

昭和47年5月

貸
出
用

人口問題研究所

昭和46年度事業報告書

人口問題研究所資料

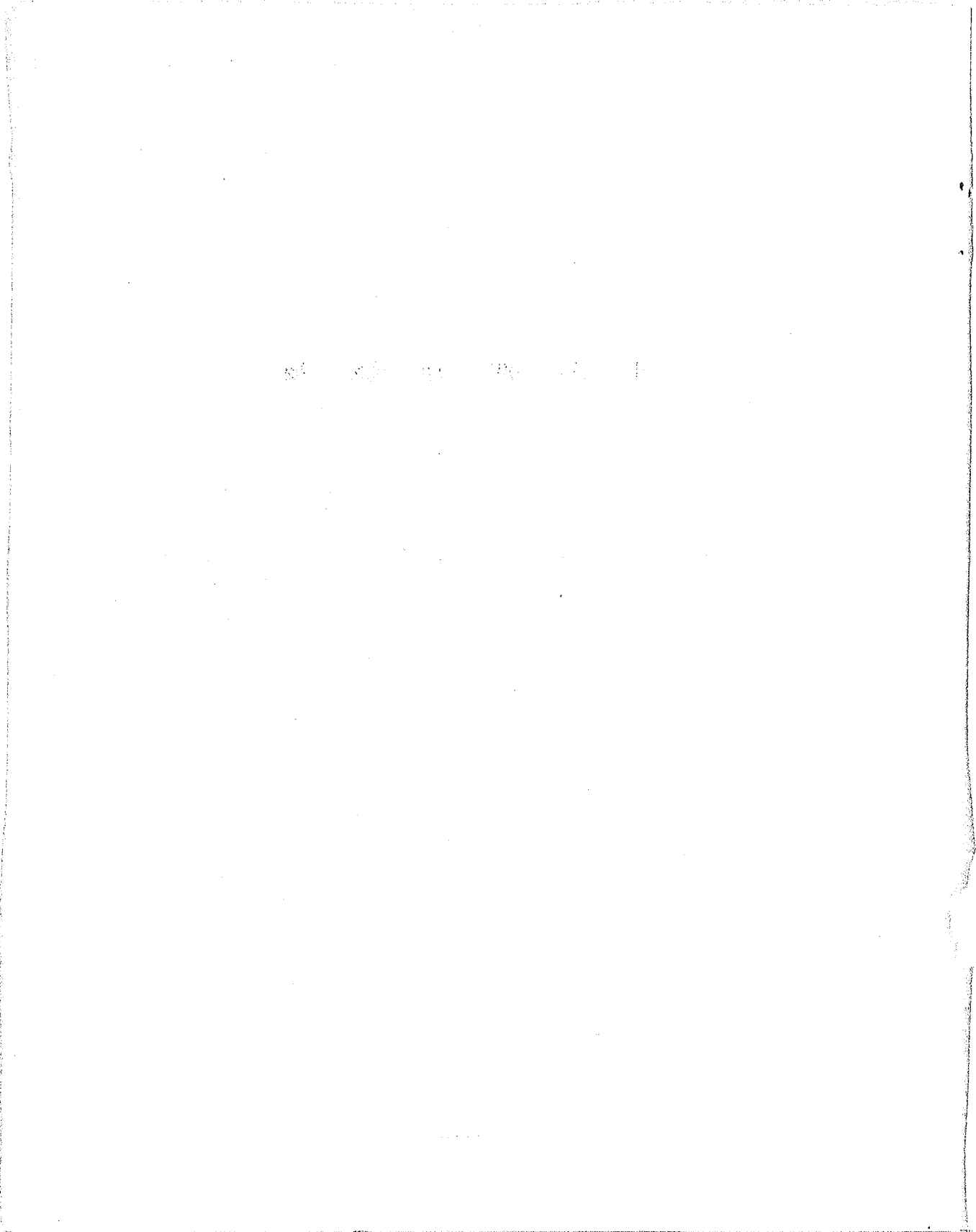
MB93A16
5

厚生省人口問題研究所

目 次

I	研究所概要	1
1	研究所の沿革	3
2	厚生省設置法（抜粋）	3
3	厚生省組織規程（抜粋）	4
4	人口問題研究所組織細則	6
5	研究所の組織一覧	8
6	研究所の定員	9
7	研究所の職員一覧	10
8	研究所の予算	14
II	事業計画（調査研究項目）の決定	17
III	事業概況	25
IV	標本的調査の施行	53
V	研究報告会の開催	99
VI	主要印刷物の刊行	105
VII	資料の収集および交換	113
1	収集資料目録	115
2	資料配布先	239

I 研 究 所 概 要



1. 研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。

2. 厚生省設置法(抜萃)

昭和24年5月法律第151号
(改正昭和34年法律第139号)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1 国民の保健

- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
 - 3 社会事業，災害救助その他国民生活の保護指導
 - 4 児童及び母性の福祉の増進
 - 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
 - 6 国民年金に関する事務及び事業
 - 7 人口問題に関する事務
- （以下省略）

第2章 本省

第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外，本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は，人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は，東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は，厚生省令で定める。

3. 厚生省組織規程（抜萃）

昭和27年10月厚生省令第41号

（改正 昭和38年省令第11号）

第1章 本省

第2節 附属機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第2条 人口問題研究所に，所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び管繕に関する事その他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(資料課)

第5条 資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編集に関する事をつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第6条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関する事をつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関する事をつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第7条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関する事をつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関する事をつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第8条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関する事をつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関する事をつかさどる。

4. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係)

第3条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第4条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

(会計係)

第5条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関する事。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関する事。
- (3) 決算に関する事。
- (4) 物品管理に関する事。
- (5) 債権管理に関する事。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関する事。

(係長)

第6条 係に、係長を置く。

- 2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第6条の2 庶務課の各係を通じて主任1人を置く。

- 2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(主任研究官)

第7条 各部を通じて、主任研究官2人以内を置く。

- 2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に従事するものとする。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則(第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

6. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則(抜萃)

(昭和44年5月厚生省訓第30号)

1 厚生省の各内部部局, 各附属機関及び各地方支分部局別の定員は, 次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	47人

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事 務 官	技 官	嘱 託	雇 員	集 計 員	タ ク ソ ウ ビ	給 仕	小 使	巡 視	電 交 換 手	自 運 転 手	計
昭和14	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	4	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	50
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

年 度	指 定 職	行 政 職 (一)					行 政 職 (二)					研 究 職					合 計	
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 (甲)	技 能 (乙)	勞 務 (甲)	勞 務 (乙)	計	所 長	部 長 等 員	研 究 室 長 等 員	研 究 員		研 究 補 助 員
昭和32	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47

7. 研究所の職員一覧

所 長 厚生技官 館 稔(昭47.3.21死去)
 庶務課 課 長 厚生事務官 西 森 司
 課長補佐 " 上 西 富 治
 主任 " 寺 沢 重

庶務係

係	長	厚生事務官	田島欣也
		"	上山憲一
		"	小林公世
		"	板橋妙子(昭46.5.6退職)
		"	福島千恵子
		"	久保幸子
		"	上村裕(昭46.8.16就職)
		"	佐野留一

会計係

係	長	厚生事務官	秋田浩夫
		"	市川茂敏(昭46.7.1環境庁に転属)
		"	江原満(昭46.7.1庶務係より配置換え)
		"	池ノ上一郎(昭46.5.17国立予防衛生研究所に転職)
		"	福島照雄(昭46.5.12就職)
		"	斎藤利雄
		"	宮下利子

資料課

課	長	厚生技官	小林和正(昭46.8.15EOAFEBに派遣)
		"	金子武治
		"	高橋真一
		"	野原誠(昭46.8.20就職)
		"	矢島昭子
		厚生事務官	石川晃
		"	白石紀子

主任研究官

		厚生技官	山口喜一
		"	内野澄子
		"	室三郎(大臣官房付と併任)

人口政策部

部	長	厚生技官	上	田	正	夫(昭47.3.21 所長事務代理)
政策科						
	科	長	厚生技官	林		茂
			"	山	本	道子
			"	柴	田	弘捷
			"	清	水	晴子
推計科						
	科	長	厚生技官	濱		英彦
			"	山	本	千鶴子
			"	渡	辺	吉利
人口移動部						
	部	長	厚生技官	黒	田	俊夫
移動科						
	科	長	厚生技官	岡	崎	陽一(昭47.1.1 OECDより帰任)
			"	須	田	トミ
			"	伊	藤	達也
分布科						
	科	長		欠		(部長事務扱い)
			厚生技官	高	橋	晟子(ECAFEに派遣中)
			"	清	水	浩昭
			"	若	林	敬子
人口資質部						
	部	長	厚生技官	篠	崎	信男
資質科						
	科	長	厚生技官	荻	野	嶋子(昭46.1.231退職)
			"	今	泉	洋子(昭47.3.1放射線医学総合研究所より転属)
			"	駒	井	洋
			"	丸	山	昭子(昭46.1.231退職)
			"	藤	沼	京子

能力科

科

長

厚生技官

青木尚雄

中野英子

〃

中野英子

富沢正子

〃

富沢正子

8. 研究所の予算

(1) 昭和46年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金 額(円)	備 考
(厚生省試験 研究機関)			
01-13 人口問題 研究所に必要経費		91,628,000	
	13087-211-02 職員基本給	48,033,000	一般職の職員 47人
	02-01 職員俸給	43,766,000	
	02-02 扶養手当	513,000	
	02-03 調整手当	3,754,000	
	13087-211-03 職員諸手当	23,317,000	
	03-01 管理職手当	3,138,000	13人
	03-03 通勤手当	1,478,000	
	03-07 期末手当	14,055,000	47人
	03-08 勤労手当	4,423,000	46人
	13087-211-04 超過勤務手当	2,477,000	時間外手当
	13087-219-06 諸謝金	2,348,000	調査研究謝金 2,320,000円 評議員謝金 28,000円
	13087-212-08 職員旅費	1,185,000	調査研究旅費 986,000円 学会出席旅費 199,000円
	13087-213-09 庁 費	2,178,000	普通庁費 709,000円 職員厚生経費 75,000円 被服費 6,000円 自動車維持費 93,000円 自動車損害賠償 責任保険料 41,000円 一般事務経費 1,209,000円 評議員会運営費 45,000円
	13087-213-09 試験研究費	12,090,000	研究職 29人

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位 円)

年 度	予算総額	内				訳			
		人当		一般事務		試験研		評議員会運	
		経費	割合	経費	割合	究費	割合	営費	割合
昭 14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	-	-
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	-	-
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	-	-
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	-	-
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	-	-
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	-	-
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	-	-
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	-	-
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	-	-
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	-	-
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	-	-
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	-	-
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	-	-
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	-	-
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	-	-
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	-	-
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	-	-
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	-	-
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	-	-
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	-	-
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	-	-
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	-	-
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	73,000	0.1
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	73,000	0.1
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	73,000	0.1
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.5	15,595,000	17.0	73,000	0.1

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

Ⅱ 事業計画（調査研究項目）の決定

1950

前年度末、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、再度にわたる打ち合わせ会を開催した結果、次のとおり本年度の調査研究項目が決定された。

昭和46年度調査研究項目

わが国人口の最近の動向は、死亡は安定的な傾向を示しているが、出生力はなおきわめて微妙な動きを示し、年齢別人口構造の変動によって労働力人口の需給関係はいっそうひっ迫し、人間能力の開発と人口資質の向上が強く要望されている。他方、経済の高度の成長が持続するなかで、人口の地域間、産業間移動による、過疎・過密化など地域人口の動向から、ひいては環境破壊の問題などが重要課題として緊急の対策を要請している。

このような人口変動は、高度の成長下の経済的・社会的諸変動との関連についての詳細な科学的分析とそれに基づく強力、適切な対策を要請するものである。

このような要請に即応して本年度の調査研究の重点を次の諸事項におく。

1. エコシステムと人口との関係に関する研究
2. わが国人口の推移、とくに出生力の動向に関する研究
3. 労働力人口の需給構造とその能力と資質に関する研究
4. 人口の移動性と地域の経済および社会との関係に関する研究
5. 世帯規模と世帯構造の変動に関する研究
6. 世界、とくにアジア地域の人口問題の変動に関する研究

なお、以上の諸研究の実証的資料を得るために、本年度においては実地調査として「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」を実施する。

これらの重点項目にしたがって、各部各科(課)の担当する調査研究項目は次のとおりである。

人口政策部

政策科

1. わが国人口問題の現局面に関する総括的研究

2. エコシステムと人口との関係に関する理論的研究
3. 人口再生産力の構造変動に関する研究
 - (1) 人口学的分析
 - (2) 社会、経済的見地からする分析
4. 労働力需給構造の変動に関する研究
 - (1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析
 - (2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析
5. 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究
6. アジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究
7. 人口理論（経済開発理論および経済成長理論を含む）および人口政策に関する研究
8. 実地調査の企画調整

推 計 科

1. 人口分析の基本的方法に関する研究
 - (1) 人口分析の一般的方法の研究
 - (2) 推計方法の比較研究
2. 全国人口の推計に関する研究
3. 地域別人口の推計に関する研究
 - (1) 大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計
 - (2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計
 - (3) 地域別年齢別人口の推計
4. 世帯の推計に関する研究
5. 労働力人口の推計に関する研究
 - (1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析
 - (2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計
 - (3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析
6. メガロポリス人口の将来の変化に関する研究
7. 世界人口の推計に関する研究

人 口 移 動 部

移 動 科

1. 人口移動の理論に関する研究
 - (1) 移動理論の総合的研究
 - (2) 移動モデルに関する研究
 - (3) 人口移動の地域科学的研究
2. 人口移動とエコシステムとの関係に関する研究
3. 人口の移動性と地域の経済および社会との関係に関する研究
4. 人口移動と生活構造および世帯構造との関係に関する研究
5. 人口都市化と人口移動性との関係に関する研究
6. アジアにおける人口移動と近代化との関係に関する研究
7. 国際的人口移動に関する研究

分 布 科

1. 人口分布の理論に関する研究
2. 人口集積とエコシステムとの関係に関する研究
3. 人口分布パターンとその変動に関する研究
4. 人口集積の構造と変動に関する研究
 - (1) 全国的研究
 - (2) メガロポリスに関する研究
5. 人口分布の変動と地域の経済および社会との関係に関する研究
6. 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究
7. アジアにおける人口都市化と人口転換に関する研究

人 口 資 質 部

資 質 科

1. 人口資質の理論と分析方法に関する研究
2. エコシステムと人口資質に関する研究
3. 人口資質の社会的・心理的研究
 - (1) 従業上の地位別にみた性格類型

- (2) 職業別にみた性格類型
- 4. 世代別にみた人口資質の問題に関する研究
 - (1) 夫婦別にみた性格類型
 - (2) 年齢別にみた性格類型
- 5. 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究
- 6. 人口資質に関する国際的比較研究

能力科

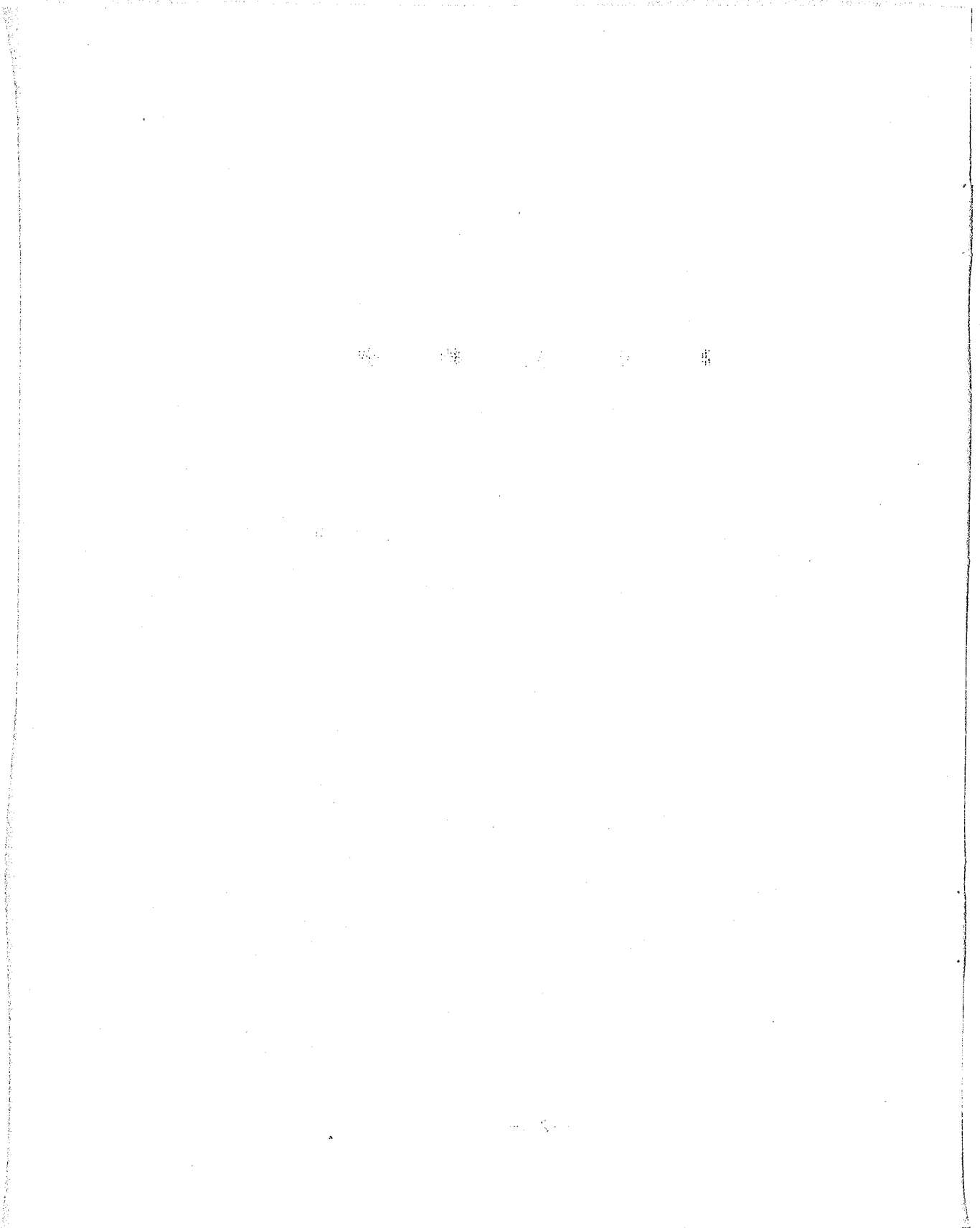
- 1. 人間能力の理論と分析方法に関する研究
- 2. 社会環境と人間能力との関連に関する研究
 - (1) 出生力の分析
 - (2) 健康度に関する分析
 - (3) 結婚に関する分析
- 3. 婦人労働力の質に関する研究
 - (1) 婦人労働と出生・保育に関する研究
 - (2) 婦人労働とライフ・サイクルに関する研究
- 4. 人間能力に関する国際的比較研究

資料課

- 1. 人口統計の解析的研究
- 2. 世帯統計の解析的研究
- 3. 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
- 4. 第5次出産力調査結果の分析
- 5. 人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究
- 6. 人口統計の表示に関する方法論的研究
- 7. 人口情報の処理に関する研究
- 8. 人口研究の動向に関する文献的研究
- 9. エコシステムと人口との関係に関する文献集の作成
- 10. 所の発行する資料の編集および管理
- 11. 図書・資料の編集および管理

12. 定例研究報告会，シンポジウムおよびセミナーの開催
13. 資料の照会に対する相談

Ⅲ 事 業 概 要



昭和46年度調査研究実績概要

前掲昭和46年度調査研究項目にしたがって行なわれた各部各科(課)の研究実績の概要は次のとおりである。

人口政策部政策科

1. わが国人口問題の現局面に関する総括的研究

最近の人口変動とその問題点についての各部、各科(課)における実態分析の結果にもとづき、前文記載のとおり総括的研究を行なったが、それらは人口問題審議会の「最近における人口動向と留意すべき問題点について(答申) 人間性の回復と社会開発の再認識」(昭46.10)の審議に関する資料として提出した。〔担当：館，上田，黒田，篠崎各技官〕

2. エコシステムと人口との関係に関する理論的研究

「エコシステムと人口との関係に関する研究」のプロジェクト・チーム(主査・篠崎技官)を編成し、研究の進め方、参加者の分担等につき検討を加えた。引きつづき次年度にも継続の予定。〔担当：上田，柴田両技官〕

(1) 第1回 次の研究報告が行なわれた。

○ 館 稔報告「エコシステムと人口に関する問題点」(昭47.3.6)

3. 人口再生産力の構造変動に関する研究

(1) 人口学的分析

わが国人口の再生産力は、ごく最近では純再生産率が1程度を持続させているが、ベビーブーム期出生の女子人口が結婚適齢期となり、結婚と出生の増加が予想され、また普通出生率を地域的にみれば、大都市圏が高く農業県が低いなどの変動が著しい。かかる背景としての年齢別有配偶率の変化と婚姻との関係につき45年度に引きつづき分析を進めた。

〔担当：上田技官〕

それらの結果は次のとおり報告

- 上田正夫報告「年齢別有配偶率と婚姻との関係の地域的分析」第39回日本統計学会(昭46.7.9)

- 上田正夫報告「最近の婚姻と配偶関係別人口の変化」第44回日本社会学会大会(昭46.10.16)
 - 上田正夫報告「最近の婚姻と配偶関係の分析」第16回研究報告会(昭46.11.17)
- (2) 社会, 経済的見地からする分析
- a 昭和30, 40年につき1人当り府県民所得と都道府県別標準化出生率との組合せによって, 所得の高低と出生率の差異と変動との相関々係を分析し, 農業県の出生低下と大都市都府県の出生率上昇傾向を確認した。
 - b 前年度にひきつづき農林省「農家就業動向調査」の個票の再集計によって山形県の農家の特殊出生率を経済地帯別農家階層別に分析, 農家の差別出生率の動向と問題を検討した。〔担当: 林, 山本, 清水各技官〕
- 上記 a, b については, 次のように報告
- 林 茂報告「最近における農家の出生率低下の問題について」農業労働力総合調査事業研究会 日本農業研究所(昭46.12.17)
 - 林, 山本, 清水各技官報告「農家の差別出生率について」第21回定例研究報告会(昭46.12.21)
- a, b とも次年度に継続の予定
4. 労働力需給構造の変動に関する研究
- (1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析
- a 景気後退に伴う経済成長率の鈍化が, 労働力の需給構造にどのような影響を与えつつあるかを労働力調査, 就業構造基本調査, 農家就業動向調査等によって検討〔担当: 林, 山本, 柴田各技官〕
 - b 「非農林就業人口実態調査」(昭和45年度実施)の結果によって, 理容業就業者の労働力の特徴を理容業の業態と労働の特徴をかかわらせて分析。
- また, コンピューターが大巾に導入された新鋭製鉄所における労働者の構成と性格的特徴を明らかにした。〔担当: 柴田技官〕
- その結果は次のように発表
- 柴田弘捷報告「理容業における労働力構成の特徴」第6回定例研究報

報告会(昭46.7.14)

- 柴田弘捷稿「理容業従事者の社会的性格」『人口問題研究所年報』第16号
- 柴田弘捷報告「K製鉄所労働者の性格」第24回定例研究報告会(昭47.2.2)
- 柴田弘捷稿「新鋭製鉄所労働者の性格—K製鉄所における事例報告」『人口問題研究』第121号
- c 労働力構造の分析の基本指標である職業分類についてプロジェクトチームをつくり、国勢調査の結果について再分類を試みた。さらに次年度に継続して理論的な検討を行なう。〔担当：濱，山本(道)，中野，野原，柴田，藤沼各技官〕

(2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析

- a 「農村における家族構成と就業形態の変化に関する実地調査」(昭和44年度実施)の結果により、農村類型別農家階層別の単位労働当り人口負担構造の差異について分析

その結果は次のように発表

- 林 茂，山本道子稿「農家年齢構造の変動と負担指数」『人口問題研究』第120号

- b 高度成長下および景気後退下における農家労働力流出形態の変化と就業形態の実態について検討

結果の一部は次のように発表

- 山本道子稿「高度成長下における農家の年齢構成の変動と老人世帯の実態についての一考察」『人口問題研究所年報』第16号，刊行年月46.10
- 林 茂報告「農家労働力の動向と問題点」所内シンポジウム(昭47.3.22)

5. 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究

- a 人口老年化の動向につき，昭和45年国勢調査結果等の資料，老年人口，高齢者世帯の将来推計等に基づき，老年開発に関して研究を進めた。結果の一部は次のとおり報告した。

- 上田正夫報告「人口老年化の動向」第13回日本老年社会科学会・特別講演(昭46.1.1.3)
- 上田正夫稿「わが国老年人口の就業形態に関する一考察」『人口問題研究所年報』第16号(昭46.1.2)
- b 前記、人口問題審議会の答申作成に際し、人口対策としての社会開発に関する問題点についての資料を提供した。
- 6. アジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究
 - アジア各国のうち、本年度はタイ国人口の分布と構造の動向について分析した(その結果の一部は、アジア経済研究所の「タイ・ビルマの人口と経済発展」に関する分担研究として報告)。(担当:上田技官)
- 7. 人口理論(経済開発理論および経済成長理論を含む)および人口政策に関する研究
 - a L. Brentano の Bevölkerungsllehre によって福祉説理論の基本前提を検討し、福祉的均衡論の今日的課題に対する妥当性を吟味した。
 - b C. Clark の Population Growth & Land use および G. Mack-enroth の Bevölkerungsllehre によって福祉説理論の批判と差別出生率の定型に関する主張を再検討した。
 - その結果は次のように発表
 - 林 茂稿「福祉説理論の妥当性について」『人口問題研究所年報』第16号(昭46.1.2)
- 8. 実地調査の企画調整
 - a 本年度の実地調査として「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」(人口移動部担当)の計画立案に協力した。
 - b 昭和47年度における実地調査として、「第6次出産力調査」について、プロジェクトチーム(主査:篠崎技官)を編成し、調査計画の検討を行なった。(担当:上田, 篠崎, 青木, 濱, 高橋, 渡辺, 富沢各技官)

人口政策部推計科

- 1. 人口分析の基本的方法に関する研究
 - (1) 人口分析の一般的方法の研究

地域人口分布の測定方法として各種の集中度と特化係数の性格と機能とを分類し、さらに地域特化係数の順位系列傾斜による総括指標を検討した。結果を次のとおり発表：〔担当：濱 技官〕

○ 濱 英彦稿「年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性」『人口問題研究』第118号（昭46.4）

(2) 推計方法の比較研究

大都市中心部の人口減少地域における将来人口推計を試みるために、各種の推計方法を検討した。

結果を来年度に発表の予定。〔担当：濱，山本技官〕

2. 全国人口の推計に関する研究

a 昭和45年センサス1%抽出集計結果による男女年齢各歳別人口と推計値とを比較検討した。結果は将来人口の改訂に際して考慮する。

〔担当：濱，山本両技官〕

b 将来の出生力変動に対する経済社会的条件を分析するために、昭和47年度実施予定の「第6次出生力調査」に、希望・理想子ども数とそのギャップの理由、妻の就業状態、子どもに対する価値観などの項目を設定する設計作業を行なった。〔担当：濱，渡辺両技官〕

3. 地域人口の推計に関する研究

(1) 大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計

南関東4都県の市区町村別将来人口推計を計算中。神奈川県については終了し、来年度に発表の予定。その他地域は来年度に継続。

〔担当：濱，山本，渡辺両技官〕

(2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

昭和39年10月推計の都道府県別将来推計人口を昭和45年センサス結果を基礎人口として暫定修正し、結果を次のとおり発表：

〔担当：濱，山本両技官〕

○ 濱 英彦稿「都道府県別将来推計人口：昭和50，55，60各年10月1日現在一昭和45年国勢調査結果を基準人口とする暫定修正値一」『人口問題研究』第119号（昭46.7）

○ 濱 英彦報告「都道府県別将来推計人口昭和39年10月推計第2次

修正値（昭和46年6月1日推計）について」第4回研究報告会（昭和46.6.9）

4. 世帯の推計に関する研究

a. 昭和45年センサス結果を基準世帯数として、昭和45～60年各年世帯数を推計し、結果を次のとおり発表：〔担当：濱，山本両技官〕

○ 濱 英彦稿「わが国世帯数の将来推計—昭和45～60年各年10月1日—昭和46年10月推計」『研究資料』第137号（昭46.10）

○ 濱 英彦稿「わが国世帯数の将来推計—昭和46年10月推計—」『人口問題研究』第12.1号（昭47.1）

○ 濱 英彦報告「全国・都道府県別将来世帯数の新推計（昭和46年10月）について」第15回研究報告会（昭46.11.10）

b. 将来の全国高齢者世帯数および府県別の60歳以上人口を推計し、厚生省統計調査部へ提出。〔担当：上田，濱両技官〕

5. 労働力人口の推計に関する研究

(1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析

女子労働力人口の年齢コーホードを中心として、非・非労、従業上の地位、配偶関係別の特徴を分析した。来年度に継続し、昭和45年センサス結果を追加して分析の予定。〔担当：濱技官〕

(2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計

センサスの職業分類を再検討し、これにもとづく労働力人口の将来推計方法を検討中。来年度に推計作業を試みる予定。〔担当：濱技官〕

(3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

都市別に青年層人口の交替指数（ $\frac{0\sim14\text{歳}}{15\sim29\text{歳}}$ ）を計算して各都市の特性を分析し、また府県別に産業大・中分類別就業人口の地域集中度および特化係数を計算して、地域特性をあきらかにした。結果を次のとおり発表。〔担当：濱，渡辺両技官〕

○ 「年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性」『人口問題研究』第1.18号（昭46.4）

6. メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

太平洋岸メガロポリス地帯を中心とする人口変動の特徴を分析し、将来の

地域人口変動を予測するための基礎資料とした。

結果を次のとおり発表：〔担当：濱，山本両技官〕

- 濱 英彦・山本千鶴子稿「大都市圏における人口変動の地域特性」『人口問題研究所年報』第16号(昭46.12)
- 濱 英彦報告「大都市人口の構造と変動」日本人口学会第23回大会シンポジウム(昭46.5.15)

7. 世界人口の推計に関する研究

OECDからの世帯推計値に関する質問書に対して資料を作成し、比較検討した。

〔担当：濱技官〕

人口移動部 移動科

1. 人口移動の理論に関する研究

人口移動の理論に関する国内・国外の文献を検索するとともに、理論の現実への適用性を検討するため移動モデルの考察を行なった。

〔担当：黒田，岡崎，内野，須田，伊藤各技官〕

(1) 移動理論の総合的研究

移動理論に関する文献を検索し、人口移動と関連すると思われる人口学的，経済的，社会的要因を理論的観点から分析した。

(2) 移動モデルに関する研究

移動理論を現実にあてはめてその有効性を検討するため、移動モデルを作成する意図のもとに、既成のモデルについて検討した。

(3) 人口移動の地域科学的研究

地域科学の観点から人口移動がどのように理解されるべきかを研究した。

2. 人口移動とエコシステムとの関係に関する研究

人口の不均衡分布とエコシステムとの関係に着目し、人口移動の人口地域分布におよぼす影響の変化の分布を行なった。

〔担当：黒田，岡崎，内野，伊藤各技官〕

3. 人口の移動性と地域の経済および社会との関係に関する研究

実地調査「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」を全国的規模において実施し、人口移動と地域的，社会的背景との関係を実態に即して

解明した。その成果の一部は次のとおり発表：

〔担当：黒田，岡崎，内野，若林，伊藤各技官〕

- 黒田俊夫稿「人口移動の動向—広島県調査を中心として—」第23回日本人口学会大会（昭46.5）
- 伊藤達也報告「広島都市圏における人口移動に関する一考察」第9回研究報告会（昭46.9.1）
- 伊藤達也稿「広島都市圏における人口移動に関する一考察—昭和45年広島調査—」『人口問題研究所年報』第16号（昭46.12）
- 伊藤達也稿「調査の目的と方法」，「広島県人口の基本的人口構造とその変動」『昭和45年度実地調査，人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料（昭47.3.1）の序章，第1章
- 黒田俊夫稿「移動パターン」『昭和45年度実地調査人口の分布移動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料（昭47.3.1）の第4章
- 黒田俊夫稿『昭和46年度実地調査人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料（昭47.3.1）の序章，終章
- 岡崎陽一稿「職業と移動理由」『昭和46年度実地調査人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料（昭47.3.1）の第5章
- 伊藤達也稿「調査の目的と方法」『昭和46年度実地調査，人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料（昭47.3.1）の第1章
- 黒田俊夫報告「労働人口移動の転換と問題点」所内シンポジウム（昭47.3.22）

4. 人口移動と生活構造および世帯構造との関係に関する研究

人口移動が生活構造，特に食行動におよぼす影響を実地調査結果および既存の統計資料をもとにして分析を行なった。さらに人口移動と世帯構造（親族組織）との関係について研究を行なった。結果は次のとおり発表：

〔担当：内野，清水，須田各技官〕

- 内野澄子報告「食行動の格差構造—昭和45年広島調査から—」第18

回栄養改善学会(昭46.11)

- 内野澄子稿「混乱期から安定への主食パターンの構造—昭和45年広島調査—」『人口問題研究所年報』第16号(昭46.12)
 - 内野澄子稿「食行動の格差構造—昭和45年広島調査から—」『第18回日本栄養改善学会講演集』(熊本県学会事務局編,昭46.10)
 - 内野澄子報告「消費生活の地域構造とその変動—地域格差の平準化と転換—」第23回日本家政学会(昭46.10)
 - 清水浩昭報告「親族組織研究覚書」第5回研究報告会(昭46.12)
 - 清水浩昭稿「親族組織研究覚書」『人口問題研究所年報』第16号(昭46.12)
 - 清水浩昭稿「戸田貞三著『家族構成』(書評)」『人口問題研究』第119号(昭46.7)
 - 内野澄子稿「食行動の格差意識—昭和45年広島調査から—」『臨床栄養』40巻7号(近日発行予定)
 - 内野澄子稿「地域人口と食行動—格差平準化への転換期的特徴—」『人口問題研究』第118号(昭46.4)
 - 内野澄子稿「主食選択行動と人口移動」『昭和45年度実地調査人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料の第7章(昭47.3.1)
 - 内野澄子稿「地域人口の食行動と人口移動」『昭和46年度実地調査人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料(昭47.3.1)の第7章
5. 人口都市化と人口移動性との関係に関する研究
- 最近における人口移動の転換傾向に着目し、都市化の将来動向の検討を行った。その結果は次のとおり発表：〔担当：黒田，清水，伊藤各技官〕
- 伊藤達也稿「大都市生活および県都生活の経験と移動性との関係について」『昭和46年度実地調査，人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料(昭47.3.1)の第4章
 - 黒田俊夫報告「人口構造と健康像」第18回日本医学会総会シンポジウム(昭46.4)

6. アジアにおける人口移動と近代化との関係に関する研究

(a) アジアにおける人口移動が近代化に果たす役割の分析を行ない、その結果は次のとおり発表：『人口移動と近代化』(昭46.4.7) [担当：黒田，岡崎技官]

引用の 黒田俊夫報告「アジア・マンパワー会議第2回運営委員会ならびにハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会会議について」第1回研究報告会(昭46.4.7) [担当：黒田，岡崎技官]

7. 国際的人口移動に関する研究

(a) 国際的人口移動および労働力移動に関する文献を検索した。

『人口移動と労働力移動』(昭46.4.7) [担当：黒田，岡崎，清水各技官]

その他の 研究

1. 昭和45年10月1日より昭和46年12月31日までOECD,

Development Centre, Population UnitのConsultant (Senior Economic-Demographer)として勤務。

(a) Flow of Aid Tables (人口分野における国際援助の援助機関別、受取り側別援助金額表とその援助内容別(人口研究，生物医学的研究，家族計画)分類表の作成。

(b) 出生率水準の経済的社会的背景に関する国際比較分析(家族計画プログラムの存否が出生率にどの程度影響するかを測定するため，他の経済的社会的条件を均一にして出生率を比較する試算)。

(c) 人口変動と経済的社会的発展の相互関係を明らかにするためのeconomic-demographic modelの検討と試算。

『人口変動と経済的社会的発展』(昭46.4.7) [担当：岡崎技官]

2. 昭和46年1月15日より20日まで，EOA FE主催Regional

Seminar on Population Aspect of Social Developmentに出席。

Population change and development in manpower, labour force, employment and incomeのSessionでdiscussionをつとめるとともに，他のSessionにも出席。

『人口変動と経済的社会的発展』(昭46.4.7) [担当：岡崎技官]

3. 昭和41年1月10日より13日までODA Hong Kong Work-shop

に出席。Labor force 部会のメンバーとして討議に参加。

〔担当：岡崎技官〕

4. Advanced Course for Senior Statisticians on Evaluation, analytical processing and Use of Population Census Data の講師として講義。(Stable Population, Fertility and Mortality)

〔担当：岡崎技官〕

5. Advanced Course for Senior Statisticians on Evaluation, analytical processing and Use of Population Census Data の講師として講義。(Population Redistribution, and Family and Household)

〔担当：黒田技官〕

○ 岡崎陽一報告「出生率水準の経済的社会的背景」第25回研究報告会(昭46.2.9)

人口移動部分布科

1. 人口分布の理論に関する研究

前年度に引き続き日本列島における人口分布均等化の仮説について検討を行なった。

〔担当：黒田技官〕

2. 人口集積とエコシステムとの関係に関する研究

人口の不均等集積とエコシステムとの不可分の関係に着目し、日本列島における分布変動に関するデータの収集と分積に着手した。さらに、とくに巨大人口集積地域における人口密度の変化と人間生活との関係を明らかにするための社会的・文化的・経済的・人口学的指標の検討を行なった。

〔担当：黒田，岡崎，清水，若林各技官〕

3. 人口分布パターンとその変動に関する研究

昭和43年の都道府県別，市町村の人口動態率の検討と再計算を行なった。

〔担当：黒田，清水，若林各技官〕

4. 人口集積の構造と変動に関する研究

(1) 全国的な研究

年齢構造からみた人口集積のパターンと変動についての研究を行なった。

その結果は次のとおり発表：〔担当：黒田，内野，清水各技官〕

- 黒田俊夫報告「人口構造と社会変動」第44回日本社会学会大会（昭46.10）
- 黒田俊夫稿「年齢構造の変動—人口老年化の重層構造—」『人口問題研究所年報』第16号（昭46.12）
- 黒田俊夫稿「人口構造論序説—日本人口の年齢構造変動を中心として—」『人口問題研究』第119号（昭46.7）
- 黒田俊夫報告「人口構造変動とその社会的経済的意義」第10回研究報告会（昭46.9.8）

(2) メガロポリスに関する研究

都市開発下における地域社会の変動について以下の3地区の実態調査を行なった。

(a) 近郊農村における農業後継者の意識について、基本的な農業観、今後の官農志向、生活・政治・社会観等から面接調査を行なった。その結果は次のとおり発表： [担当：若林技官]

- 若林敬子報告「近郊農村における農業青年の意識—埼玉県加須市の調査報告」第17回研究報告会（昭46.11.24）

(b) 東京湾埋立・巨大企業の進出という大規模な地域開発に伴って急激な人口増加をはじめとして旧来の地域社会変貌過程について千葉県浦安町で実証研究を試みた。特に、国・県・町と巨大企業との統治機構上の再編と、地域社会内の伝統的・支配・権力構造の変貌に焦点をあてた。

[担当：若林技官]

(c) 都心から神奈川県大井町に本社を移転し、新しいコミュニティづくりを試みた一例に着目し、そこでの地域社会の変貌について追跡調査を行なった。特に農業や教育（学歴）、政治の側面から、地域社会の形成に関する問題を実証分析した。

[担当：若林技官]

5. 人口分布の変動と地域の経済および社会との関係に関する研究

実地調査「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」を全国的規模において実施し、人口分布と地域の経済的・社会的・背景との関係を実態に即して解明した。その成果の一部は次のとおり発表：

[担当：黒田，清水，若林各技官]

- 清水浩昭稿「住所歴」『昭和45年度実地調査，人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料（昭47.3.1）の第3章1，2，3，4節
- 若林敬子稿「住所歴」『昭和45年度実地調査，人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料（昭47.3.1）の第3章5，6，7節
- 若林敬子稿「出稼ぎ」『昭和46年度実地調査，人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料（昭46.3.1）の第4章
- 清水浩昭稿「転入形態」『昭和46年度実地調査，人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料（昭47.3.1）の第2章

6. 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究

本年は東北日本の秋田と西南日本の岡山について若干の人口学的調査を行った。

- (a) 昭和28年に東北型（秋田県合川町）と西南型（岡山県上道町）の2農村集村の農民意識について調査を行なったが，その15年後の変化をみるために43年に行なった調査およびその分析に協力した。〔担当：若林技官〕
- (b) 東北農村の一典型として秋田県金浦町を対象地として，その変化と停滞の地誌に着目した明治以降の史的展開構造の分析を行なった。特に，村落共同体の発展との関連で人口の変動と学歴の変遷に分析の焦点をおいた。

〔担当：若林技官〕

- (c) 戦後地域社会調査の動向と問題点について検討した。人口研究において常に基礎的な概念として問題になる地域社会について農村社会学，都市社会学の動向を，その学史上代表といわれるモノグラフを通して，検討を行い今日的調査研究の課題を明らかにした。〔担当：若林技官〕

7. アジアにおける人口都市化と人口転換に関する研究

開発途上のアジア諸国における人口都市化・人口移動と出生力低下との観点から人口転換の可能性に関する研究を行なった。その結果は次のとおり発表：

〔担当：黒田，岡崎両技官〕

- 黒田俊夫報告「人口研究の新動向—ハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会およびODA・ホンコン会議を通じて」第26回研究報告会（昭47.2.16）
- 黒田俊夫報告「世界の人口問題とglobalism—第16回国連人口委員会」第18回研究報告会（昭46.12.1）

その他の他

1. シンガポール・マンパワー会議（The Conference on Manpower Problems in East and Southeast Asia, Singapore, May 22—28, 1971）に出席。題「日本における労働力移動パターン」（Patterns of Labour Migration in Japan, 1971）について報告し、論文を提出した。〔担当：黒田技官〕
2. ODA（人口研究機関連合）ホンコン作業部会会議（昭和47年1月10日—13日）に出席。「人口移動と都市化部会」議長として部会の研究計画、報告書作成について司会した。〔担当：黒田技官〕
3. ハワイ・東西センター人口研究所の国際諮問委員会に出席。（昭和47年1月4日—6日）〔担当：黒田技官〕
4. 国連第16回人口委員会に日本代表として出席。（ジュネーブ、昭和46年11月1日—12日）〔担当：黒田技官〕
5. ECAFEの“Population and Agricultural Change in Japan”の研究に協力した。〔担当：若林技官〕

人口資質部資質科

1. 人口資質の理論と分析方法に関する研究

人口資質問題については時間軸を中心にして理論研究を進めて来た。特に時間軸については人類生体学的研究によって理論研究を進めているが、たまたま現在まで軽視されてきた人類動態論について研究中である。これは生態学との関連においてヘッケルにおいて既に1866年言及されていたものである。よって今後は、この研究資料からの理論化が必要となって来た。

〔担当：篠崎技官〕

2. エコシステムと人口資質に関する研究

Ecosystem については、F. R. Fosbery が 1961 年その輪郭について若干の定義づけを行なっている。しかしその基盤となるものは ecological な研究であり、動物、植物、人類並びにこれを取り巻く環境との相互作用を中心とするものである。したがって人口資質との関連については、人類の形成過程の中で ecosystem を捕え、その関係帯自帯の変化についても研究中である。結果の一部を次のとおり発表：

[担当：篠崎技官]

- 篠崎信男稿「人口資質とエコシステム」『人口問題研究所年報』第 16 号（昭 4 6.12）

3. 人口資質の社会的・心理的研究

昭和 4 4 年度実施した人口資質に関する社会心理学的実態調査による資料を中心にして性格類型を、従業上の地位、職業的に研究し「社会心理的要因と出生抑制」について発表した。また「心理学と人口」について J. T. フォーセットの所論を紹介した。結果は次のとおり発表：

[担当：篠崎，駒井，藤沼各技官]

- 篠崎信雄稿「ジェイムス・T・フォーセット著『心理学と人口』」『人口問題研究』第 119 号（昭 4 6.7）
- 駒井洋稿「社会心理的要因と出生抑制」『家族計画』（昭 4 6.8）

4. 世代別にみた人口資質の問題に関する研究

夫婦別、年齢別の性格類型について保守と革新という立場から検討した。また、性問題について人口資質の観点から検討中である。

[担当：篠崎，藤沼両技官]

- 篠崎信男報告「家族計画西太平洋地域国際会議報告—責任ある両親と家族計画教育、特に性教育問題を中心として」第 13 回研究報告会（昭 4 6.10.13）

5. 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究

地域別人口問題の一環として死亡の状況を地域的に研究した。問題は先天的要因と後天的要因による死亡現象について目下研究中である。その結果の一部を次のとおり発表：

[担当：篠崎，荻野，丸山各技官]

- 篠崎信男稿「人口動態からみた地域問題—出生力問題を中心として、

一」『人口問題研究』第118号(昭46.4)

6. 人口資質に関する国際的比較研究

目下資料収集中であるが、世界の過密都市についてその死因状況を検討中である。また、「開発理論の視座構造」に関する研究とともにアジア問題の一環としてその都市化理論と、特にタイの近代化やその企業者能力を研究した。さらにフィリピンで開催された家庭生活セミナーに出席した。結果は次のとおり発表：

[担当：篠崎ほか資質科全員]

- 駒井洋報告「フィリピン・ロスバニョスにおいて開催の『FAO/UNDP家庭生活強化セミナー』(1971.4.28~5.7)出席報告」第4回研究報告会(昭46.6.9)
- 駒井洋報告「開発理論の視座構造」第7回研究報告会(昭46.7.21)
- 駒井洋稿「開発理論の視座構造」『人口問題研究所年報』第16号(昭46.12)
- 駒井洋報告「タイの近代化」第44回日本社会学会大会(昭46.10.17)
- 駒井洋稿「タイの企業者能力」アジア経済研究所(謄写)(昭46.11)
- 駒井洋報告「アジアの都市化—その理論的検討」第22回研究報告会(昭47.1.19)

人口資質部能力科

1. 人間能力の理論と分析方法に関する研究

エコロジと関連して、エルゴロジの研究を中心に、その原則を追求し、「動」と「働」との関係について検討した。結果の一部は、次のとおり発表：

[担当：篠崎技官]

- 篠崎信男稿「人口資質とエコシステム」『人口問題研究所年報』第16号(昭46.12)

2. 社会環境と人間能力との関連に関する研究

(1) 出生力の分析

- a 昭和47年第6次出生力調査実施のため、プロジェクト・チームを組

み、調査計画を立案した。結果は、次のとおり発表：

〔担当：篠崎・青木・富沢各技官〕

○ 第6次出産力調査班報告「第6次出産力調査計画案について」第27回研究報告会（昭47.2）

b 出生力の地域格差について、人口動態資料を分析した。結果は、次のとおり発表：〔担当：篠崎技官〕

○ 篠崎信男稿「人口動態からみた地域問題—出生力問題を中心として」『人口問題研究』第118号（昭46.4）

(2) 健康度に関する分析

a 国民健康調査ほか3調査の資料を改算整理して、年次的、階層別、病因別等に、わが国の傷病率、致命率を検討し、健康度の要因を分析した。結果は、次のとおり発表：〔担当：青木、富沢両技官〕

○ 青木尚雄報告「日本人の健康度について」第23回日本人口学会（昭46.5）

○ 青木尚雄、富沢正子稿「わが国の傷病の推移について」『人口問題研究』第119号（昭46.7）

○ 青木尚雄、富沢正子報告「日本人の致命率について」第14回研究報告会（昭46.10）

○ 青木尚雄報告「日本人の致命率について」第25回日本人類民族学会連合大会（昭46.11）

○ 青木尚雄報告「日本人の健康度について」『日本人口学会々報』第5号（昭46.12）

b 昭和45年非農林就業人口実態調査のうち、就業者の健康に関する資料を分析した。結果は、次のとおり発表：〔担当：青木、富沢両技官〕

○ 青木尚雄、富沢正子稿「就業者の健康について」『人口問題研究所年報』第16号（昭46.12）

(3) 結婚に関する分析

昭和45年非農林就業人口実態調査における、有配偶者の社会的通婚圏と未婚者の結婚観についての集計と分析を完了。結果は次年度に発表の予定。〔担当：青木、富沢両技官〕

3. 婦人労働力の質に関する研究

(1) 婦人労働と出生・保育に関する研究

a 昭和45年非農林就業人口実態調査における、公立小学校有配偶女子教諭の労働と出産・保育の関連を分析した。結果は次のとおり発表：

〔担当：中野技官〕

○ 中野英子報告「専門職における婦人労働の分析」第24回研究報告会（昭47.2）

○ 中野英子稿「婦人労働と出産力」『人口問題研究』第121号（昭47.1）

b 全上実態調査における、Post-partum amenorrhoeaの推移についての集計と分析を完了。結果は次年度に発表の予定。

〔担当：籾・中野両技官〕

(2) 婦人労働とライフ・サイクルに関する研究

a 昭和45年非農林就業人口実態調査における、企業体女子短時間就業者の就労状況と家庭の関連を分析した。結果は次のとおり発表：

〔担当：中野技官〕

○ 中野英子報告「主婦の労働力化について」第8回研究報告会（昭46.7）

○ 中野英子稿「主婦の労働力化の要因」『人口問題研究所年報』第16号（昭46.12）

○ 中野英子報告「女子労働力人口の動向と問題点」昭和46年度所内シンポジウム（昭47.3）

b 全上実態調査における、日本女子大学卒業者の就労と結婚の関連についての集計と分析を完了。結果は次年度に発表の予定。

〔担当：青木・富沢両技官〕

4. 人間能力に関する国際的比較研究

世界各国の性教育の実態について、主としてIPPF “Responsible Parenthood & Sex Education” 1969を中心に、資料を蒐集、また、とくにアジア地域においては、総理府青少年対策本部「青少年の性意識」（昭46.12）に盛られた実態調査結果の紹介を含め、各国の状況を比較検

討した。結果の一部は次のとおり発表： [担当：全員]

○ 篠崎信男報告「家族計画西太平洋地域国際会議報告」第13回研究報告会（昭46.10）

資料 調査課

1. 人口統計の解析的研究

a. 最近得られた昭和45年国勢調査の1%抽出集計結果とUN, Demographic Year-book の1970年版による日本および世界主要国の年齢別人口統計に基づき、年齢別人口構造に関する各種指標（年齢構造係数、従属人口指数、老年化指数、平均年齢、中位数年齢など）を算出し、わが国のその年の年次的変化と国際比較を行なった。結果の一部は次のとおり発表： [担当：山口・矢島両技官，石川事務官]

○ 山口喜一報告「年齢別人口構造についての若干の考察」第28回研究報告会（昭47.3.1）

b. 人口の年齢構造分析研究の一環として、とくに65歳以上老年人口についての人口割合、従属人口指数、老年化指数などの都道府県別分布状況ならびに人口都市化の程度、産業別人口構造あるいは所得などとの間の地域相関分析を行なった。結果の一部は、地域社会研究所高年齢層研究委員会において発表した。なお、この種の分析的研究について世界の主要国別にも行なうことを検討中。 [担当：館・山口両技官]

c. 昭和44年および45年の全国女子人口の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子の人口再生産率ならびに安定人口諸指標を算定し、その結果の検討を行なうとともに既往年次との対比を行なった。結果の一部は次のとおり発表：

[担当：山口・野原両技官，石川事務官]

○ 山口喜一稿「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和44年」『人口問題研究』第119号（昭46.7）

d. 人口再生産地域構造の最近の変化は、急激に進行した人口移動によって人口基本構造が変化したことにもよると推測されるので、地域別基本構造の差異を除去した標準化自然増加率を求め、それによってみた人口再生産

力の地域構造の変化を分析した。結果の一部は次のとおり発表：

〔担当：館・山口・金子各技官〕

- 館 稔・山口喜一・金子武治報告「人口再生産力の地域構造の変化」第23回日本人口学会大会（昭46.5.15）
- 館 稔・山口喜一稿「最近における人口再生産力地域構造の変化」『人口問題研究所年報』第16号（昭46.12）
- 館 稔・山口喜一・金子武治稿「人口再生産力の地域構造の変化」『日本人口学会会報』第5号（昭46.12）

e 前年度に引き続き、「館の方法による人口再生産指数」を全国ならびに地域（都道府県）別に、最近の材料の得られる年次まで算定し、クチンスキーの方法による人口再生産諸率の算定結果との比較分析を行なうことを検討中。〔担当：館・金子両技官〕

f 最近得られた昭和45年の都道府県別、男女年齢別人口（国勢調査1%抽出集計結果）ならびに母の年齢別出生数（人口動態統計速報）によって標準化出生率を算出した。引き続き標準化死亡率、同自然増加率についても計算を進めており、作業終了後地域分析を行なうことを検討中。

〔担当：山口技官〕

g 労働力人口に対する非労働力人口の比率でみる「労働力人口についての特殊従属人口指数」を都道府県別人口について算出し、従来の普通従属人口指数との相関分析を行なうことを検討中。

〔担当：館・山口両技官〕

h 日本人の平均寿命の見通しについて、その最近の傾向を観察し、さらに諸外国の平均寿命との比較から、その将来を予測検討した。結果は次のとおり発表：

〔担当：金子技官〕

g 金子武治報告「最近の日本人の平均寿命と今後の見通し」第11回研究報告会（昭46.9.22）

○ 金子武治稿「諸外国との比較からみた日本の平均余命」『人口問題研究所年報』第16号（昭46.12）

i 昭和35～40年における男子労働力人口の純移動量を都道府県別に算出し、結果の分析を行ない近く発表の予定。なお、この結果数値は米国ウ

イ スコンシン大学に資料として提供した。 [担当：高橋技官]

イ 最近の農家兼業化の諸問題を、統計的・実態的に分析した。結果の一部は次のとおり発表： [担当：高橋技官]

- 高橋真一報告「農家兼業化の一考察」第2回研究報告会(昭46.4.14)
- 高橋真一報告「日雇兼業農家の諸問題」経済地理学会例会(昭46.11.20)
- 高橋真一稿「兼業農家の分布」『人口問題研究所年報』第16号(昭46.12)

2. 世帯統計の解析的研究

昭和45年国勢調査1%抽出集計の都道府県別結果に基づき、世帯規模の地域的分布と世帯規模の決定に参与するとみられる若干の人口学的要因との関係を分析し、既往年次との比較研究を行なうことを検討中。

[担当：館・山口・金子各技官]

3. 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

a) 前回に引き続き、昭和44年4月～45年3月、さらに昭和45年4月～46年3月の死亡統計に基づいて第23回および第24回簡速静止人口表を作成し、結果を次のとおり発表：

金子武治担当『第23回簡速静止人口表(生命表)(昭和44年4月1日～45年3月31日)』研究資料第196号(昭46.9)

金子武治稿「第23回簡速静止人口表(昭和44年4月～45年3月)」『人口問題研究』第119号(昭46.7)

金子武治担当『第24回簡速静止人口表(生命表)(昭和45年4月1日～46年3月31日)』研究資料第198号(昭47.3)

b) 簡速生命表の作成方法についての比較研究として、昭和45年4月～46年3月の期間の死亡統計により、キングの方法とグレビルの方法によって生命表を作成、対比した。さらに他の方法についても作成し、同様の比較検討を行なうことを考慮中。分析結果は近く発表の予定。

[担当：金子技官]

c) 昭和45年の労働力生命表、配偶関係別生命表の作成のためへの基礎的

作業に着手。とくに配偶関係別生命表については、未作成の年次分（計算可能な材料の整う昭和35、40年）についても作成の予定である。その他の差別生命表作成についても検討中。なお、これに関連した研究班を編成し、生命関数論などの研究会を随時開催し、意見の交換を行なった。

〔担当：館・金子・野原・伊藤各技官〕

d 7大都市、その他の市および郡部の3地域について、昭和40年の簡略日本人生命表を作成し、寿命学研究会に資料を提供した。この結果については、境界等若干の問題が残るため、7大都市および市郡の2地域について新たに作成し、結果を近く発表の予定。〔担当：小林・高橋両技官〕

4. 第5次出産力調査結果の分析

a 昭和42年7月に実施した「第5次出産力調査」の結果についての分析を、前年度に引き続いて行ない、夫妻の職業および教育程度による出生力について次のとおり発表：〔担当：小林技官〕

○ 小林和正稿「第5次出産力調査結果の分析（5）」『人口問題研究』第119号（昭46.7）

○ 小林和正稿「第5次出産力調査結果の分析（6）」『人口問題研究』第120号（昭46.10）

b 昭和47年度に行なわれる「第6次出産力調査」の調査班に加わり、調査の計画、とくに調査票作成に参画し、その計画案を下記の部内報告会において発表した。なお、これに関連して第5次出産力調査を始め、出生力問題についての文献を収集、吟味した。これについては別途、研究報告の予定である。〔担当：高橋技官〕

○ 第6次出産力調査班報告「「第6次出産力調査」計画案について」第27回研究報告会（昭47.2.23）

5. 人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究

a 戦前（大正9～昭和15年）および戦後（昭和22～45年）の普通人口動態率について、従来の方法、すなわち分子の人口動態数は日本人、分母の人口は外国人を含む総人口を用いて算出する方法とは異なり、分母も日本人人口にした場合と、分子も総人口にした場合とをそれぞれ算出する作業を行なっている。結果については、従来の方法による場合の結果と対

- 比，考察して近く発表の予定。〔担当：小林・高橋両技官〕
- b 戦後各年次について，分母人口を日本人に置きかえた場合の全国女子人口の年齢別特殊出生率，男女年齢別特殊死亡率，標準化人口動態率，女子人口の人口再生産率，安定人口動態率ならびに年齢構造係数などの算定作業を行ないつつあり，現在，年齢別出生率と人口再生産率についての計算をほぼ終了。従来の方法（総人口を分母とする）による算定結果との対比，考察を行なう予定。〔担当：小林・山口・高橋各技官〕
- c 年次別結婚件数を推計するため，結婚の挙式から婚姻届出までの期間の年次推移を前年度に引き続き検討中。〔担当：金子技官〕
- d 開発途上諸国の男女年齢別人口に関するセンサスデータに対して行なわれている評価と補正の方法について研究中。〔担当：小林技官〕
- e アジア諸国の人口統計の評価に関する研究を行ない，結果の一部を次のとおり発表：
- 小林和正編『アジア諸国の人口統計評価と人口分析』アジア経済研究所研究参考資料180（昭46.12）
6. 人口統計の表示に関する方法論的研究
- 人口統計の表示法には，統計表，人口図，人口地図，立体模型などによる方法があるが，本年度は，前年度に引き続き人口図の問題について，統計資料のグラフ表示について解説した『グラフ化のアイデア——解説と実例』（奥村誠次郎著）等の文献を検討した。また，既往の人口学的文献に掲載されているあらゆる人口図についての調査を企画中である。〔担当：山口技官〕
7. 人口情報の処理に関する研究
- 人口学の研究やその応用面における主として電子計算機を用いた情報科学の技術の活用方法とその限界などについて考察し，結果を次のとおり発表：
- 箱 稔・黒田俊夫・他「人口学における情報科学の活用」第23回日本人口学会大会（昭46.5.15）
 - 箱 稔・黒田俊夫・他「人口学における情報科学の活用」『日本人口学会会報』第5号（昭46.12）

8. 人口研究の動向に関する文献的研究

a 『人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕』の編成に関連して、人口に関する文献の整理のための分類体系について検討中。

〔担当：金子技官・白石事務官〕

b 国連エカフェ人口部のエカフェ地域人口研究・教育機関アンケート調査等に協力、本研究所の人口研究活動の動向について刊行文献を中心として整理した。

〔担当：小林・山口両技官〕

c 人口集団の生物学的研究を目的として設立された英国の人間生物学会のシンポジウムにおける研究報告によって、生物学的人口学に関する文献的検討を行なった。結果は次のとおり発表：

〔担当：小林技官〕

○ 小林和正稿「W・プラス（編）『人口学の生物学的側面』（書評）」『人口問題研究』第118号（昭46.4）

9. エコシステムと人口との関係に関する文献集の作成

本年度より新たに始まった「エコシステムと人口との関係に関する研究」の準備作業として、人間生態学に関する文献目録の作成に着手した。また、O. D. ダンカン、L. F. シュノアらのエコシステム理論を整理検討中。引き続き次年度にも継続の予定。

〔担当：館・野原・高橋各技官〕

資料課の項目に該当しないものと、他の部科に掲示されていないと思われる業績

1. 大項目「世界、とくにアジア地域の人口問題の動向に関する研究」の関連業績を列挙すると次のとおりである。

a 国際連合（経済社会理事会）から最近発行された、世界人口の動向とその問題点の概要をまとめた報告書（A Concise Summary of the World Population Situation in 1970）を翻訳し、次のとおり部内資料として発表。

〔担当：野原技官〕

○ 野原誠稿『国際連合経済社会理事会「1970年における世界の人口状態の概観」』海外参考資料第14号（昭46.12）

b 最近におけるいくつかの国際人口会議に出席して受けた印象を中心とし

- て、近來、多様化する世界の人口問題についての報告を次のとおり行なった。〔担当：館技官〕
- 館 稔報告「多様化する人口問題——各種の国際会議出席報告を中心として——」第12回研究報告会（昭46.10.6）
 - c 1971年5月、シンガポールにおいて開催された東および東南アジアにおける人間資源問題に関する国際会議の課題1として取り上げられた、人間資源の供給の側からみた問題に関する討議において、人口変動と労働力人口の変動の全般について日本の事例と経験とを報告した。その報告内容については次のとおり資料として発表：〔担当：館技官〕
 - 館 稔稿，The Labour Force in Japan Viewed from Its Supply Side (Preliminary), English Pamphlet Series, No. 74 (1971. 5)
 - d 1971年8月から9月にかけて、バンコクで開催されたエカフェの都市・農村における人口成長の生態学的意義に関するセミナーに、日本における人口および環境の問題についての報告書を提出した。その内容については次のとおり発表：〔担当：館技官〕
 - 館 稔(他)稿，Population and Environmental Problems in Japan, English Pamphlet Series, No. 75 (1971. 10)
 - e 最近における国際連合エカフェ人口部の活動状況 (Asian Population Programmes) について、次のとおり報告：〔担当：高橋技官〕
 - 高橋晟子報告「エカフェ人口部の活動状況について」第20回研究報告会（昭46.12.15）
 - f ヨーロッパ評議会より、1971年8月から9月にかけて開催された（ストラスブルク）第2回ヨーロッパ人口会議に関連して作成された、ヨーロッパの人口政策に関する論文が送付され、内容についての紹介方を依頼されたので、次のとおり翻訳発表：〔担当：高橋技官〕
 - 高橋真一稿「ヨーロッパは老いつつある……新しい人口政策の必要に鑑みて（翻訳）」『人口問題研究』第120号（昭46.10）
 - g ヨーロッパにおける社会憲章と社会保障に関する二つの国際条約についての紹介を、条文の抄訳によって次のとおり発表：〔担当：室事務官〕

○ 室三郎稿「ヨーロッパの二つの国際条約：ヨーロッパ社会憲章とヨーロッパ社会保障条約（抄訳）」『人口問題研究』第120号（昭46.10.10）

2. その他の業績

○ 昭和47年1月より発足した児童手当制度を中心とした、わが国家族手当制度と人口についての問題を検討し、結果を次のとおり発表：

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

○ 室三郎報告「家族手当制度と人口」第12回研究報告会（昭46.10.10）

IV 標本的調査の施行

17 20 21 22 23 24 25

昭和46年度の実地調査としては、人口移動部の担当による「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」を実施した。その概要を示すと次のようである。

1 調査の目的と方法

1-1 調査の目的

1-2 調査の方法

1-2-1 調査事項と調査票

1-2-2 標本の抽出

1) 母集団の決定

2) 標本数と推定および誤差

3) 抽出の方法

4) 回収

1-2-3 標本の信頼性

1) 男女・年齢別人口

2) 労働力構造

3) 地域別人口

4) 調査不能

1-3 調査に用いた主な用語

定着者・移動者，年齢，学歴，職業，産業，階級構成・

S S M分類，地域区分

1-4 集計項目

2 定着者・移動者の一般的特性

2-1 人口移動と教育

1) 人口移動と義務教育終了地

2) 人口移動と最終学校終了地

2-2 定着者と移動者

2-3 移動者の出生地

2-4 従前の住所地

2-5 転入時期と転入時の年齢

2-6 転入形態

- 3 移動理由および農家と出稼ぎ
 - 3-1 移動の主従別
 - 3-2 移動理由
 - 3-3 就職の手づる
 - 3-4 農家と移動
 - 3-5 出稼ぎ経験とその場所
- 4 大都市圏生活および県庁所在都市生活経験と移動性
 - 4-1 地域移動パターン別人口
 - 4-2 地域移動の主因者とその理由
 - 1) 移動の主因者
 - 2) 移動理由
 - 4-3 大都市圏での経済活動
 - 1) 大都市圏での有業者・無業者の構成
 - 2) 大都市圏での職業
 - 4-4 当該県への大都市圏からの人口の経済的性格
- 5 職業と移動との関係
 - 5-1 有業者と無業者
 - 5-2 有業者の職業その他
 - 5-2-1 有業者の職業
 - 5-2-2 職業に関する意識
 - 5-2-3 転職希望
 - 5-2-4 仕事をかえたくない理由
 - 5-3 無業者
 - 5-3-1 無業の理由
 - 5-3-1 就業希望
- 6 移動パターンと食行動
 - 6-1 移動者、定着者別、主食種特別分布
 - 6-2 移動パターン別、主食パターン分布
 - 6-3 移動パターン別、主食パターンの分布

1 調査の目的と方法

1-1 調査の目的

最近わが国の人口移動は、量的に拡大しているばかりでなく、質的にも複雑化しており、人口および労働力人口の適正な地域配置および国土の効率的利用に関して重要な問題を提起している。

特に、移動の地域的パターンに新しい動向がみられ、その原因の1つとして、地方経済圏の発展という事実が考えられるが、地方経済圏内部の人口分布もまた大きく変化しつつある。

この調査は、移動の実態からみて典型的に重要と思われる地域をえらび、個人の住所歴、とくに大都市および県庁所在都市の生活歴と住所に対する意識、および仕事とそれに対する意識などを調査して、地方経済圏の発展が、地方の人口分布にどのような影響を与えつつあるか、また人口分布の変化が、その地方の経済的社会的条件にどのような変動をひき起しているかを実質的に明らかにし、人口・労働力の適正な地域配置を策定する資料とし、当面の課題である“過密・過疎”問題に関する対策樹立の資料とすることを目的としている。

1-2 調査の方法

調査地域は、既成大都市圏ブロック以外の地方ブロックにおける中核県と周辺県を典型地域として、また既成大都市圏の中から首都圏を対照地域として、それぞれ選んだ。調査地域の一覧表は表1.1である。

調査は標本調査によっておこなった。標本数と母集団の比は、抽出誤差の計算上、各調査地域とも無視し得るほど小さいので、調査の設計や分析等の諸条件を考え、標本数を同数とした。

表 1. 1 調査対象および抽出方法

地 域	抽出方法	期 日	抽出単位	名 簿
宮城県	層別 2 段サンプリング (1)市町村の層別抽出 (2)国勢調査区の系統抽出	4 6. 6. 1	世帯 3,000 人 ただし調査区ごと にサンプル数によ って世帯数を決定 した。	実査による世帯名 簿
広島県 ¹⁾				
青森県	層別 2 段サンプリング (1)市町村の層別抽出 (2)町丁の系統抽出	7. 1	個人 3,000 人	実査による個人名 簿
長崎県		9. 1		
鹿児島県 福岡県				
首都圏 ²⁾	層別 2 段サンプリング (1)市町村の層別抽出 (2)町丁の系統抽出		個人 2,000 人	住民基本台帳を補 正したもの
埼玉県				

1) 広島県・呉市を中心とする 44 市町村

2) 都区郡部に昭 35 年国調の結果、常住する通勤通学者の 5% 以上依存する市町村

調査の対象者は、層別多数サンプリングによって無作為に抽出した。まず県内の市町村を、通勤通学者の動き、人口増減、産業構成等によって、都市、郊外と山村離島に層化し、層別地域の母集団の大きさに比例して、調査区と標本を割当て、系統抽出法によって調査区を抽出した。つぎに、抽出した調査区内に常住している 15 才以上の男女を、調査期日前に調査員が実査をおこなって、個人名簿を作り、割当てられた標本数を、男女に分け等間隔に抽出した。

抽出された 15 才以上の調査対象者に調査票を渡す、対象者自身が記入す

る配票自計（留置法）によって調査をおこなった。調査票は、回収後調査員による点検と補完記入をおこなった。

1-2-1

調査事項

- (1) 調査対象者の基本的人口学的事項
- (2) 調査対象者の住所移転に関する事項
- (3) 調査対象者の職業に関する事項
- (4) 調査対象者の大都市圏および県庁所在都市における生活などに関する事項
- (5) 調査対象者の現在住んでいるところに対する意識
- (6) 調査対象者の生活、とくに食生活に関する事項

1. 凡在本行存款，其存款利息，均按本行存款利率表计算。

2. 凡在本行存款，其存款利息，均按本行存款利率表计算。

3. 凡在本行存款，其存款利息，均按本行存款利率表计算。

4. 凡在本行存款，其存款利息，均按本行存款利率表计算。

5. 凡在本行存款，其存款利息，均按本行存款利率表计算。

6. 凡在本行存款，其存款利息，均按本行存款利率表计算。

7. 凡在本行存款，其存款利息，均按本行存款利率表计算。

8.

9. 凡在本行存款，其存款利息，均按本行存款利率表计算。

10. 凡在本行存款，其存款利息，均按本行存款利率表计算。

行政管理庁承認番号 No. 8 0 6 5
昭和 46 年 9 月 30 日 まで
厚生省登録 厚 2-2-8-1
昭和 46 年 5 月 8 日 登録

市町村名	地点番号	調査区 特 性	抽出世帯 番 号	個人番号	調査員 印

秘

人口の分布変動と地域経済 との関係に関する調査票

昭和 46 年 5 月 1 日

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関 1-2-2

電話 東京 (03) 591-9817

お 願 い

人口の都市集中が引き起こす問題は全国的に大きな問題になっています。一方に過密地帯があり、他方に過疎地帯があつて、人口分布の変動がとくに複雑なかたちを呈しています。

今回、当研究所ではこの問題を根本的に解明するため、御地で調査をさせていただくことになりました。調査結果は統計的に処理され、個人の報告が、他にもれたり、統計調査以外の目的に利用されることはありませんので、どうぞ協力くださいますようお願い致します。

記入する前にお読みください

1. この調査票は、個人票ですから、調査を依頼された人のみが記入してください。
2. 各質問の記入と回答の順序は、矢印などの指示がない限り、質問の順番に従って記入してください。
3. あてはまる答の番号を○でかこんでください。
4. 記入のしかたがわからないときは、調査員が調査票を集めにうかがったときにおたずねください。

あてはまる回答が印刷していないときは回答欄の(その他)に具体的にお書きください。

問 1 あなたの住所は

	都 府 県		市 区 郡		町 村		字 番地
--	-------------	--	-------------	--	--------	--	---------

問 2 男女別は

1. 男
2. 女

問 3 あなたの生年月は

明 治	年	月
大 正	年	月
昭 和	年	月

満	歳
---	---

問 4 あなたの配偶関係についてあてはまる番号を○でかこんでください。

1. 結婚したことがない
2. 結婚している
3. 離別または死別した

問 5 あなたは現在、学校に通っていますか。それとも卒業しましたか。

(但し、洋裁学校、予備校などの各種学校は除きます)

- (イ) 1. 在学中である 2. 卒業した 3. 就学したことがない
- (在学している学校) (最後に卒業した学校) (問 6 へ)
- は次のどれですか は次のどれですか

- (ロ) 1. 小学校、高等小学校、青年学校、新制中学校
2. 旧制中学校、新制高校
3. 短期大学、旧制高専、新制高専、大学

(ハ) 義務教育の終了した時の住所

都 道
府 県

市
区
郡

町
村

(ニ) 最後に卒業した学校の所在地

都 道
府 県

市
区
郡

町
村

問 6 あなたは現在住んでいる市区町村以外に 3 ヶ月以上住んだことがありますか。

(いくつもある場合は最近のものについて記入してください。但し、出稼ぎは除きます)

1. ある
2. ない (問 8 へ)

(イ) それではあなたが生まれたところはどこですか。

都 道
府 県

市
区
郡

町
村

(ロ) あなたが現在の市区町村にくる前、3 ヶ月以上住んでいたところはどこですか。

都 道
府 県

市
区
郡

町
村

(イ) あなたは現在の市区町村へ、いつきましたか。

明 治	年
大 正	年
昭 和	年

その時の年齢は
満 歳

(ロ) あなたが、ここへ移転してきたときは次のどれにあたりますか。

1. 親・夫や妻について、移転した
2. 嫁、婿にきた
3. 独身であって、単身で移転した
4. 結婚していて、家族づれで移転した
5. 結婚していて、単身で移転した
6. 結婚していて、単身で移転したが、あとで家族をよび寄せた
7. その他（具体的に記入）

問 7 あなたが現在の市区町村にきた理由をおたずねします。

(イ) あなたの移転の理由は何んですか。

1. 自分の意思で（移動の主因者）
2. つれられてきたから（主因者に伴う者）（問8へ）

(ロ) あなたが、現在の市区町村にきた理由をえらび、特に重要な方の番号に◎を、次に重要なものに○をつけてください。

1. 仕事が見つかった（就職・転職）ため
2. 転勤のため（会社、事業所等の移転を含む）
3. 定年・退職で仕事なくなったため
4. 倒産などで仕事なくなったため
5. 家業（農業、商業など）を継ぐため
6. 仕事がおもしろくなかったため
7. その他の職業上の理由（具体的に記入）
8. 結婚・離婚・養子縁組のため
9. 家族と同居するため（家族の世話や看病などを含む）
10. 親類、知人がいたため
11. その他の家族・親族上の理由（具体的に記入）
12. 住宅事情のため
13. 生活環境のため
14. 通勤・通学に便利だったため
15. 大都市の生活がいやになったため
16. 身体の具合が悪くなったため
17. その他の生活環境上の理由（具体的に記入）
18. 前に何度かきて、よく知っていたため
19. 入学のため
20. 戦争疎開、引揚げのため

（その時の就職の手づるは）

- | |
|-------------------|
| (1) 親類・知人の紹介 |
| (2) 職 安 |
| (3) 学 校 |
| (4) 自分でみつけた(チラシ等) |
| (5) その他() |

問 8 出稼ぎについておたずねします。

ここでの出稼ぎとは1カ月以上、1年未満のものとしす

- (イ) あなたは、これまでに[↓]出稼ぎの経験がありますか。
 1. ある 2. ない (問9へ)
- (ロ) あなたは過去1年間に1カ月以上の[↓]出稼ぎの経験がありますか。
 1. ある 2. ない (問9へ)
- (ハ) その場所はどこですか。(二つ以上ある場合は主な場所をお書きください)

都道	市	町
府県	区	村
	郡	

問 9 お宅では農業をやっていますか。

ここでのお宅とは現在の世帯を意味します。但し、4. は単身者を含みます

- もっぱら農業のみしている(専業農家)
- 農業を主にしているが、他の仕事もしている(第1種兼業農家)
- 他の職業を主にしているが農業もしている(第2種兼業農家)
- 全く農業はやっていない(非農家)

問10 あなたは現在働いていますか。

- 働いている(パート・日雇・内職・家業の手伝いを含む)
- 働いていない (問15へ)

問11 (働いていると答えた人)

- (イ) あなたのしている仕事は、どういう仕事ですか。

「事務員」「店員」「公務員」などのようなお
 まかな書きかたでなく、仕事の内容がよく
 わかるように、具体的に書いてください。

仕事の内容

(調査員記入欄)

対象者の職業分類は、次のどれにあたりますか。

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 専門的、技術的職業 | 7. 運輸・通信従事者 |
| 2. 管理的職業 | 8. 技能工、生産工程従事者 |
| 3. 事務的職業 | 9. サービス、保安サービス従事者 |
| 4. 販売的職業 | |
| 5. 農林漁業 | |
| 6. 採鉱・採石従事者 | |

- (ロ) あなたの働いている事業所、工場、店などの名称とそこで行なっている事業の内容および従業地を書いてください。

農家、内職、家事手伝いなどの場合のように、勤め先や業主の名称がない場合は、事業の内容だけを記入してください。

名 称	事業の内容
-----	-------

従業地

つぎのような人は、それぞれに示してあるところを従業地とします。(1)集配員・運転手などのように戸外で仕事をしている人は…所属している事業所のある市区町村。(2)船の乗組員は…船籍地またはおもな根拠地のある市区町村。(3)行商人や自営の大工などのように仕事をしている場所が一定していない人は…住んでいる市区町村。(4)農家や漁家の人で、自分の家の田畑・山林や漁船で仕事をしている人は…住んでいる市区町村を書いてください。

都道	市	町
府県	区	村
	郡	

- (イ) あなたの従業上の地位は、次のどれにあたりますか。
- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 農林漁業主 | 5. 臨時雇・日雇 |
| 2. 個人経営主（商店・工場などの事業主） | 6. パート・タイム |
| 3. 家業（農業・商店など）を手伝う | 7. 家庭で内職 |
| 4. 勤め人（重役・役員を含む） | 8. その他（ ） |

- (ロ) 勤務先や業主などの企業全体の従業員数
他に本社、本店、出張所、工場がある場合は、それらを含めた従業員数について書いてください
- 1人～4人
 - 5人～99人
 - 100人～999人
 - 1,000人以上
 - 官公庁
 - 農業

- (ハ) あなたは現在の仕事にやりがいがありますか。
1. やりがいがある
 2. あまりやりがいがない
 3. つまらない
 4. わからない

問12 あなたは現在の仕事をかえたいと思っていますか、思っていないですか。

1. 思っている
2. 思っていない (問 14 へ)
3. どちらともいえない (問 14 へ)

問13 (現在働いている人で現在の仕事をかえたいと思っている人)

- (イ) 仕事をかえるためになにか具体的な就職運動や勉強をしていますか。
1. している
 2. していない
- (ロ) その仕事はどのような仕事ですか。
「事務員」、「店員」、「公務員」などのおおまかな書きかたでなく、仕事の内容がよくわかるように、具体的に書いてください。

仕事の内容

(調査員記入欄)

- 対象者の職業分類は、次のどれにあたりますか。
- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 専門的・技術的職業 | 7. 運輸・通信従事者 |
| 2. 管理的職業 | 8. 技能工・生産工程従事者と単純労働者 |
| 3. 事務的職業 | 9. サービス・保安サービス従事者 |
| 4. 販売的職業 | |
| 5. 農林漁業 | |
| 6. 採鉱・採石従事者 | |

- (イ) その仕事をするために住所をかえてもよいと思っていますか。

1. 住所はかえたくない
2. 県内ならかわってもよい
3. 県外へ出てもよい

(問 18 へ)

問18 あなたは以前に東京大都市圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）大阪大都市圏（大阪、京都、兵庫）名古屋大都市圏（愛知、岐阜、三重）で3ヵ月以上生活していたことがありますか。
（但し、出稼ぎは除きます）

1. ある 2. ない （問 23 へ）

問19 問18の大都市圏へ行く前に青森県にいたことがありますか。

- (イ) 青森県にいたことがある。
1. 青森県内の今、住んでいるのと同じ市町村にだけいた
2. 青森県内の他の市町村にだけいた
3. 青森県内の今、住んでいるのと同じ市町村にもいた
(ロ) 青森県にいたことはない。
- (ウ) あなたのいた大都市圏は次のどこですか、またそれはいつからいつまでですか。（何度も生活した人は、最近生活していた場所と時期の両方について答えてください）

場 所	時 期
1. 東京大都市圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）	明治 明治
2. 大阪大都市圏（大阪、京都、兵庫）	大正 年から 大正 年まで
3. 名古屋大都市圏（愛知、岐阜、三重）	昭和 昭和

問20 大都市圏にいた時はどのような仕事・生活をしていましたか。

- (イ) 1. 働いていた 2. 働いていなかった （問 20 (ロ)へ）

(ロ) あなたのしていた仕事はどういう仕事でしたか。
「事務員」、「店員」、「公務員」などのおおまかな書きかたでなく、仕事の内容がよくわかるように具体的に書いてください。

仕事の内容

（調査員記入欄）
対象者の職業分類は、次のどれにあたりますか。

1. 専門的、技術的職業	7. 運輸・通信従事者
2. 管理的職業	8. 技能工、生産工程従事者と単純労働者
3. 事務的職業	9. サービス・保安サービス従事者
4. 販売的職業	
5. 農林漁業	
6. 採鉱・採石従事者	

(ウ) その仕事の従業上の地位は次のどれにあたりますか。

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| 1. 農林漁業主 | 5. 臨時雇・日雇 |
| 2. 個人経営主（商店・工場などの事業主） | 6. パート・タイム |
| 3. 家業（農業、商店など）を手伝う | 7. 家庭内職 |
| 4. 勤め人（重役・役員を含む） | 8. その他（ ） |

(エ) 勤め先や、業主などの企業全体の従業員数

他に本社、本店、出張所、工場があるばあいはそれらを含めた従業員数について書いてください。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| 1. 1人～4人 | 4. 1,000人以上 |
| 2. 5人～99人 | 5. 官公庁 |
| 3. 100人～999人 | 6. 農業 （問 21 へ） |

(オ) （働いていなかったもの）

1. 学生生活だけ
2. 主婦
3. その他（病氣・老齢等）

-
- | |
|--------------|
| (1) 旧中・新高まで |
| (2) 旧高専・短大まで |
| (3) 大学 |
| (4) 各種学校 |

問21 大都市圏を離れた理由はなんですか。

- 1. 自分の意思で（移動の主因者）
- 2. つれられてきたから（主因者に伴う者）

（問 23 へ）

問22 あなたが、大都市圏から現在の住所に移り住んだ理由をえらび、特に重要な方の番号に◎を、次に重要なものに○をつけてください。

- 1. 仕事が見つかった（就職、転職）ため → （その時の就職の手づるは）
- 2. 転勤のため（会社・事業所等の移転を含む）
- 3. 定年・退職で仕事なくなったため
- 4. 倒産などで仕事なくなったため
- 5. 家業（農業・商業など）を継ぐため
- 6. 仕事がおもしろくなかったため
- 7. その他の職業上の理由（具体的に記入）
- 8. 結婚・離婚・養子縁組のため
- 9. 家族と同居するため（家族の世話や看病などを含む）
- 10. 親類、知人がいたため
- 11. その他の家族・親族上の理由（具体的に記入）
- 12. 住宅事情のため
- 13. 生活環境のため
- 14. 通勤・通学に便利だったため
- 15. 大都市の生活がいやになったため
- 16. 身体の具合が悪くなったため
- 17. その他の生活環境上の理由（具体的に記入）
- 18. 前に何度かきてよく知っていたため
- 19. 入学のため
- 20. 戦争疎開、引揚げのため

- | |
|-------------------|
| (1) 親類・知人の紹介 |
| (2) 職 安 |
| (3) 学 校 |
| (4) 自分でみつけた（チラシ等） |
| (5) その他（ ） |

〔現在青森市以外の市町村に住んでいる方に問 23～問 26 までおたずねします。現在青森市に住んでいる方は問 27 へ〕

問23 あなたは以前に青森市で生活していたことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない （問 27 へ）

問24 青森市にいた時どのような仕事・生活をしていましたか。

- (イ) 1. 働いていた
- 2. 働いていなかった （問 24 (ウ)へ）

(ウ) あなたのしていた仕事はどういう仕事でしたか。
「事務員」、「店員」、「公務員」などのおおまかな書きかたでなく、仕事の内容がわかるように具体的に書いてください。

仕事の内容

- 〔調査員記入欄〕
対象者の職業分類は、次のどれにあたりますか。
- 1. 専門的、技術的職業
 - 2. 管理的職業
 - 3. 事務的職業
 - 4. 販売的職業
 - 5. 農林漁業
 - 7. 採鉱・採石従事者
 - 7. 運輸・通信従事者
 - 8. 技能工、生産工程従事者と単純労働者
 - 9. サービス・保安サービス従事者

(イ) その仕事の従業上の地位は次のどれにあたりますか。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 農林漁業主 | 5. 臨時雇・日雇 |
| 2. 個人経営主(商店・工場などの事業主) | 6. パート・タイム |
| 3. 家業(農業、商店など)を手伝う | 7. 家庭で内職 |
| 4. 勤め人(重役・役員を含む) | 8. その他() |

(ロ) 勤め先や、業主などの企業全体の従業員数

他に本社、本店、出張所、工場があるばあいは、それらを含めた従業員について書いてください。

1. 1人～4人
2. 5人～99人
3. 100人～999人
4. 1,000人以上
5. 官公庁
6. 農業

(問 25 へ)

(ハ) (働いていなかったもの)

1. 学生生活だけ
2. 主婦
3. その他(病氣・老齢等)

→

- | |
|--------------|
| (1) 旧中・新高まで |
| (2) 旧高専・短大まで |
| (3) 大学 |
| (4) 各種学校 |

問25 青森市を離れた理由は何んですか。

1. 自分の意思で(移動の主因者)
2. つれられてきたから(主因者に伴う者)

(問 27 へ)

問26 あなたが青森市から現在の住所に移り住んだ理由をえらび、特に重要な方の番号に◎を、次に重要なものに○をつけてください。

1. 仕事が見つかった(就職、転職)ため
2. 転勤のため(会社・事業所等の移転を含む)
3. 定年・退職で仕事なくなったため
4. 倒産などで仕事なくなったため
5. 家業(農業・商業など)を継ぐため
6. 仕事がおもしろくなかったため
7. その他の職業上の理由(具体的に記入)
8. 結婚・離婚・養子縁組のため
9. 家族と同居するため(家族の世話や看病などを含む)
10. 親類、知人がいたため
11. その他の家族・親族上の理由(具体的に記入)
12. 住宅事情のため
13. 生活環境のため
14. 通勤・通学に便利だったため
15. 大都市の生活がいやになったため
16. 身体の具合が悪くなったため
17. その他の生活環境上の理由(具体的に記入)
18. 前に何度かきて、よく知っていたため
19. 入学のため
20. 戦争疎開、引揚げのため

→

(その時の就職の手づらは)

- | |
|-------------------|
| (1) 親類・知人の紹介 |
| (2) 職安 |
| (3) 学校 |
| (4) 自分でみつけた(チラシ等) |
| (5) その他() |

問27 これからも現在の市区町村に住みたいと思いますか、思いませんか。

1. ぜひ住みたいと思う 2. できれば住みたいと思う 3. どちらともいえない 4. できれば移転したいと思う 5. 移転の計画がすでにある	それはどうしてですか
その場所は 1. 県内他市 (市名 _____) 2. 県内郡部 (郡名 _____ 町村名 _____) 3. 県外の大都市たとえば東京、大阪、名古屋およびその周辺 4. 県外の3. 以外の都市 5. 県外の郡部 6. 外国	

問28 あなたが住んでいる市区町村で生活していく上で良い点や悪い点についてお書きください。

問29 あなたが、ふだん朝・昼・夕の食事で習慣になってほとんど毎日のようにたべておられる食品は次のどれにあたりますか。あてはまる食品の番号を1つだけ○でかこんでください。

(ただし2種類の食品を同時にとっているときは量を多くとる方に◎をつけ、すくない方に○をつけてください。)

朝 食		昼 食		夕 食	
1 ごはん	6 中華そば類	1 ごはん	6 中華そば類	1 ごはん	6 中華そば類
2 食パン、コッ ペパン、フラ ンズパン類	7 スパゲッテ イ、マカロニ	2 食パン、コッ ペパン、フラ ンズパン類	7 スパゲッテ イ、マカロニ	2 食パン、コッ ペパン、フラ ンズパン類	7 スパゲッテ イ、マカロニ
3 サンドウィッ チ、ホットド ッグ	8 ぎょうざ、し ゅうまい、中 華まんじゅう	3 サンドウィッ チ、ホットド ッグ	8 ぎょうざ、し ゅうまい、中 華まんじゅう	3 サンドウィッ チ、ホットド ッグ	8 ぎょうざ、し ゅうまい、中 華まんじゅう
4 菓子パン、ホ ットケーキ	9 その他	4 菓子パン、ホ ットケーキ	9 その他	4 菓子パン、ホ ットケーキ	9 その他
5 そば、うどん	0 何もたべない	5 そば、うどん	0 何もたべない	5 そば、うどん	0 何もたべない

問30 あなたが、ふだん朝食の時に習慣になってほとんど毎日のようにたべておられる食品は次のどれにあたりますか。あてはまる食品の番号を全部○でかこんでください。

(たとえば問29で0番と答えた人でも下の食品の中
であてはまるものがあれば○でかこんでください)

1 牛乳	3 {みそ汁類 スープ類}	5 {パスタ類 麺類}	7 たまご	9 漬物
2 {紅茶 コーヒー}	4 {生野菜 果物}	6 魚肉類	8 つくだに類	0 その他

問31 あなたが、朝食にとっておられる食事はおもに次のどの理由からとっておられますか。あてはまる番号を1つだけ○でかこんでください。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 健康によいもの | 4. 家の習慣になっているもの |
| 2. 忙しいので簡単にたべられるもの | 5. その他 |
| 3. 安上りのもの | (具体的に記入) |

問32 あなたは、将来おもにとられる食事のかたちについてどの様を考えておられますか。下にあげた中で該当するところに1つだけ○印をつけてください。

(4番または5番に○印をつけた人はさらにイとロの
いずれか1つに○印をつけてください)

- 今まで通りでよい
- 主食としては今まで通りでよいが、おかずを改善したい
- 3食とも米(麦)飯にしたい
- 朝食・夕食は米(麦)飯にして昼食は {イ めん類にしたい
ロ パン食にしたい}
- 朝食はパン食にして昼食は {イ めん類にしたい} 夕食は米(麦)飯にしたい
{ロ パン食にしたい}
- 朝食はパン食にして昼食・夕食は米(麦)飯にしたい
- その他 (御意見をくわしくかいてください)

〔首都圏〕

行政管理序承認番号 No. 8 0 6 6
昭和 46 年 9 月 30 日 まで
厚生省登録 厚 2-2-8-1
昭和 46 年 5 月 8 日 登録

市町村名	地点番号	調査区 特 性	抽出世帯 番 号	個人番号	調査員
					印

秘

人口の分布変動と地域経済 との関係に関する調査票

昭和 46 年 5 月 1 日

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関 1-2-2

電話 東京 (03) 591-9817

お 願 い

人口の都市集中が引き起こす問題は全国的に大きな問題になっています。一方に過密地帯があり、他方に過疎地帯があって、人口分布の変動がとくに複雑なかたちを呈しています。

今回、当研究所ではこの問題を根本的に解明するため、御地で調査をさせていただくことになりました。調査結果は統計的に処理され、個人の報告が、他にもれたり、統計調査以外の目的に利用されることはありませんので、どうぞ協力くださいますようお願い致します。

記入する前にお読みください

1. この調査票は、個人票ですから、調査を依頼された人のみが記入してください。
2. 各質問の記入と回答の順序は、矢印などの指示がない限り、質問の順番に従って記入してください。
3. あてはまる答の番号を○でかこんでください。
4. 記入のしかたがわからないときは、調査員が調査票を集めにうかがったときにおたずねください。

あてはまる回答が印刷していないときは回答欄の（その他）に具体的にお書きください。

問 1 あなたの住所は

	都 府 県		市 区 郡		町 村		字 番地
--	-------------	--	-------------	--	--------	--	---------

問 2 男女別は

1. 男
2. 女

問 3 あなたの生年月は

明 治	年	月
大 正	年	月
昭 和	年	月

満	歳
---	---

問 4 あなたの配偶関係についてあてはまる番号を○でかこんでください。

1. 結婚したことがない
2. 結婚している
3. 離別または死別した

問 5 あなたは現在、学校に通っていますか。それとも卒業しましたか。
(但し、洋裁学校、予備校などの各種学校は除きます)

- (イ) 1. 在学中である 2. 卒業した 3. 就学したことがない

(在学している学校)
は次のどれですか

(最後に卒業した学校)
は次のどれですか

(問 6 へ)

- (ロ) 1. 小学校、高等小学校、青年学校、新制中学校
2. 旧制中学校、新制高校
3. 短期大学、旧制高専、新制高専、大学
- (ハ) 義務教育の終了した時の住所

都 道	市 区 郡	町
府 県		村

市 区 郡

町
村

(ニ) 最後に卒業した学校の所在地

都 道	市 区 郡	町
府 県		村

市 区 郡

町
村

問 6 あなたは現在住んでいる市区町村以外に 3 ヶ月以上住んだことがありますか。
(いくつもある場合は最近のものについて記入してください。但し、出稼ぎは除きます)

1. ある
2. ない (問 8 へ)

(イ) それではあなたが生まれたところはどこですか。

都 道	市 区 郡	町
府 県		村

市 区 郡

町
村

(ロ) あなたが現在の市区町村にくる前、3 ヶ月以上住んでいたところはどこですか。

都 道	市 区 郡	町
府 県		村

市 区 郡

町
村

(イ) あなたは現在の市区町村へ、いつきましたか。

明 治	年
大 正	年
昭 和	年

その時の年齢は
満 歳

(ロ) あなたが、ここへ移転してきたときは次のどれにあたりますか。

1. 親・夫や妻について、移転した
2. 嫁、婿にきた
3. 独身であって、単身で移転した
4. 結婚していて、家族づれで移転した
5. 結婚していて、単身で移転した
6. 結婚していて、単身で移転したが、あとで家族をよび寄せた
7. その他（具体的に記入）

問 7 あなたが現在の市区町村にきた理由をおたずねします。

(イ) あなたの移転の理由は何んですか。

1. 自分の意思で（移動の主因者）
 2. つれられてきたから（主因者に伴う者）
- （問 8 へ）

(ロ) あなたが、現在の市区町村にきた理由をえらび、特に重要な方の番号に◎を、次に重要なものに○をつけてください。

1. 仕事が見つかった（就職・転職）ため
2. 転勤のため（会社、事業所等の移転を含む）
3. 定年・退職で仕事なくなったため
4. 倒産などで仕事なくなったため
5. 家業（農業、商業など）を継ぐため
6. 仕事がおもしろくなかったため
7. その他の職業上の理由（具体的に記入）
8. 結婚・離婚・養子縁組のため
9. 家族と同居するため（家族の世話や看病などを含む）
10. 親類、知人がいたため
11. その他の家族・親族上の理由（具体的に記入）
12. 住宅事情のため
13. 生活環境のため
14. 通勤・通学に便利だったため
15. 大都市の生活がいやになったため
16. 身体の具合が悪くなったため
17. その他の生活環境上の理由（具体的に記入）
18. 前に何度かきて、よく知っていたため
19. 入学のため
20. 戦争疎開、引揚げのため

（その時の就職の手づらは）

- | |
|-------------------|
| (1) 親類・知人の紹介 |
| (2) 職 安 |
| (3) 学 校 |
| (4) 自分でみつけた(チラシ等) |
| (5) その他 () |

問 8 お宅では農業をやっていますか。

ここでのお宅とは現在の世帯を意味します。但し、4. は単身者を含みます

1. もっぱら農業のみしている（専業農家）
2. 農業を主にしているが、他の仕事もしている（第1種兼業農家）
3. 他の職業を主にしているが農業もしている（第2種兼業農家）
4. 全く農業はやっていない（非農家）

問 9 あなたは現在働いていますか。

1. 働いている（パート・日雇・内職・家業の手伝いを含む）
2. 働いていない （問 14 へ）

問10 （働いていると答えた人）

(イ) あなたのしている仕事は、どのような仕事ですか。

「事務員」「店員」「公務員」などのようなお
おまかな書きかたでなく、仕事の内容がよく
わかるように、具体的に書いてください。

仕事の内容

（調査員記入欄）

対象者の職業分類は、次のどれにあたりますか。

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 専門的、技術的職業 | 7. 運輸・通信従事者 |
| 2. 管理的職業 | 8. 技能工、生産工程従事者と単純労働者 |
| 3. 事務的職業 | 9. サービス、保安サービス従事者 |
| 4. 販売的職業 | |
| 5. 農林漁業 | |
| 6. 採鉱・採石従事者 | |

(ロ) あなたの働いている事業所、工場、店などの名称とそこで行なわれている事業の内容および従業地を書いてください。

農家、内職、家事手伝いなどの場合のように、勤め先や業主の名称がない場合は、事業の内容だけを記入してください。

名 称	事業の内容

従業地

つぎのような人は、それぞれに示してあるところを従業地とします。(1)集配員・運転手などのように戸外で仕事をしている人は…所属している事業所のある市区町村。(2)船の乗組員は…船籍地またはおもな根拠地のある市区町村。(3)行商人や自営の大工などのように仕事をしている場所が一定していない人は…住んでいる市区町村。(4)農家や漁家の人で、自分の家の田畑・山林や漁船で仕事をしている人は…住んでいる市区町村を書いてください。

都道 府県	市 区 郡	町 村

(ハ) あなたの従業上の地位は、次のどれにあたりますか。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 農林漁業主 | 5. 臨時雇・日雇 |
| 2. 個人経営主（商店・工場などの事業主） | 6. パート・タイム |
| 3. 家業（農業・商店など）を手伝う | 7. 家庭で内職 |
| 4. 勤め人（重役・役員を含む） | 8. その他（ |

(ニ) 勤務先や業主などの企業全体の従業員数

他に本社、本店、出張所、工場がある場合は、それらを含めた従業員数について書いてください

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 1人～4人 | 4. 1,000人以上 |
| 2. 5人～99人 | 5. 官公庁 |
| 3. 100人～999人 | 6. 農業 |

(ヒ) あなたは現在の仕事にやりがいがありますか。

1. やりがいがある
2. あまりやりがいがない
3. つまらない
4. わからない

問11 あなたは現在の仕事をかえたいと思っていますか、思っていないですか。

1. 思っている
2. 思っていない (問 13 へ)
3. どちらともいえない (問 13 へ)

問12 (現在働いている人で現在の仕事をかえたいと思っている人)

(イ) 仕事をかえるためになにか具体的な就職運動や勉強をしていますか。

1. している
2. していない

(ロ) その仕事はどういう仕事ですか。

「事務員」、「店員」、「公務員」などのおおまかな書きかたでなく、仕事の内容がよくわかるように、具体的に書いてください。

仕事の内容

(調査員記入欄)

対象者の職業分類は、次のどれにあたりますか。

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 専門的・技術的職業 | 7. 運輸・通信従事者 |
| 2. 管理的職業 | 8. 技能工・生産工程従事者と単純労働者 |
| 3. 事務的職業 | 9. サービス・保安サービス従事者 |
| 4. 販売的職業 | |
| 5. 農林漁業 | |
| 6. 採鉱・採石従事者 | |

(ハ) その仕事をするために住所をかえてもよいと思っていますか。

1. 住所をかえたくない
2. 県内ならかわってもよい
3. 県外へ出てよい

(問 17 へ)

問13 あなたが仕事をかえない理由は何ですか。

1. やりがいがあり面白いから
2. 仕事が安定しているから
3. 収入が良いから
4. ほかにやりたい仕事がないから
5. 転職したいが、あらたな仕事になんとなく不安があるから
6. 仕事をかえたいが、家業（農業・商業）があるから
7. よそへ出たくないから
8. その他 ()

(問 17 へ)

問14 (問 9 で働いていないと答えた人は以下 問14～16まで 答えて下さい。)

働いていない理由は何ですか。

1. 家事や育児に手がかかるから
2. 通学しているから
3. 予備校、洋裁学校などに通っているから
4. 病気・高齢であるから
5. 適当な仕事がないから
6. 別に働く必要がないから
7. その他 ()

問15 あなたは現在働きたい希望がありますか。

1. 働きたい 2. 出来れば働きたい 3. 働きたくない (問 17へ)



問16 現在働きたい希望があると答えた人におたずねします。

(イ) その仕事はどういう仕事ですか。

「事務員」、「店員」、「公務員」などのおおまかな書きかたでなく、仕事の内容がよくわかるように具体的に書いてください。

仕事の内容

(調査員記入欄)	
対象者の職業分類は、次のどれに当たりますか。	
1. 専門的、技術的職業	7. 運輸・通信従事者
2. 管理的職業	8. 技能工、生産工程従事者と単純労働者
3. 事務的職業	9. サービス・保安サービス従事者
4. 販売的職業	
5. 農林漁業	
6. 採鉱・採石従事者	

(ロ) その仕事は次のどれに当たりますか。

1. 農林漁業主
2. 個人経営主(商店、工場などの事業主)
3. 家業(農業、商店など)を手伝う
4. 勤め人(重役、役員を含む)
5. 臨時雇・日雇
6. パート・タイム
7. 家庭で内職
8. その他()

(ハ) その仕事をするために住所をかえてもよいと思っていますか。

1. 住所をかえたくない
2. 県内ならかわってもよい
3. 県外へ出てもよい

問17 あなたは以前に大都市圏〔東京大都市圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)大阪大都市圏(大阪、京都、兵庫)名古屋大都市圏(愛知、岐阜、三重)〕で3ヵ月以上生活していたことがありますか。

(但し、出稼ぎは除きます)

1. ある 2. ない (問 21へ)

場 所

時 期

都道	市区
府県	郡

1. 昭和11年まで
2. 昭和12年～昭和20年まで
3. 昭和21年～昭和25年まで
4. 昭和26年～昭和30年まで
5. 昭和31年～昭和40年まで
6. 昭和41年以降

問20 東京大都市圏にきた理由はなんですか。

- (イ) 1. 自分の意思で（移動の主因者） 2. つれられてきたから（主因者に伴う者） (問 21 へ)
- (ロ) その理由は次のどれですか。理由の中で、特に重要な方の番号に◎を、次に重要なものに○をつけてください。
- | | | | | | | |
|--|---|--------------|---------|---------|-------------------|---------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 仕事が見つかった（就職、転職）ため 2. 転勤のため（会社・事業所等の移転を含む） 3. 定年・退職で仕事なくなったため 4. 倒産などで仕事なくなったため 5. 家業（農業・商業など）を継ぐため 6. 仕事がおもしろくなかったため 7. その他の職業上の理由（具体的に記入） 8. 結婚・離婚・養子縁組のため 9. 家族と同居するため（家族の世話や看病などを含む） 10. 親類、知人がいたため 11. その他の家族・親族上の理由（具体的に記入） 12. 住宅事情のため 13. 生活環境のため 14. 通勤・通学に便利だったため 15. 大都市の生活がいやになったため 16. 身体の具合が悪くなったため 17. その他の生活環境上の理由（具体的に記入） 18. 前に何度かきてよく知っていたため 19. 入学のため 20. 戦争疎開、引揚げのため | <p>→ (その時の就職の手づるは)</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr><td>(1) 親類・知人の紹介</td></tr> <tr><td>(2) 職 安</td></tr> <tr><td>(3) 学 校</td></tr> <tr><td>(4) 自分でみつけた（チラシ等）</td></tr> <tr><td>(5) その他（ ）</td></tr> </table> | (1) 親類・知人の紹介 | (2) 職 安 | (3) 学 校 | (4) 自分でみつけた（チラシ等） | (5) その他（ ） |
| (1) 親類・知人の紹介 | | | | | | |
| (2) 職 安 | | | | | | |
| (3) 学 校 | | | | | | |
| (4) 自分でみつけた（チラシ等） | | | | | | |
| (5) その他（ ） | | | | | | |

問21 あなたは以前に大阪大都市圏、あるいは名古屋大都市圏で3ヵ月以上生活したことがありますか。

1. ある 2. ない (問 25 へ)
- 場 所 時 期

<ol style="list-style-type: none"> 1. 大阪大都市圏 2. 名古屋大都市圏 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昭和11年まで 2. 昭和12年～昭和20年まで 3. 昭和21年～昭和25年まで 4. 昭和26年～昭和30年まで 5. 昭和31年～昭和40年まで 6. 昭和41年以降
---	--

問22 大阪大都市圏あるいは名古屋大都市圏にいた時、どのような仕事・生活をしていましたか。

- (イ) 1. 働いていた 2. 働いていなかった (問 22 (ロ)へ)

(ロ) あなたのしていた仕事はどういう仕事でしたか。
 「事務員」、「店員」、「公務員」などのようなおおまかな書きかたでなく、仕事の内容がわかるように具体的に書いてください。

<p>仕事の内容</p>	<p>(調査員記入欄)</p> <p>対象者の職業分類は、次のどれにあたりますか。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 専門的、技術的職業</td> <td>7. 運輸・通信従事者</td> </tr> <tr> <td>2. 管理的職業</td> <td>8. 技能工、生産工程従事者と単純労働者</td> </tr> <tr> <td>3. 事務的職業</td> <td>9. サービス・保安サービス従事者</td> </tr> <tr> <td>4. 販売的職業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 農林漁業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 採鉱・採石従事者</td> <td></td> </tr> </table>	1. 専門的、技術的職業	7. 運輸・通信従事者	2. 管理的職業	8. 技能工、生産工程従事者と単純労働者	3. 事務的職業	9. サービス・保安サービス従事者	4. 販売的職業		5. 農林漁業		6. 採鉱・採石従事者	
1. 専門的、技術的職業	7. 運輸・通信従事者												
2. 管理的職業	8. 技能工、生産工程従事者と単純労働者												
3. 事務的職業	9. サービス・保安サービス従事者												
4. 販売的職業													
5. 農林漁業													
6. 採鉱・採石従事者													

問27 あなたが、ふだん朝・昼・夕の食事で習慣になってほとんど毎日のようにたべておられる食品は次のどれにあたりますか。あてはまる食品の番号を1つだけ○でかこんでください。

(ただし2種類の食品を同時にとっているときは量を多くとる方に◎をつけ、すくない方に○をつけてください。)

朝 食		昼 食		夕 食	
1 ごはん	6 中華そば類	1 ごはん	6 中華そば類	1 ごはん	6 中華そば類
2 {食パン、コッ ペパン、フラ ンスパン類	7 スパゲッテ イ、マカロニ	2 {食パン、コッ ペパン、フラ ンスパン類	7 スパゲッテ イ、マカロニ	2 {食パン、コッ ペパン、フラ ンスパン類	7 スパゲッテ イ、マカロニ
3 サンドウイッ チ、ホットド ッグ	8 {ぎょうざ、し ゅうまい、中 華まんじゅう	3 サンドウイッ チ、ホットド ッグ	8 {ぎょうざ、し ゅうまい、中 華まんじゅう	3 サンドウイッ チ、ホットド ッグ	8 {ぎょうざ、し ゅうまい、中 華まんじゅう
4 菓子パン、ホ ットケーキ	9 その他	4 菓子パン、ホ ットケーキ	9 その他	4 菓子パン、ホ ットケーキ	9 その他
5 そば、うどん	0 何もたべない	5 そば、うどん	0 何もたべない	5 そば、うどん	0 何もたべない

問28 あなたが、ふだん朝食の時に習慣になってほとんど毎日のようにたべておられる食品は次のどれにあたりますか。あてはまる食品の番号を全部○でかこんでください。

(たとえば問29で0番と答えた人でも下の食品の中であてはまるものがあれば○でかこんでください)

1 牛 乳	3 {みそ、汁、 スープ類	5 {パ ター ーズ	7 たまご	9 漬 物
2 {紅 茶 コーヒ	4 {生 野 菜 果 物	6 魚 肉 類	8 つくだに類	0 そ の 他

問29 あなたが、朝食にとっておられる食事はおもに次のどの理由からとっておられますか。あてはまる番号を1つだけ○でかこんでください。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 健康によいもの | 4. 家の習慣になっているもの |
| 2. 忙しいので簡単にたべられるもの | 5. その他 |
| 3. 安上りのもの | (具体的に記入) |

問30 あなたは、将来おもにとられる食事のかたちについてどの様を考えておられますか。下にあげた中で該当するところに1つだけ○印をつけてください。

(4番または5番に○印をつけた人はさらにイとロのいずれか1つに○印をつけてください)

- 今まで通りでよい
- 主食としては今まで通りでよいが、おかずを改善したい
- 3食とも米(麦)飯にしたい
- 朝食・夕食は米(麦)飯にして昼食は {イ めん類にしたい
ロ パン食にしたい}
- 朝食はパン食にして昼食は {イ めん類にしたい} 夕食は米(麦)飯にしたい
{ロ パン食にしたい}
- 朝食はパン食にして昼食・夕食は米(麦)飯にしたい
- その他 (御意見をくわしくかいてください)

1.2.2 標本の抽出

(1) 母集団の決定

高校大学への進学率は全国的に上昇しているが、まだ中学高校卒業時に就職する者もいる。また、大学進学時にかなりの地域間移動がある。地方、15才未満の義務教育在学または、それ以前の未就学児は、本人の社会的位置において移動することがない。したがって、調査対象を15才以上とした。

(2) 標本数

各地域とも母集団(15才以上の男女)は、100万人以上であるので、標本抽出による誤差は、ほぼ標本数によって計算できる。したがって結果の分析に必要な標本数を次の条件と費用、調査期間等を考慮して、1地域3,000人と決めた。

- a 層別3段サンプリングの誤差は、単純ランダムサンプリングの誤差の $\sqrt{2.5}$ (≒1.58)倍という数値を得ているので、本調査では2倍をめやすとする。注1
- b 信頼度95%で、最大誤差を示す50%で、±5%以内とする。
- c 平均値の推定 確率比例抽出法を用いるので、層別を考える必要なく、単純に集計できる。

表 1.2 誤差のめやす e'

p	n	3000	1000
1,	99	0.7	1.3
5,	95	1.6	2.7
10,	90	2.2	3.8
20,	80	2.9	5.1
30,	70	3.3	5.8
40,	60	3.6	6.2
	50	3.7	6.3

注 1. 全国200地点、4000 サンプルの調査の結果による。

単純ランダムサンプリングの、信頼度95%の誤差 e は

$$e = 2\sqrt{p(1-p)/n}$$

本調査の誤差 e' は、 $2e$ とする。

n : サンプル数, $p e'$: %
信頼度 95%

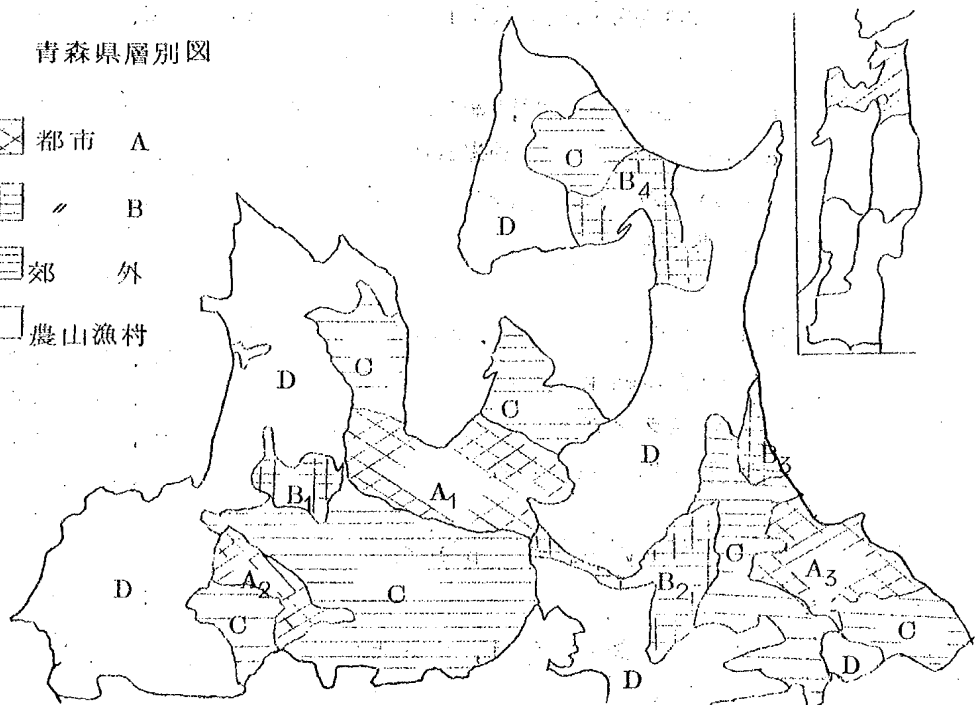
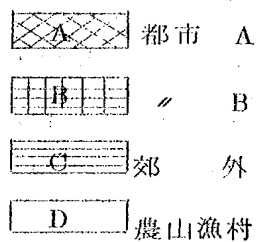
(3) 抽出の方法

まず青森県を例にとって抽出方法を説明すると次の如くである。青森県内の市町村を、通勤通学者依存率、人口増減、産業別構成、および農村経済地帯の指標によって、経済活動の中心都市とその中心に密接に結びついている隣接市町村を都市地域、都市地域の周辺で都市地域の日常生活圏に含まれている市町村を郊外地域、そして他の市町村との間に通勤通学者の移動の少ない孤立的な農山村および離島地域にわけ、同時に、中心都市とその影響圏を都市圏とした。

表 1・3 層別の構成

	人口(千人)	市町村数	調査区数	標本数
青森県	1,427.4	67	70	3,000
都市 A	606.4	3	52	1,275
B	174.6	4	9	367
郊外	347.5	29	19	730
農山漁村	298.9	31	15	628

図 1. 青森県層別図



なお母集団（15才以上の人口）の大きさで標本を層別に配分すべきであるが、母集団と総人口の相関係数が1に近いので（東京と長崎の市区町村で計算結果0.999~0.998）、総人口で母集団をあらわしても大差がないと考え昭和45年国勢調査概数によって標本を割当てた。

〔第一段抽出〕 層ごとの市町村を、諸指標によって類似性のあるものを集め1調査区が代表する2万人を単位としてその整数倍になるようにした。つぎに、系統抽出（等間隔抽出）法によって市町村を抽出し、市町村ごとに抽出される点を計算した。調査の対象市町村ごとに、45年国勢調査に用いた。

（例） 弘前市の郊外地域（1部）

累積人口(万人)	1	2	3	4	5	6
	岩木	担馬	大鱈	碓ヶ関	平賀	
	1.3 17		3.4	3.9	6.2	
抽出地点	12098	19891		19891		19891
	4.5		4.6	4.7		
市町村	岩木町		大鱈町		平賀町	

調査区の人口総数を累積し、抽出点を含む調査区を本調査の調査とした。

〔第2段抽出〕 調査区内の15才以上の男女を単位とする個人名簿を作成し、一調査区平均40人の調査対象者を抽出した。

抽出にあたって割当られた標本数は、層別およびサブグループの1調査区あたりの人口数にデコボコがあるため、すべての調査区とも40人にはなっていない。また調査区内の抽出の際、男女では移動の内容がことなるので、男女分けて抽出した。

(4) 回収

調査区ごと若干の予備標本が調査され、回収（集計）数2868に不能数147を加えると実際の対象数は3013で、回収率は95.2%になる。層間の回収率の差は、最大（A-C）4.2ポイントであり、補正計算をおこなっても集計に大差がないので、そのまま集計をした。

調査地域ごとの回収率は、他の調査に比べかなり良好である。

(参考)

調査地域	配票数	回収票数	回収率
青森県	3013	2866	95.1
宮城県	3007	2851	94.8
広島県	3102	3017	97.0
福岡県	3029	2956	97.6
長崎県	3014	2930	97.2
鹿児島県	3015	2818	93.5
首都圏	3050	2764	90.6
埼玉県	2006	1904	94.9

1・2・3 標本の信頼性

標本調査をおこなった際、母集団と標本集団の関係について、明らかにしなければならない。ここでは、おもに昭和45年国勢調査を母集団と考え本調査と、おもな特性と誤差を明らかにしたい。ここでは例として福岡県をとって説明する。

(1) 男女・年齢別構成

本調査の男は1440名で全体の48.7%、女は1516名で51.3%で、女100人当りの男は、95.0である。45年国勢調査(1%)の15才以上の人口は、303万人で、男143万人47.1%、女161.1万52.9%で本調査との差は1.6ポイントであった。女100人当りの男は88.9で、本調査の方が男の割合が多いことを示している。

年齢別15才以上の人口構成は、20-24才が14.9%と最も大きく、全国の13.6%より1.3ポイントも多い。つぎに多いのは、15-19才11.2%である。

表1.4 男女年齢別15才以上人口割合

— 福岡県 —

	1	2	3	4	5	6	7
	本調査	国調	1-2	本調査	国調との差	本調査	国調との差
	男女計			男		女	
計	100.0	100.0	—	100.0	—	100.0	—
15-19才	11.2	12.1	△ 0.9	12.4	△ 0.5	10.2	△ 1.3
20-24才	14.9	13.3	1.6	15.4	2.2	14.4	1.1
25-29才	10.4	10.6	△ 0.2	10.7	0.4	10.2	△ 0.7
30-34才	9.5	10.2	△ 0.7	9.3	△ 1.2	9.7	△ 0.2
35-44才	20.4	19.7	0.7	20.1	△ 0.2	20.7	1.5
45-54才	14.4	14.0	0.4	13.5	0.1	15.2	0.7
55-64才	10.8	10.7	0.1	10.1	△ 0.4	11.4	0.6
65才以上	8.3	9.4	△ 1.1	8.4	△ 0.4	8.2	△ 1.8

△：45国勢調査の割合が多い場合

45年国勢調査と比較すると、20-24才が1.6ポイント、35-44才が0.7ポイント本調査の方が多く、逆に少ないのは65才以上の1.1ポイント、15-19才の0.9ポイントであり、表1.2に示した誤差の範囲内である。

男女に分けると、差は若干大きくなり、男の20-24才が2.2ポイントが最大誤差巾で、ついで女の65才以上の1.8ポイント、35-44才の1.5ポイントであるが、以上の各年齢階級とも誤差内である。

したがって、本調査の年齢構造は、正しく代表しているといえる。図1.1は、誤差のめやすと、調査結果を示した。

(2) 労働力構造

福岡県で働いている人は、(%)

1841人62.3%、働いていない人1,115人37.7%であり、働いていない人のうち、失業者(適当な仕事がなく、さがしている人-完全失業者)は、29人1.0%であった。

男は、1440人のうち働いている人は1131人78.5%、働いていない人309人21.5%、そのうち失業者は10人0.7%である。

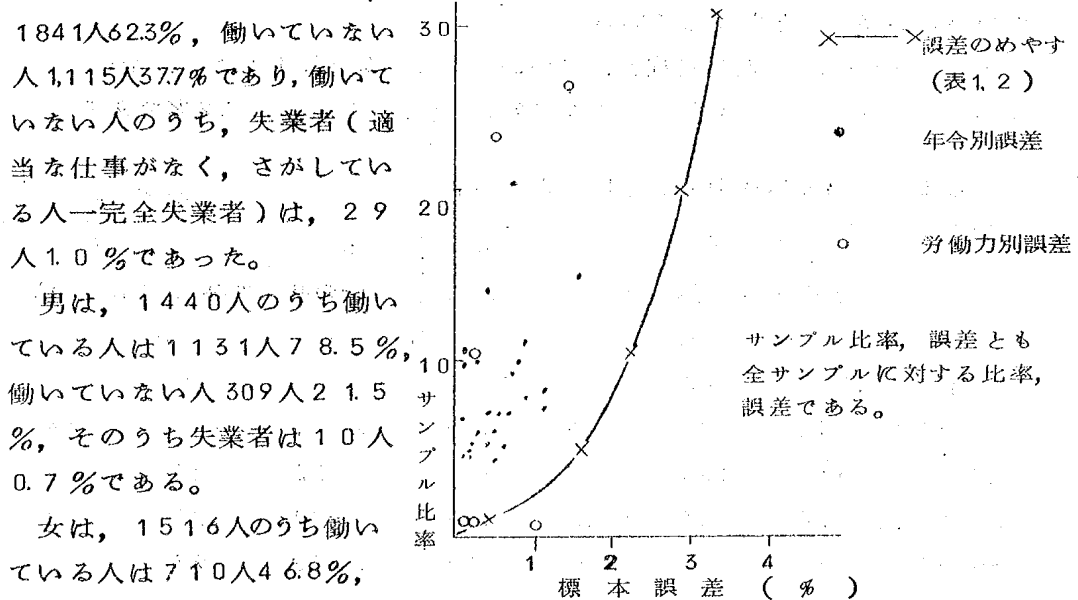
女は、1516人のうち働いている人は710人46.8%、

働いていない人は806名53.2%、そのうち失業者は19人1.3%である。

国勢調査(1%抽出)と比較をすると、有業者率は2ポイント本調査が高く、失業者を除いた無業者(非労働力人口)率は1.1ポイント低い。失業者率は、国勢調査は1.8%と0.8ポイントも高く、特に男は2.8%と約2.1ポイントもの差があり、この比率だけ誤差のめやすより大きかった。女の有業者率は、本調査が1.1ポイント多い。その差を図1.1の上にプロットした。

図1.1 本調査と国勢調査との差

-福岡県-



(3) 地域構成

移動の様子は、地域でかなり違っているので、本調査では層化の作業をおこなった。したがって、地域別人口構成が県を代表しているかの検討しなければならない。

まず地域別人口構成は、都市A（福岡市を中心とする1市14町、八幡・戸畑区を除く北九州市3区と2市、甘木市から大牟田市の5市）が、県の57.7%を占め、都市（第2次産業の多い、5区市）が13.4%と、都市部

表1・5 層別割当標本，実対象者数および回収票

	人口構成 人	(1) 割当標本	(2) 実対象者	(3) 回収票	(4) 回収率 ⁽³⁾ / ₍₁₎	(5) # ⁽³⁾ / ₍₂₎
福岡県	100.0	3,000	3,029	2,956	98.5	97.6
都市 A	57.7	1,731	1,738	1,698	98.1	97.7
B	13.4	403	421	401	99.5	95.2
郊外	14.1	423	427	424	100.2	99.3
農山村離島	4.9	147	147	141	95.9	95.9
鉱業地区	9.9	296	296	292	98.6	98.6

で7割を上回っている。炭鉱地区を人口からどう設定するか、むづかしいが、鉱業従事者5%以上の市町村と人口減少地区とよく重なっているので、その市町村で鉱業地区とした。その地区の人口は9.9%である。通勤が困難な人口減少町村は20市町村で人口は5%たらずである。

各地区の回収率は、県全体より数%の差で、補正計算をするほど大きくなないのでそのまま集計をした。

(4) 調査不能

調査のさいに、いろいろな理由で調査できなかった調査不能の者は、福岡県で73人いた。これは、調査時の対象者の2.4%にあたり、標本調査（多くは面接聴取調査）の調査不能率が20%前後であるのに比べ、きわめて小さな数値である。

不能の理由は、転出16、一時不在16、拒否13が上位3位で60.8%を占め、ついで、出稼ぎ10、病気9であった。男女別にみると男38、52%と性差はあまり大きくない。

年令10才階級別には、20才台17、40才台16が多く、40才台は11であるが人口比では最高の率である。職業を調査してみると、対象者の周囲の人の答えは、無職と答えたものが最も多く27人であった。

全調査地域では、転出と一時不在が最も多く、つぎのグループに拒否で、あった。地域的には青森の出稼ぎは県の1位の理由であった。男女差は、青森県と宮城県で男の不能者数が女の2倍以上である。他地域では著しい差はなかった。年令では20才台、30才台が最も多く、都市的な地域ほど明瞭であった。

1・3 調査に用いた主な用語の説明

本調査に用いた用語（調査票および分析）のうち、基本的で頻繁に使用される主な用語を説明する。

(1) 年令 : 調査期日現在による満年令

(2) 学歴 : 最終学校の学生は、つぎのように区分した。なを、在学中の者は、在学する学校の該当するところ、中途退学者は、その前に卒業した学校によって区分した。

(集計の区分)

(答えの区分)

初等教育

小学校、高等小学校、新制中学校

中等教育

旧制中学校、新制高等学校

高等教育

旧制高等学校、専門学校、短期大学、大学

(3) 定着者・移動者；

定着者は、現在居住している市区町村以外で長期間（本調査では3ヶ月以上）にわたって生活したことがない人である。

移動者は、したがって、定着者でない対象者である。
ただし、本調査では、「出稼ぎ者（1年未満の予定で自宅外で宿泊し、仕事に従事する者）」は、移動者とせず定着者とした。

(4) 職業分類，産業分類：

分類の基準は、「昭和45年国勢調査に用いる産業分類，職業分類の解説」によった。

職業分類	6 採鉱・採石 従事者
1 専門的技術的職業従事者	7 運輸・通信 //
2 管理的 //	8 技能工，生産工程従事者
3 事務的 //	および単純労働者
4 販売的 //	9 サービス的職業従事者
5 農林漁業従事者	10 保安サービス 従事者

産業分類

- 1 第1次産業（農林漁業）
- 2 第2次産業（鉱業，建設業，製造業）
- 3 第3次産業
 - (1) 生産的の第3次産業（卸売業，金融保険業，運輸通信業，対事業所サービス業，修理業）
 - (2) 消費的の第3次産業（小売業，対個人サービス業，娯楽業）
 - (3) その他の第3次産業

(5) 階級構成，SSM分類：

分類は次の書を参考にし，各質問事項の組合せによつておこなつた。

階級構成：大橋隆憲編者，『日本の階級構成』，岩波新書

S S M分類：安田三郎著，『新版社会調査ハンドブック』，有斐閣

(6) 地域区分

a 大都市圏：bの全国14地区のうち，南関東，京阪神および静岡県を除く東海の3地区をさし，東京大都市圏，大阪大都市圏，名古屋大都市圏という。圏内の農山村であっても含まれる。

b 14地区：

地区	都道府県	地区	都道府県
北海道	北海道	京阪神	京都，大阪，兵庫
東北	青森，岩手，宮城 秋田，山形，福島	近畿	滋賀，奈良，和歌山
北関東	茨城，栃木，群馬	山陰	鳥取，島根
南関東	埼玉，千葉，東京 神奈川	山陽	岡山，広島，山口
東山	山梨，長野	四国	徳島，香川，愛媛 高知
北陸	新潟，富山，石川 福井	北九州	福岡，佐賀，長崎 大分
東海	岐阜，静岡，愛知 三重	南九州	熊本，宮崎，鹿児島
		沖繩	沖繩
		国外	(満州)，(朝鮮)等

c,4 地域：現住地からの遠近による分類 (例えば岩本町)

自市町村内 —— 調査区のある市町村内 (岩本町)

自県内 —— 調査区のある県 (青森県)

自地域内 —— 調査区のある県の含まれる地区 (東北)

他地域 —— 調査区の地区を除く地域 (東北以外)

以上の地域区分は，各調査地域(県，首都圏)に，また，出生地，義務教育終了地，などの地域に関する質問事項に共通して用いる。

1-4 集計項目

集計は、各県（首都圏）ごとに、全域とその1部地域について、総数、男および女に別けておこなった。

各質問事項ごとに、男女別、年齢別、学歴別、職業別、定着者、移動パターン別および調査地特性別等の基本集計項目について集計した。

主な基本集計項目は次のとおりである。

（基本集計項目の表側組合せ）

総 数	()	()
性	()	()
配偶関係	()	()
学 歴	()	()
転入時期	()	()
年 令	()	()
定着者・移動者	()	()
定着者年齢	()	()
移動者年齢	()	()
移動パターンⅠ(Ⅱ)	()	()
移動パターンⅢ(Ⅳ)	()	()
都市圏(又は、人口増減)	()	()
地域層(又は、通勤通学圏)	()	()
調査区特性	()	()
ブロック	()	()
階級構成	()	()
S S M分類	()	()

()内は、首都圏、埼玉県を集計内容を示す。

集計項目の詳細(県)

集計項目	集計項目
1. 地域	28. 有無職
2. 地点番号	29. 職業分類
3. 性	30. 産業分類
4. 年令(各才)	31. 従業地
5. 年令(8区分)	32. 従業上の地位
6. 配偶関係	33. 企業規模
7. 学歴	34. 階級構成
8. 義務教育終了地(4)	35. S S Mの分類
9. 義務教育終了地(4)	36. 仕事のやりがい
10. 最終学校終了地(4)	37. 転職希望
11. 最終学校終了地(4)	38. 転職の運動
12. 定着者・移動者	39. 転職の職業
13. 出生地(4)	40. 転職と移転
14. 出生地(4)	41. 仕事をかえない理由
15. 従前の住所地(4)	42. 無職の理由
16. 従前の住所地(4)	43. 就職の希望
17. 転入時期	44. 就職の職業
18. 転入時の年令	45. 従業上の地位
19. 転入形態	46. 就職と移転
20. 移転の主・従	47. 大都市生活
21. 移転理由(第1位)	48. 還流人口
22. 移転理由(第2位)	49. 住んでいた圏
23. 就職の手づる	50. 住んでいた時期
24. 出稼	51. 大都市での有無職
25. 出稼先(4)	52. 大都市での職業
26. 出稼先(4)	53. 従業上の地位
27. 農家分類	54. 企業規模

集計項目

- 55. 生活
- 56. 学歴
- 57. 階級構成
- 58. SSMの分類
- 59. 離れた主因者
- 60. 移転理由(第1位)
- 61. 移転理由(第2位)
- 62. 就職の手づる
- 63. 県都生活
- 64. 有無職
- 65. 職業
- 66. 従業上の地位
- 67. 企業規模
- 68. 生活
- 69. 学歴
- 70. 階級構成
- 71. SSMの分類
- 72. 県都を離れた主因者
- 73. 移転理由(第1位)
- 74. 移転理由(第2位)
- 75. 就職の手づる
- 76. 居住希望
- 77. 移転先
- 78. 主食の種類(朝)
- 79. 主食の種類(昼)
- 80. 主食の種類(夕)
- 81. 朝食の内容
- 82. 朝食の理由
- 83. 将来の食事

集計項目

- 84. 主食の組合せ
- 85. 副食の組合せⅠ
- 86. 副食の組合せⅡ
- 87. 移動パターンⅠ
- 88. 移動パターンⅡ
- 89. 都市圏
- 90. 地域層
- 91. 調査地特性
- 92. 地域ブロック

集計項目の詳細（首都圏）

集計項目	集計項目
1. 調査地域	31. 従業地
2. 調査地点	32. 従業上の地位
3. 男女	33. 企業規模
4. 年齢	34. 階級構成（現在）
5. 年齢	35. S S M分類
6. 配偶関係	36. 仕事のやりがい
7. 学歴	37. 転職希望
8. 義務教育終了地	38. 転職の運動
9. 義務教育終了地	39. 転職の転業
10. 最終学校終了地	40. 転職と移転
11. 最終学校終了地	41. 定職の理由
12. 定着者，移動者	42. 無職の理由
13. 出生地	43. 就職の希望
14. 出生地	44. 就職の職業
15. 従前の住所地	45. 従業上の地位
16. 従前の住所地	46. 就職と移転
17. 転入時期	101 非大都市圏の生活経験
18. 転入時の年齢	102 居住地域
19. 転入形態	103 居住の時期
20. 移転の主因者か	104 非大都市圏での有無職
21. 移転理由（第1位）	105 非大都市圏での職業
22. 移転理由（第2位）	106 従業上の地位
23. 就職の手づる	107 企業規模
27. 農家分類	108. 生活
28. 有無職	109 （学歴）
29. 職業分類	110 階級構成（非大都市圏）
30. 産業分類	111 S S Mの分類（非大都市圏）

112 地方に行く前に東京大都市圏 にいたか	134 移転の理由(第1位)
113 居住都県	135 移転の理由(第2位)
114 居住時期	136 就職の手づる
115 東京大都市圏に来た理由	76 居住希望
116 移転の理由(第1位)	77 移転先
117 移転の理由(第2位)	78 主食の種類(朝)
118 就職の手づる	79 主食の種類(昼)
119 大阪あるいは名古屋大都市圏 での生活経験	80 主食の種類(夕)
120 場 所	81 朝食の内容
121 時 期	82 朝食の理由
122 大阪あるいは名古屋大都市圏 での有無職	83 将来の食事
123 大阪あるいは名古屋大都市圏 での職業	84 主食の組合せ
124 従業上の地位	85 副食の組合せⅠ
125 企業規模	86 副食の組合せⅡ
126 生 活	87 移動パターンⅢ
127 学 歴	88 移動パターンⅣ
128 階級構成(大阪, 名古屋)	89 人口増減による地区
129 S S Mの分類	90 通勤通学圏
130 前に東京大都市圏に住んでいたか	91 調査区特性
131 居住都県	92 県 名
132 居住時期	93 地域ブロック
133 大阪あるいは名古屋大都市圏 を離れた理由	

なお、2以下の各項目については目下集計・分析中であり、完成次第別途報告書として発表の予定である。

1. 緒論	1	1. 緒論	1
2. 研究目的及意義	2	2. 研究目的及意義	2
3. 研究範圍及對象	3	3. 研究範圍及對象	3
4. 研究方法	4	4. 研究方法	4
5. 研究架構	5	5. 研究架構	5
6. 文獻回顧	6	6. 文獻回顧	6
7. 理論基礎	7	7. 理論基礎	7
8. 研究設計	8	8. 研究設計	8
9. 數據收集	9	9. 數據收集	9
10. 數據分析	10	10. 數據分析	10
11. 研究結果	11	11. 研究結果	11
12. 討論	12	12. 討論	12
13. 結論	13	13. 結論	13
14. 參考文獻	14	14. 參考文獻	14
15. 附錄	15	15. 附錄	15
16. 謝辭	16	16. 謝辭	16
17. 作者簡介	17	17. 作者簡介	17
18. 摘要	18	18. 摘要	18
19. 目錄	19	19. 目錄	19
20. 索引	20	20. 索引	20
21. 参考文献	21	21. 参考文献	21
22. 附录	22	22. 附录	22
23. 致谢	23	23. 致谢	23
24. 作者简介	24	24. 作者简介	24
25. 摘要	25	25. 摘要	25
26. 目录	26	26. 目录	26
27. 索引	27	27. 索引	27
28. 参考文献	28	28. 参考文献	28
29. 附录	29	29. 附录	29
30. 致谢	30	30. 致谢	30
31. 作者简介	31	31. 作者简介	31
32. 摘要	32	32. 摘要	32
33. 目录	33	33. 目录	33
34. 索引	34	34. 索引	34
35. 参考文献	35	35. 参考文献	35
36. 附录	36	36. 附录	36
37. 致谢	37	37. 致谢	37
38. 作者简介	38	38. 作者简介	38
39. 摘要	39	39. 摘要	39
40. 目录	40	40. 目录	40
41. 索引	41	41. 索引	41
42. 参考文献	42	42. 参考文献	42
43. 附录	43	43. 附录	43
44. 致谢	44	44. 致谢	44
45. 作者简介	45	45. 作者简介	45
46. 摘要	46	46. 摘要	46
47. 目录	47	47. 目录	47
48. 索引	48	48. 索引	48
49. 参考文献	49	49. 参考文献	49
50. 附录	50	50. 附录	50
51. 致谢	51	51. 致谢	51
52. 作者简介	52	52. 作者简介	52
53. 摘要	53	53. 摘要	53
54. 目录	54	54. 目录	54
55. 索引	55	55. 索引	55
56. 参考文献	56	56. 参考文献	56
57. 附录	57	57. 附录	57
58. 致谢	58	58. 致谢	58
59. 作者简介	59	59. 作者简介	59
60. 摘要	60	60. 摘要	60
61. 目录	61	61. 目录	61
62. 索引	62	62. 索引	62
63. 参考文献	63	63. 参考文献	63
64. 附录	64	64. 附录	64
65. 致谢	65	65. 致谢	65
66. 作者简介	66	66. 作者简介	66
67. 摘要	67	67. 摘要	67
68. 目录	68	68. 目录	68
69. 索引	69	69. 索引	69
70. 参考文献	70	70. 参考文献	70
71. 附录	71	71. 附录	71
72. 致谢	72	72. 致谢	72
73. 作者简介	73	73. 作者简介	73
74. 摘要	74	74. 摘要	74
75. 目录	75	75. 目录	75
76. 索引	76	76. 索引	76
77. 参考文献	77	77. 参考文献	77
78. 附录	78	78. 附录	78
79. 致谢	79	79. 致谢	79
80. 作者简介	80	80. 作者简介	80
81. 摘要	81	81. 摘要	81
82. 目录	82	82. 目录	82
83. 索引	83	83. 索引	83
84. 参考文献	84	84. 参考文献	84
85. 附录	85	85. 附录	85
86. 致谢	86	86. 致谢	86
87. 作者简介	87	87. 作者简介	87
88. 摘要	88	88. 摘要	88
89. 目录	89	89. 目录	89
90. 索引	90	90. 索引	90
91. 参考文献	91	91. 参考文献	91
92. 附录	92	92. 附录	92
93. 致谢	93	93. 致谢	93
94. 作者简介	94	94. 作者简介	94
95. 摘要	95	95. 摘要	95
96. 目录	96	96. 目录	96
97. 索引	97	97. 索引	97
98. 参考文献	98	98. 参考文献	98
99. 附录	99	99. 附录	99
100. 致谢	100	100. 致谢	100
101. 作者简介	101	101. 作者简介	101
102. 摘要	102	102. 摘要	102
103. 目录	103	103. 目录	103
104. 索引	104	104. 索引	104
105. 参考文献	105	105. 参考文献	105
106. 附录	106	106. 附录	106
107. 致谢	107	107. 致谢	107
108. 作者简介	108	108. 作者简介	108
109. 摘要	109	109. 摘要	109
110. 目录	110	110. 目录	110
111. 索引	111	111. 索引	111
112. 参考文献	112	112. 参考文献	112
113. 附录	113	113. 附录	113
114. 致谢	114	114. 致谢	114
115. 作者简介	115	115. 作者简介	115
116. 摘要	116	116. 摘要	116
117. 目录	117	117. 目录	117
118. 索引	118	118. 索引	118
119. 参考文献	119	119. 参考文献	119
120. 附录	120	120. 附录	120
121. 致谢	121	121. 致谢	121
122. 作者简介	122	122. 作者简介	122
123. 摘要	123	123. 摘要	123
124. 目录	124	124. 目录	124
125. 索引	125	125. 索引	125
126. 参考文献	126	126. 参考文献	126
127. 附录	127	127. 附录	127
128. 致谢	128	128. 致谢	128
129. 作者简介	129	129. 作者简介	129
130. 摘要	130	130. 摘要	130
131. 目录	131	131. 目录	131
132. 索引	132	132. 索引	132
133. 参考文献	133	133. 参考文献	133
134. 附录	134	134. 附录	134
135. 致谢	135	135. 致谢	135
136. 作者简介	136	136. 作者简介	136
137. 摘要	137	137. 摘要	137
138. 目录	138	138. 目录	138
139. 索引	139	139. 索引	139
140. 参考文献	140	140. 参考文献	140
141. 附录	141	141. 附录	141
142. 致谢	142	142. 致谢	142
143. 作者简介	143	143. 作者简介	143
144. 摘要	144	144. 摘要	144
145. 目录	145	145. 目录	145
146. 索引	146	146. 索引	146
147. 参考文献	147	147. 参考文献	147
148. 附录	148	148. 附录	148
149. 致谢	149	149. 致谢	149
150. 作者简介	150	150. 作者简介	150
151. 摘要	151	151. 摘要	151
152. 目录	152	152. 目录	152
153. 索引	153	153. 索引	153
154. 参考文献	154	154. 参考文献	154
155. 附录	155	155. 附录	155
156. 致谢	156	156. 致谢	156
157. 作者简介	157	157. 作者简介	157
158. 摘要	158	158. 摘要	158
159. 目录	159	159. 目录	159
160. 索引	160	160. 索引	160
161. 参考文献	161	161. 参考文献	161
162. 附录	162	162. 附录	162
163. 致谢	163	163. 致谢	163
164. 作者简介	164	164. 作者简介	164
165. 摘要	165	165. 摘要	165
166. 目录	166	166. 目录	166
167. 索引	167	167. 索引	167
168. 参考文献	168	168. 参考文献	168
169. 附录	169	169. 附录	169
170. 致谢	170	170. 致谢	170
171. 作者简介	171	171. 作者简介	171
172. 摘要	172	172. 摘要	172
173. 目录	173	173. 目录	173
174. 索引	174	174. 索引	174
175. 参考文献	175	175. 参考文献	175
176. 附录	176	176. 附录	176
177. 致谢	177	177. 致谢	177
178. 作者简介	178	178. 作者简介	178
179. 摘要	179	179. 摘要	179
180. 目录	180	180. 目录	180
181. 索引	181	181. 索引	181
182. 参考文献	182	182. 参考文献	182
183. 附录	183	183. 附录	183
184. 致谢	184	184. 致谢	184
185. 作者简介	185	185. 作者简介	185
186. 摘要	186	186. 摘要	186
187. 目录	187	187. 目录	187
188. 索引	188	188. 索引	188
189. 参考文献	189	189. 参考文献	189
190. 附录	190	190. 附录	190
191. 致谢	191	191. 致谢	191
192. 作者简介	192	192. 作者简介	192
193. 摘要	193	193. 摘要	193
194. 目录	194	194. 目录	194
195. 索引	195	195. 索引	195
196. 参考文献	196	196. 参考文献	196
197. 附录	197	197. 附录	197
198. 致谢	198	198. 致谢	198
199. 作者简介	199	199. 作者简介	199
200. 摘要	200	200. 摘要	200
201. 目录	201	201. 目录	201
202. 索引	202	202. 索引	202
203. 参考文献	203	203. 参考文献	203
204. 附录	204	204. 附录	204
205. 致谢	205	205. 致谢	205
206. 作者简介	206	206. 作者简介	206
207. 摘要	207	207. 摘要	207
208. 目录	208	208. 目录	208
209. 索引	209	209. 索引	209
210. 参考文献	210	210. 参考文献	210
211. 附录	211	211. 附录	211
212. 致谢	212	212. 致谢	212
213. 作者简介	213	213. 作者简介	213
214. 摘要	214	214. 摘要	214
215. 目录	215	215. 目录	215
216. 索引	216	216. 索引	216
217. 参考文献	217	217. 参考文献	217
218. 附录	218	218. 附录	218
219. 致谢	219	219. 致谢	219
220. 作者简介	220	220. 作者简介	220
221. 摘要	221	221. 摘要	221
222. 目录	222	222. 目录	222
223. 索引	223	223. 索引	223
224. 参考文献	224	224. 参考文献	224
225. 附录	225	225. 附录	225
226. 致谢	226	226. 致谢	226
227. 作者简介	227	227. 作者简介	227
228. 摘要	228	228. 摘要	228
229. 目录	229	229. 目录	229
230. 索引	230	230. 索引	230
231. 参考文献	231	231. 参考文献	231
232. 附录	232	232. 附录	232
233. 致谢	233	233. 致谢	233
234. 作者简介	234	234. 作者简介	234
235. 摘要	235	235. 摘要	235
236. 目录	236	236. 目录	236
237. 索引	237	237. 索引	237
238. 参考文献	238	238. 参考文献	238
239. 附录	239	239. 附录	239
240. 致谢	240	240. 致谢	240
241. 作者简介	241	241. 作者简介	241
242. 摘要	242	242. 摘要	242
243. 目录	243	243. 目录	243
244. 索引	244	244. 索引	244
245. 参考文献	245	245. 参考文献	245
246. 附录	246	246. 附录	246
247. 致谢	247	247. 致谢	247
248. 作者简介	248	248. 作者简介	248
249. 摘要	249	249. 摘要	249
250. 目录	250	250. 目录	250
251. 索引	251	251. 索引	251
252. 参考文献	252	252. 参考文献	252
253. 附录	253	253. 附录	253
254. 致谢	254	254. 致谢	254
255. 作者简介	255	255. 作者简介	255
256. 摘要	256	256. 摘要	256
257. 目录	257	257. 目录	257
258. 索引	258	258. 索引	258
259. 参考文献	259	259. 参考文献	259
260. 附录	260	260. 附录	260

V 研究報告会の開催

請 閱 各 報 章 報 道 報 刊

昭和46年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである
 (報告の内容については、別途刊行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照
 されたい。

第1回(昭46.4.7)

○東および東南アジア・マンパワー会議第2回運営委員会
 ならびにハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会
 について 黒田 俊夫

第2回(昭46.4.14)

○昭和46年度実地調査「人口の分布変動と地域経済との
 関係に関する調査」(計画案)について 人口移動部

第3回(昭46.4.21)

○農家兼業化の地域的考察 高橋 真一

第4回(昭46.6.9)

○FAO/UNDP家庭生活強化セミナー出席報告 駒井 洋

第5回(昭46.7.7)

○親族組織研究覚え書 清水 浩昭

第6回(昭46.7.14)

○埋容業における労働力構成の特徴(実態調査報告1) 柴田 弘捷

第7回(昭46.7.21)

○開発理論の視座構造 駒井 洋

第8回(昭46.7.28)

○主婦の労働力化について(実態調査報告2) 中野 英子

第9回(昭46.9.1)

○広島都市圏における人口移動に関する一考察 伊藤 達也

第10回(昭46.9.8)

○人口構造の変動とその社会的、経済的意義 黒田 俊夫

第11回(昭46.9.22)

○第2.3回簡速静止人口表の結果と今後の日本人の平均寿
 命の見通し 金子 武治

第12回(昭46.10.6)

- 多様化する人口問題—最近出席した四つの国際会議報告
を中心として— 館 稔
- 家族手当制度と人口 室 三郎
- 第13回(昭46.10.13)
- 国際家族計画連盟西太平洋地域セミナー報告—責任ある
両親と家族計画教育, 特に性問題を中心として— 篠崎 信男
- 第14回(昭46.10.27)
- 日本人の致命率について 青木 尚雄
- 富沢 正子
- 第15回(昭46.11.10)
- 全国・都道府県別将来世帯数の新推計(昭和46年10
月)について 濱 英彦
- 第16回(昭46.11.17)
- 最近の婚姻と配偶関係の変化に関する分析 上田 正夫
- 第17回(昭46.11.24)
- 近郊農村における農業青年の意識—埼玉県加須市の調査
報告— 若林 敬子
- 第18回(昭46.12.1)
- 世界の人口問題とglobalism—第16回国際連合人口
委員会— 黒田 俊夫
- 第19回(昭46.12.8)
- 人口問題とエコシステム 篠崎 信男
- 第20回(昭46.12.15)
- エカフェ人口部の活動状況について 高橋 晟子
- 第21回(昭46.12.22)
- 農家の差別出生率について 林 茂
- 山本 道子
- 清水 晴子
- 第22回(昭47.1.19)
- アジアの都市化—その理論的検討 駒井 洋

- 第23回(昭47.1.26)
- 人口分野におけるO E O Dの活動状況について 岡崎 陽一
- エカフェ主催「社会開発の人口側面に関する地域セミナー」について 岡崎 陽一
- 第24回(昭47.2.2)
- K製鉄所労働者の性格(実地調査報告) 柴田 弘捷
- 専門職における婦人労働の分析—非農林就業人口実態調査報告— 中野 英子
- 第25回(昭47.2.9)
- 出生率水準の経済的社会的背景 岡崎 陽一
- 第26回(昭47.2.16)
- 人口研究の新動向—ハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会およびODAホンコン会議を通じて— 黒田 俊夫
- 第27回(昭47.2.23)
- 「第6次出産力調査」計画案について 第6次出産力調査調査班
- 第28回(昭47.3.1)
- 年齢別人口構造についての若干の考察 山口 喜一
- 第29回(昭47.3.6)
- エコシステムと人口に関する問題点 館 稔
- 第30回(昭47.3.8)
- 昭和46年度調査研究実績概要報告 人口政策部
人口資質部
- 第31回(昭47.3.10)
- 昭和46年度調査研究実績概要報告(つづき) 人口移動部
資料課
- 第32回(昭47.3.17)
- 昭和47年度調査研究項目打ち合わせ 各部科・課

1. 關於... (text)
 2. 關於... (text)
 3. 關於... (text)
 4. 關於... (text)
 5. 關於... (text)
 6. 關於... (text)
 7. 關於... (text)
 8. 關於... (text)
 9. 關於... (text)
 10. 關於... (text)
 11. 關於... (text)
 12. 關於... (text)
 13. 關於... (text)
 14. 關於... (text)
 15. 關於... (text)
 16. 關於... (text)
 17. 關於... (text)
 18. 關於... (text)
 19. 關於... (text)
 20. 關於... (text)

VI 主要印刷物の刊行

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

1. 機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

(1) 第118号(昭46.4刊), B5判, 76 pp.

調査研究: 特集 地域人口論

○はしがき(館 稔, pp. 1~4)

○人口動態からみた地域問題— 出生力問題を中心として— (篠崎信男, pp. 5~20)

○年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性(濱英彦, pp. 21~34)

○地域人口と食行動— 格差平準化への転換期的特徴— (内野澄子, pp. 35~60)

書 評:

○W・プラス(編)『人口学の生物学的側面』(小林和正, p. 61)

○加藤寿延著『アジアの人口と労働力』(濱英彦, p. 62)

雑 報: 人事の異動・他11項目

(2) 第119号(昭46.7刊), B5判, 72 pp.

調査研究:

○人口構造論序説— 日本人口の年齢構造変動を中心として— (黒田俊夫, pp. 1~12)

○わが国の傷病の推移について(青木尚雄・富沢正子, pp. 13~25)

第5次出産力調査結果の分析(5)(小林和正, pp. 26~40)

書 評:

○ジェイムス・T・フォーセット著『心理学と人口』(篠崎信男, p. 41)

○戸田貞三著『家族構成』(清水浩昭, p. 42)

統 計:

○都道府県別将来推計人口: 昭和50, 55, 60各年10月1日現在— 昭和45年国勢調査結果を基準人口とする暫定修正値— (濱英彦, pp. 43~48)

○第23回簡速静止人口表(昭和44年4月~45年3月)(金子武治, pp. 49~55)

○全国人口の再生産に関する主要指標：昭和44年（山口喜一，pp. 56～62）

雑報：人事の異動・他9項目

(3) 第120号（昭46.10刊），B5判，70pp.

調査研究：

○農家年齢構造の変動と負担指数（林茂・山本道子，pp. 1～22）

○第5次出産力調査結果の分析(6)（小林和正，pp. 23～44）

資料：

○ヨーロッパは老いつつある…新しい人口政策の必要に鑑みて（高橋真一，pp. 45～49）

○ヨーロッパの二つの国際条約：ヨーロッパ社会憲章とヨーロッパ社会保障条約（室三郎，pp. 50～59）

書評：

○R・プレッサ著『人口』（黒田俊夫，p. 60）

○大橋隆憲編著『日本の階級構成』（柴田弘捷，p. 61）

雑報：人事の異動・他9項目

(4) 第121号（昭47.1刊），B5判，72pp.

調査研究：

○婦人労働と出産力——非農林就業人口実態調査報告（その4）——（中野英子，pp. 1～12）

○日本の就業者2. 新鋭製鉄所労働者の性格——K製鉄所における事例研究——（柴田弘捷，pp. 13～25）

資料：

○わが国世帯数の将来推計——昭和46年10月推計——（濱英彦，pp. 26～46）

○「第16回国際連合人口委員会」概況報告（黒田俊夫，pp. 47～56）

書評：

○安田三郎著『社会移動の研究』（伊藤達也，p. 57）

○東北大学医学部公衆衛生学教室『広島県および宮城県における食糧摂

取のパターン』(内野澄子, p.58)

雑報:人事の異動・他15項目

2 『人口問題研究所年報』第16号, 昭和46年度(昭46.12.5刊),
B5判, iv + 108 pp.

○最近における人口再生産力地域構造の変化(舘稔・山口喜一, pp.1~8)

○年齢構造の変動——人口老年化の重層構造——(黒田俊夫, pp.9~13)

○大都市圏における人口変動の地域特性(濱英彦・山本千鶴子, pp.14~18)

○日本の就業者1. 理容業従事者の社会的性格 非農林就業人口実態調査報告(その1)——(柴田弘捷, pp.19~24)

○主婦の労働力化の要因——非農林就業人口実態調査報告(その2)(中野英子, pp.25~30)

○就業者の健康について——非農林就業人口実態調査報告(その3)(青木尚雄・富沢正子, pp.31~35)

○広島都市圏における人口移動の一考察——昭和45年実地調査報告(伊藤達也, pp.36~41)

○混乱期から安定期への主食パターンの構造——昭和45年広島調査(内野澄子, pp.42~46)

○わが国老年人口の就業形態に関する一考察(上田正夫, pp.47~52)

○高度成長下における農家の年齢構成の変動と老人世帯の実態についての一考察(山本道子, pp.53~56)

○兼業農家の分布(高橋真一, pp.57~62)

○人口資質とエコシステム(篠崎信男, pp.63~66)

○諸外国との比較からみた日本の平均余命(金子武治, pp.67~72)

○家族手当制度と人口(室三郎, pp.73~78)

○親族組織研究覚書(清水浩昭, pp.79~82)

○福祉説理論とその妥当性について(林茂, pp.83~87)

○開発理論の視座構造(駒井洋, pp.88~91)

○English summary(pp.93~108)

3 「研究資料」〔不定期刊,本年度は次の3編を発行〕

(1) 第196号(昭46.9.1刊), B5判, iv+27 pp.

○第23回簡速静止人口表(生命表)(昭和44年4月1日~45年3月31日)(金子武治)

(2) 第197号(昭46.10.1刊), B5判, 47 pp.

○わが国世帯数の将来推計 昭和45年~60年各年10月1日 昭和46年10月推計(濱英彦・山本千鶴子)

(3) 第198号(昭47.3.1刊), B5判, iv+26 pp.

○第24回簡速静止人口表(生命表)(昭和45年4月1日~46年3月31日)(金子武治)

4 English Pamphlet Series〔不定期刊,本年度は次の2編を発行〕

(1) No.74(May15, 1971), B5判, 26 pp.

○The Labour Force in Japan Viewed from Its Supply Side (Preliminary)(Minoru Tachi)

(2) No.75(October 1, 1971), B5判, 21 pp.

○Population and Environmental Problems in Japan(Minoru Tachi and Saburo Kato)

5 「実地調査報告資料」〔不定期刊,本年度は次の1編を発行〕

○昭和45年度実地調査 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告(昭47.3.1刊), B5判, 203 pp.(人口移動部)

6 「海外参考資料」〔不定期刊,本年度は次の1編を発行〕

(1) 第14号(昭46.12.1刊), B5判, 38 pp.

○国際連合経済社会理事会「1970年における世界の人口状態の概観」(野原誠)

7 その他の刊行物

(1) 人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集,第9号,昭和45年度(昭46.6刊), B5判, iv+40 pp.(山口喜一・矢島昭子)

(2) 人口問題研究所昭和46年度調査研究項目(昭46.4.1刊), B5判,

13 pp. (人口政策部)

- (3) 人口問題研究所昭和45年度事業報告書(昭46.5刊), B5判, 290 pp. (人口政策部・資料課・庶務課)
- (4) 人口問題についてのおもな数字, 第20号(昭46.10版), B5判, 4 pp. (山口喜一)
- (5) Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan, No.8(October 1971), B5判, 4 pp. (山口喜一)
- (6) 1948~1968年推計都道府県別分配所得(暫定)(研究資料, 昭47.2.15刊) B5判, 51 pp. (館 稔)

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
DEPARTMENT OF CHEMISTRY
5800 S. UNIVERSITY AVENUE
CHICAGO, ILLINOIS 60637
TEL: 773-936-3700
FAX: 773-936-3701
WWW: WWW.CHEM.UCHICAGO.EDU

Ⅶ 資料の収集および交換

1910

資料の収集は、調査研究遂行上欠くことのできないものであり、本年度においてもこれが収集に努め、また、当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布または交換を行なった。

昭和46年度中の収集資料目録および当研究所よりの資料配布先を掲げれば、次のとおりである。

1. 収集資料目録

(1) 単行図書資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国会

参議院社会労働委員会審議要録 第64回(臨時)国会(45.1.1.24—45.1.2.18) 第65回(通常)国会(45.1.2.26—46.5.24) 第66回(臨時)国会(46.7.14—46.7.24)(昭46.9)

○国立国会図書館

政府刊行物展示会目録 昭和45年刊行分(昭和44年11月～昭和45年12月)(昭46.4.1)(連絡部)(専門図書館協議会発行)

官公庁出版物目録 昭和44年版(昭46.5.31)

国の刊行物 解説目録1971(昭46.6.30)

国の刊行物解説目録 抜刷

○内閣(総理大臣官房広報室)

老人問題に関する世論調査結果速報(昭46.9)(厚生省社会局老人福祉課)

○人事院(給与局給与第三課)

新諸手当質疑応答集(昭46.9.25)(学陽書房発行)[購入]

○総理府統計局

第二十一回 日本統計年鑑 昭和四十五年(昭46.6.30)

日本の統計 1970年(昭46.3.31)

住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報 昭和45年(昭46.1
2)

昭和45年10月1日現在 全国年齢別人口の推計(付:昭和45年
10月1日現在 都道府県人口の推計)(昭46.3.31)

個人企業経済調査年報 昭和44年度(昭46.3.25)

科学技術研究調査報告

昭和45年(昭46.3)

昭和46年(昭47.2)

家計調査年報

昭和44年(昭46.2.27)

昭和45年(昭46.12.27)

家計調査 収支項目分類表 昭和46年1月改正

消費者物価指数参考資料 第3号(1. 所得弾性値階級別消費者物
価指数 2. 購入頻度階級別消費者物価指数 3. 1回当たり支
出金額階級別消費者物価指数)(昭46.3)

昭和44年 全国消費実態調査報告

第1巻 家計収支 全国編(昭46.3)

第2巻 家計収支 市町村階級・地方編(昭46.3)

第3巻 家計収支 都道府県・人口5万以上の都市編(昭46.3)

第4巻 品目編(昭46.3)

第5巻 購入先編(昭46.3)

第6巻 家計収支・品目単身者世帯編(昭46.3)

要約編(昭46.3)

参考資料1. 家計収支 3大都市圏編(昭46.3)

2. 品目購入先 3大都市圏編(昭46.3)

小売物価統計調査年報

昭和44年(昭46.3)

昭和45年(昭47.1)

昭和44年 事業所統計調査報告

第4巻 企業編(昭46.4)

- 第5巻 サービス業編(昭46.3)
- 昭和44年事業所統計調査
- 調査区関係資料(昭46.4)
- 国土実態総合統計地図 首都圏編
- 第5集 事業所の産業
- 国土実態総合統計の開発・整備に関する研究報告 昭和46年
労働力調査報告(速報)
- 昭和45年年度平均分結果統計表(昭46.5.14)[謄写]
- 昭和45年度結果の概要(昭46.5.14)[謄写]
- 昭和46年上半期(平均)結果の概要(昭46.8.18)[謄写]
- 昭和46年上半期平均結果の概要 参考資料(昭46.8.18)[謄
写]
- 昭和46年結果の概要(昭47.2.15)[謄写]
- 昭和46年3月 労働力調査特別調査(速報)(昭46.9.14)[謄
写]
- 昭和46年3月 労働力調査特別調査報告(昭46.11.20)
- 労働力調査報告(昭和46年12月分)用参考資料[謄写]
- 労働力調査報告 昭和45年年報(昭46.6.15)
- 昭和45年国勢調査の1%抽出集計結果について(昭46.8)
- 昭和45年国勢調査全国都道府県市区町村別人口(確定数) 昭和4
5年10月1日現在(昭46.5.1)
- 昭和45年国勢調査
- 全国都道府県別結果速報(1%抽出集計結果による)(昭46.8)
- 全国都道府県別結果速報(1%抽出集計結果による)結果の概要
(昭46.8)
- 全国都道府県別結果速報(1%抽出集計結果)(昭46.10.1)
- 昭和45年 国勢調査報告
- 第 1 巻 人口総数(昭46.9.30)
- 第 3 巻 都道府県・市区町村編
- その 3 岩手県(昭46.9.10)
- その 4 宮城県(昭46.9.30)
- その 6 山形県(昭46.9.25)

- その 8 茨城県 (昭46. 8.30)
- その10 群馬県 (昭46.10.20)
- その12 千葉県 (昭46.11.6)
- その15 新潟県 (昭46. 9.16)
- その16 富山県 (昭46. 7.20)
- その17 石川県 (昭46.11.25)
- その21 岐阜県 (昭46. 3.25)
- その24 三重県 (昭46. 4.20)
- その25 滋賀県 (昭46. 8.14)
- その29 奈良県 (昭46.11.20)
- その30 和歌山県 (昭46.10.26)
- その35 山口県 (昭46. 8.25)
- その36 徳島県 (昭46. 5.25)
- その37 香川県 (昭46. 7.15)
- その38 愛媛県 (昭46.10.9)
- その41 佐賀県 (昭46. 6.15)
- その42 長崎県 (昭46. 7.31)
- その44 大分県 (昭46. 3.30)
- その45 宮崎県 (昭46. 8.10)
- その46 鹿児島県 (昭46. 8.20)

昭和45年国勢調査解説シリーズ №2

都道府県の人口

- その21 岐阜県の人口 (昭46. 8.31)
- その24 三重県の人口 (昭46. 9.22)
- その36 徳島県の人口 (昭46. 9.29)
- その41 佐賀県の人口 (昭46.10.7)
- その44 大分県の人口 (昭46. 9.10)

昭和45年国勢調査 職業分類 分類項目名, 説明および内容例示
(昭45.10.1)

昭和45年国勢調査 産業分類 分類項目名, 説明および内容例示
(昭45.10.1)

昭和45年国勢調査 国，地方公共団体，政府関係機関の産業分類
適用例（昭45.1.1.30）

昭和45年国勢調査

人口集中地区別人口（速報）（昭46.7.）〔謄写〕

人口集中地区別人口（速報）（昭46.8.25）

昭和45年国勢調査 日本人口地図

2. 市区町村別人口密度（1枚）

3. 市区町村別人口増減率（3枚）

(1) 昭和30年～35年

(2) 昭和35年～40年

(3) 昭和40年～45年

第19回国際統計要覧 1970（昭46.3.31）

○総 理 府（青少年対策本部）

青少年問題に関する委託研究調査結果の概要（昭和44年度）
（昭46.3）

青少年問題に関する文献目録 1（1968.1～1970.3）
（昭46.3）

青少年問題に関する文献抄録集 1（1968.1～1970.3）
（昭46.3）

今日の青少年—フランスの青少年白書—（昭46.2）

青少年の連帯感などに関する調査
調査報告書（昭46.4）

調査報告書（全国編）（昭46.9）

Japanese Youth From the Inquiry on the Ways of
Thinking of Youth, August, 1971（昭46.9.27）

青少年の性意識（青少年問題研究調査報告書）（昭46.1.2）

○航空医学実験隊

昭和45年度 航空医学実験隊年報（昭46.3.31）

図書目録（1970.4.1～1971.3.31） 昭和45年
度 航空医学実験隊年報別冊（昭46.3.31）

○警察庁

犯罪統計書 昭和45年の犯罪(昭45.7.10)

犯罪統計速報 昭和46年(昭47.2.29)(刑事局)

○行政管理庁

統計に用いる標準地域コード 全国,都道府県,市区町村 郡・支
庁(昭和46年4月1日現在)

日本統計月報 資料解説編 昭和46年(昭46.1.31)(行政管
理局統計主幹)

国際会議日本代表発言集(Ⅱ)(昭46.2)(行政管理局統計主幹)

統計基準年報 44年度(昭46.3)(行政管理局統計主幹)

指定統計の調査票集録 第17集(昭46.8.30)

○経済企画庁

昭和46年度 年次経済報告—内外均衡達成への道—(昭46.7.3
0)

経済要覧 1972(47.2.20)(調査局)(大蔵省印刷局発行)

経済企画庁経済研究所研究シリーズ(経済研究所発行)

第22号 季節変動調整法(阿部喜三・伊藤征一・丸山 昭・吉
川 淳・塚田賢志・池上政弘共著)(昭46.3)

第23号 2部門成長モデルによる潜在成長力の測定

第24号 P P B Sの研究—プログラム体系およびアウトプット
指標を中心として—(宮川公男・浦尾武昭・川村直道
・小島祥一・伏屋和彦共著)(昭46.4)

第25号 水質保全のシステム分析(宮川公男・田守栄一・那須
丈士・西田幸男・平野正宜・福田年秀共著)(昭46.
6)

日本の情報化社会 そのビジョンと課題(昭45.4.1)(経済審議
会情報研究委員会)(ダイヤモンド社発行)[購入]

○科学技術庁

科学技術庁の現況 1971年版

グラフで見る科学技術 1971

科学技術庁年報 15 昭和45年度(昭46.1.1.20)(大蔵省
印刷局発行)

Government Research Institutes in Japan

1971-1972

科学技術庁資源調査所資料(資源調査所)

第13号 日本の資源図説(昭46.1)

第14号 食糧構成パターンの解析に関する基礎資料(昭46.6)

○国立防災科学技術センター

要覧 71

防災科学技術研究資料

第13号 台風6626号による山地および海岸災害に関する研究(昭46.3.30)

防災科学技術総合研究報告

第25号 富山湾海岸浸食に関する研究(第1報)(昭46.3.10)

第26号 えびの・吉松地区地震に関する特別研究(昭46.3.31)

第27号 北松型地すべりの発生機構および予知に関する研究(第2報)(昭46.3.25)

第28号 富山湾海岸浸食に関する研究(第2報)(昭47.2.15)

○北海道開発庁・北海道開発局

かいはつ 第3.0号(昭46.1.2.20)

○法務省

出入国管理とその実態 昭和46年版(昭46.7)(入国管理局)

出入国管理統計年報 昭和45年(昭46.9.30)(大臣官房司法
法制調査部調査統計課)

○法務総合研究所

犯罪白書—犯罪の動向と犯罪者の処遇—昭和46年版(昭46.10)

○外務省

わが外交の近況 昭和46年版(第15号)(昭46.7)

Statements Delivered by Delegates of Japan, during
the XXVth Session of the General Assembly of the

United Nations (April, 1971)

○大 蔵 省 (主計局法規課)

財政小六法 昭和47年版 (昭46.1.1.10) (学陽書房発行)
〔購入〕

○国 税 庁 (長官官房総務課)

第95回 国税庁統計年報書 昭和44年度版 (昭46.3.31)

昭和44年分税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果
報告— (昭46.3)

昭和44年分税務統計から見た申告所得税の実態—申告所得税標本
調査結果報告— (昭46.6.30)

昭和45年分税務統計から見た民間給与の実態—国税庁民間給与実
態調査結果報告— 昭和46年9月 (昭46.1.1.15)

○文 部 省

文部統計要覧 昭和46年版 (大臣官房統計課)

昭和44年度 文部省第97年報 (昭46.6.30) (大臣官房統計
課)

日本の教育統計 明治～昭和 (昭46.4)

学校基本調査速報 (大臣官房統計課)

昭和46年度 学校調査 小学校, 中学校, 高等学校, 盲学校,
聾学校, 養護学校, 幼稚園

昭和46年度 学校数, 学生数, 入学状況, 教員数, 大学, 短期
大学, 高等専門学校, 国立養護教諭養成所 昭和46年5月1

日現在

昭和46年度 卒業後の状況調査 中学校, 高等学校
学校調査, 各種学校

卒業後の状況調査 大学, 短期大学, 高等専門学校, 国立養護教
諭養成所

昭和45年度 昭和45年5月1日現在

昭和46年度 昭和46年5月1日現在 (昭47.2)

指定統計第13号 学校基本調査報告書 (大臣官房統計課)

昭和44年度 学校経費調査, 学校施設調査, 不就学学齢児童生
徒調査

昭和45年度 学校調査, 卒業後の状況調査 大学, 短期大学,
高等専門学校, 国立養護教諭養成所

- 昭和45年度 学校経費調査, 学校施設調査(昭46.1.2)
- 指定統計箋15号 学校衛生統計報告書(調査局統計課)
- 昭和31年度 (昭32.9)
- 昭和32年度
- 昭和33年度
- 指定統計第15号 学校保健統計調査報告書 昭和45年度(昭46.9)(大臣官房統計課)
- 昭和46年度 学校保健統計調査速報 幼稚園・小学校・中学校・高等学校(大臣官房統計課)
- 指定統計第62号 学校教員需給調査報告書第3分冊(教員個人調査高等学校以下)昭和43年度(昭45.1.0)(大臣官房統計課)
- 全国学力調査報告書
- 昭和32年度 社会科・理科(昭33.6)(調査局調査課)
- 昭和34年度 国語・数学(昭35.6)(調査局調査課)
- 昭和35年度 社会科・理科(昭36.7)(調査局調査課)
- 全国小学校学力調査報告書
- 昭和36年度 国語・算数(昭37.1.0)(調査局調査課)
- 昭和37年度(昭39.3)(調査局調査課)
- 全国中学校学力調査中間報告書(昭37.1.2)
- 全国中学校学力調査報告書 昭和37年度(昭39.3)(調査局調査課)
- 全国高等学校学力調査報告書
- 昭和36年度 英語(昭37.1.0)(調査局調査課)

○統計数理研究所

統計数理研究所年報

昭和45年版(昭45.6)

昭和46年版

数研 研究レポート

26 調査における回答機構の統計的研究(昭46.1.0)

I 調査方法と回答分布 II 回答変動の解析

27 都市における地形災害の統計的研究—横浜市の崖崩れの分析(昭45.1.0)

28 東京定期調査の結果—1971年春まで—(昭46.9)

29 デパートの客(昭46.1.1)

○厚生省

昭和45年度 広報活動の概要(大臣官房総務課広報室)

昭和46年版 厚生白書 こどもと社会(昭46.1.1.25)(大蔵省印刷局発行)

国民栄養の現状 昭和43年度国民栄養調査成績 昭和45年11月(昭46.5.20)(公衆衛生局栄養課)

国立病院年報(医務局国立病院課)

昭和42年度(昭44.3.31)

昭和44年度(昭46.5.1)

昭和44年度 国立療養所年報(昭46.3.31)(医務局国立療養所課)

血液事業の現状 昭和46年6月(薬務局細菌製剤課)

昭和45年 老人実態調査結果報告書(集計表) 昭和45年5月25日調査(社会局老人福祉課)

昭和45年 老人実態調査結果報告書 45.5.25調査(社会局老人福祉課)

全国高齢者名簿(昭46.9)(社会局老人福祉課)

昭和44年 母子衛生の主なる統計—昭和46年刊行—(昭46.8.1)(児童家庭局母子衛生課)

各国児童手当制度調査報告(昭46.3.31)(児童手当調査団)

最近における人口動向と留意すべき問題点について(答申)(昭46.10)(人口問題審議会)

○厚生省大臣官房統計調査部

日本人の平均余命—昭和45年簡易生命表—

昭和45年簡易生命表(昭46.10.27)

厚生統計要覧 昭和46年版(昭46.10.30)

昭和45年人口動態の概況—人口動態統計月報(概数)年計分より—(昭46.6)(人口動態統計課)[謄写]

昭和46年における人口動態統計の概況(年間推計)(昭46.12.24)(人口動態統計課)[謄写]

昭和43年 人口動態統計 下巻(昭46.3.10)

- 昭和44年 人口動態統計
 上 卷 (昭46.11.15) 厚生省統計課
 下 卷 (昭46.9.10) 厚生省統計課
- 昭和43年・昭和44年人口動態統計 記述編(昭46.9.6)
- 昭和45年 人口動態統計(年報)概況(昭46.10.28) [謄写]
 人口動態(出生)社会経済面調査結果の概要(昭和46年3月調査
 実施)(昭46.10)
- 疾病、傷害および死因統計分類提要 昭和43年版 第1巻 総論
 (昭46.12.25)
- 昭和45年 伝染病および食中毒統計(昭46.12.6)
- 厚生行政基礎調査報告
 昭和44年(昭46.4.30)
 昭和45年(昭47.1.14)
- 衛生行政業務報告(厚生省報告例)
 昭和38年(昭40.3.25)
 昭和45年(昭45.8.25)
- 昭和45年度 社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)(昭47.1.
 20)
- 昭和44年12月31日現在 医師・歯科医師・薬剤師調査報告(昭46.3.30)
- 昭和45年 医師・歯科医師・薬剤師調査概況(担当係 衛生統計課
 計析第2係)
- 医療施設調査
 昭和44年12月31日現在(昭46.5.15)
 昭和45年12月31日現在 概況(昭46.8.31)
 昭和45年12月31日現在(昭46.12.15)
- 患者調査概況
 昭和44年
 昭和45年
 昭和44年 患者調査(昭46.9.15)
- 昭和45年 厚生統計地域傾向精密調査概況(調査担当係 衛生統

計課計析第2係)

昭和44年 国民健康調査(昭46.6.30)

昭和45年 国民健康調査概況

昭和45年 国民生活実態調査報告(昭46.12.6)

昭和45年度 社会医療調査報告(診療行為別精密調査)(昭46.11.30)

昭和45年 社会福祉施設調査報告(昭46.11.15)

昭和45年度 生活保護動態調査報告(昭46.11.20)

昭和44年 保健衛生基礎調査報告(昭46.6.10)

昭和45年 病院報告(昭46.8.5)

昭和45年 優生保護統計報告

○国立予防衛生研究所

国立予防衛生研究所年報 昭和45年度(昭46.9.25)

○国立がんセンター(年報編集委員会)

国立がんセンター年報 第3号(昭和43年度~昭和44年度)
(昭45.12)

○国立身体障害センター

二十周年記念誌 昭和四十四年

○農林省(図書館)

農林省図書館蔵書目録 第2巻 分類編(昭46.3.30)

○農林省農林経済局統計調査部

戦後農林統計史(農林統計研究会)

第一巻(昭46.3.25)

第四巻(昭46.2.20)

第47次農林省統計表 昭和45~46年(昭46.12.25)(農林統計協会発行)

昭和45年農家就業動向調査 農家子弟の新規学卒者の動向(昭和45年3月卒業者の4月末調査結果)(昭46.5)

昭和44年 農家就業動向調査報告書(昭46.8)

1970年世界農林業センサス 農家調査報告書-農家・人口編-

- (昭46.12.10)(農林統計協会発行)
- 昭和44年度 農林省農家経済調査報告(昭46.3.30)
- 昭和44年度 農家経済調査報告 農家生計費統計—付農家経済調査における自動車に関する統計—(昭46.10.30)(農林統計協会発行)
- 昭和30年~45年 全国市町村別水稲10アール当り収量—趨勢と現況—(昭46.3)
- 市町村を単位とした日本農業の地域構造—特化階層からみた市町村—(第4分冊)(昭46.3.31)
- 昭和44年度 漁業動態調査(昭46.3.20)
- 第1部 漁業経営体調査(昭和44年9月1日調査)
- 第2部 漁業世帯員就業調査(昭和44年11月1日調査)
- 昭和45年 海面漁業・養殖業生産所得(昭47.2.10)
- 昭和45年 漁家の経済
- 海面漁業漁家(昭46.10.4)
- 浅海養殖業漁家(昭47.2.19)
- 昭和45年 中小漁業経営体の経済(昭47.2.19)
- 昭和45年 中小漁業の賃金(昭47.2.19)
- 昭和43年11月1日調査 第4次漁業センサス(農林統計協会発行)
- 第4報 漁業の生産基盤に関する統計(昭46.3.15)
- 第5報 内水面漁業に関する統計(昭46.3.15)
- 別冊 内水面漁業都道府県総括図(昭46.2.15)
- 第6報 団体経営に関する統計(昭46.3.31)
- 第7報 漁船および乗組員に関する統計(昭45.3.31)
- 第8報 事後調査に関する統計(昭46.3.15)
- 昭和44年 漁業経済調査報告(農林統計協会発行)
- 企業体の部(昭46.3.31)
- 漁家の部(昭46.3.31)
- 昭和44年 漁業労働賃金調査報告(昭46.3)(農林統計協会発行)
- 昭和45年の漁業世帯員就業状況—昭和46年4月30日公表—
- 昭和45年 水産業生産指数(昭和40年基準)—昭和46年11月16日公表—

- 農林省北陸農政局
 - 昭和45年度 北陸農業情勢報告
- 農林省近畿農政局
 - 昭和45年度 近畿農業情勢報告
- 農林省農業総合研究所
 - 農業金融の構造—研究叢書 第88号—(齊藤 仁著)(昭46.3.30)
- 東海区水産研究所
 - 要 覧(昭46.10.1)
- 食糧庁
 - 食糧管理統計年報 昭和45年版(昭47.2.10)
 - 異動人口調査結果表 昭和45米穀年度(昭46.4)(総務部調査課)
- 通商産業省図書館
 - 通商産業省図書館 図書目録 昭和45年度(昭46.6.19)
- 通商産業大臣官房調査統計部
 - 昭和44年 工業統計表
 - 用地・用水編 昭和45年5月刊行(昭46.7.27)
 - 産業編(昭46.8.15)
 - 品目編(昭46.9.15)
 - 昭和45年 工業統計速報(昭46.12.20)
 - 昭和45年 工業統計概数表(昭47.1)
 - 昭和43年 商業統計表
 - 第1巻 産業編 上(昭46.1.30)
 - 第2巻 産業編 下(昭46.5.31)
 - 第3巻 品目編(昭46.3.30)
 - 昭和45年 商業統計速報(昭46.1.1)
 - 第3回中小企業総合基本調査報告書—昭和41年12月31日現在調べ—(中小企業庁)
 - 速 報(昭43.3.28)

パルプ・紙・出版・印刷工業編(昭44.3.30)

食料品工業編(昭44.3.30)

繊維工業編(昭44.3.30)

鉄鋼・非鉄金属・金属製品工業編(昭44.3.30)

機械工業編(昭44.3.31)

○工業技術院総務部研究開発室

大型プロジェクトニュース 昭和46年

○特許庁総務部総務課

昭和46年度 発明考案の紹介(有用発明抄録)

〔Ⅰ〕(昭46.8.16)

〔Ⅱ〕(昭46.10.12)

〔Ⅲ〕(昭47.1.25)

○運輸省大臣官房都市交通課

都市交通年報

昭和38年度(昭40.3.25)

昭和39年度(昭41.3.30)

昭和40年度(昭42.3.30)

昭和41年度(昭43.3.30)

昭和42年度(昭44.3.31)(政府資料調査会発行)

昭和43年度(昭45.3.31)(運輸経済研究センター発行)

昭和46年版(昭46.4.30)(運輸経済研究センター発行)

○郵政省

郵政統計年報

昭和44年度 郵便編(昭46.2)(郵務局管理課)

昭和45年度

郵便編(昭47.1)(郵務局管理課)

保険年金編(昭46.10)(簡易保険局数理課)

総括編(昭47.3)(経理局経営分析課)

○労働省

労働経済の分析

昭和44年(昭45.7.3)

昭和45年(昭46.7.2)

定年到達者の就業と生活の実態(昭和45年定年到達者調査結果の概要)(昭46.6)(労政局労政課)

婦人の現状—昭和46年—(昭46.4.5)(婦人少年局)
労働市場年報 昭和45年度(昭46.1.2.23)(職業安定局)
昭和45年3月新規学卒者の職業紹介状況および初任給調査結果の
概要 付 労働力需給の長期展望およびこれに対応する雇用政策
について
昭和46年3月新規学卒者の職業紹介状況および初任給調査結果の
概要
失業保険事業年報 昭和45年度(職業安定局失業保険課)
職業辞典 改訂版(昭44.3.30)(職業安定局)(雇用問題研究
会発行)[購入]

○労働省大臣官房労働統計調査部

雇用動向調査結果の概要 昭和45年(上期)(昭46.4.15)
1969—70年 海外労働情勢(昭46.6.15)
昭和45年 労働費用調査報告〔卸売業、小売業、金融保険業、サ
ービス業〕(昭46.1.1.25)
昭和45年 労働組合基本調査報告(昭46.2.25)
昭和45年 通勤途上の災害調査結果報告(昭46.3.10)
昭和45年 労働災害動向調査報告 労働災害動向調査毎月調査付
帯調査 労働災害動向調査10~29人事業所調査(昭46.6.1)
昭和45年 賃金構造基本統計調査報告
第 1 卷 調査結果の概要
全国(労働者の属性別、産業大分類)(企業規模1
0人以上)産業計(サービス業を除く)、鉱業、建
設業(昭46.3)
第 2 卷 全国(労働者の属性別、産業大分類)(企業規模1
0人以上)製造業、卸売業、小売業、金融、保険業、
不動産業、運輸通信業、電気、ガス、水道業(昭4
6.3)
第 3 卷 全国(労働者の属性別、産業中小分類)(企業規模
10人以上)(昭46.3)

- 第 4 卷 全国（職階別，職種別，産業大分類）（企業規模 10 人以上）（昭 4 6.3）
- 第 5 卷 全国，サービス業（労働者の属性別，職種別）（企業規模 10 人以上），パートタイム女子労働者の賃金，新規学卒者の初任給，標準労働者の賃金，企業規模 5～9 人（労働者の属性別，産業大分類）
都道府県別，パートタイム女子労働者の賃金，新規学卒者の初任給（昭 4 6.3）
- 第 6 卷 都道府県別（労働者の属性別，職種別）（企業規模 10 人以上）（企業規模 5～9 人）
北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島（昭 4 6.3）
- 第 7 卷 都道府県別（労働者の属性別，職種別）（企業規模 10 人以上）（企業規模 5～9 人）
茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川（昭 4 6.3）
- 第 8 卷 都道府県別（労働者の属性別，職種別）（企業規模 10 人以上）（企業規模 5～9 人）
新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知（昭 4 6.3）
- 第 9 卷 都道府県別（労働者の属性別，職種別）（企業規模 10 人以上）（企業規模 5～9 人）
三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山（昭 4 6.3）
- 第 10 卷 都道府県別（労働者の属性別，職種別）（企業規模 10 人以上）（企業規模 5～9 人）
鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島（昭 4 6.3）

第 2 3 回 労働統計年報 昭和 4 5 年（昭 4 6.1 1.15）

○建設省国土地理院

メッシュマップに関する調査 報告書Ⅲ（昭 4 6.2）

東京電車環状線からの時間距離（昭 4 6.3）

昭和 4 5 年 全国都道府県市区町村別面積調（昭 4 6.3.20）

住宅開発可能地（昭46.3）

地形区分（昭46.3）

国土基本図 昭和46年度国土基本図空中写真撮影計画図

国土基本図の概要 1971（昭46.2.1）

国土基本図地図・写真図一覧図 昭和46年3月現在

国土基本図 昭和46年度国土基本図作成計画図

○自治省行政局振興課

全国市町村要覧 46年版（昭46.9）

○最高裁判所事務局

昭和44年 司法統計年報

2 刑事編（昭46.6）

3 家事編（昭46.5）

4 少年編（昭45.12）

○アジア経済研究所

アジア経済研究所年報 昭和45-46年（昭46.8.1）

マレーシア・シンガポール 経済と投資環境（貝出 昭編）（昭46.3.31）

セイロン 経済と投資環境（藤井正夫編）（昭45.3.10）

研究参考資料

150 東南アジア農業問題研究の現状（滝川 勉編）（昭45.7.31）

152 低開発国経済成長のモデル分析（坂下 昇著）（昭45.9.30）

154 発展途上国における留学の問題—インドをケースとして—（弘中和彦著）（昭45.10.31）

155 発展途上国における最適援助必要額の推計—インドの事例—（片野彦二著）（昭45.11.30）

156 ラテン・アメリカの鉄鋼業（戸田弘元著）（昭45.11.20）

157 韓国・台湾・香港 輸出雑貨産業の発展—わが国雑貨産業との関連について—（近藤憲平著）（昭45.12.26）

- 158 アジア太平洋地域の食糧問題—日本との関連における需給の
展望—(技広幹造編)(昭45.12.25)
- 159 中国辺境と少数民族問題(坂本是忠著)(昭45.12.15)
- 160 ラテン・アメリカの石油と経済(続)—ブラジル・アルゼン
チンと中小産油国—(松村清二郎編)(昭45.12.26)
- 161 フィリピンとインドネシアの教育開発(阿部宗光編)
- 162 マレーシア・シンガポールの経済発展と教育計画(阿部宗光
編)(昭45.12.25)
- 163 中国の工業企業管理—1961～63年の企業管理思潮—(昭46.3.6)
- 164 アフリカの統計事情(助川 宏編)(昭46.4.20)
- 165 国際産業連関分析—アジア研連関モデル Ⅲ—(昭46.2.6)
(貿易援助第2分科会編)
- 166 発展理論と社会体系(1)(原 覚天編)(昭46.1.30)
- 167 東南アジア諸国よりみたる対日貿易の問題点(功力喜久男著)
(昭45.12.25)
- 168 太平洋経済圏の研究(矢野誠也編)(昭46.2.25)
- 169 世界の綿花経済(塩川喜信著)
- 170 アフリカ諸国における経済自立(続)(アフリカ研究会編)
- アジア経済調査研究双書
- 180 アジアの鉄鋼業(戸田弘元著)(昭45.3.31)
- 187 アジア開発のメカニズム—農業編—(石川 滋編)(昭46.
3.20)
- 188 アジア開発のメカニズム—工業編—(山岡喜久男編)(昭
46.3.16)
- 190 アジア開発のメカニズム—国際経済編—(板垣與一編)(昭
46.2.16)
- 193 韓国工業化の課題(山田三郎編)(昭46.3.31)
- 195 中国の産業立地に関する研究(尾上悦三著)(昭46.5.20)

統計参考資料

49 アジア諸国の人口統計と人口研究

○国民生活センター

国民生活統計年報 '71 (昭46.8.25) (至誠堂発行)

生活意識に関する研究

生活設計の基本問題

○雇用促進事業団婦人雇用調査室

婦人雇用調査資料

№25 婦人の労働時間管理—女子雇用管理共同研究— (昭46.3)

№26 主婦労働者の雇用管理に関する調査 (昭45.7)

№27 婦人雇用調査研究会報告 1970年度

№28 女子就業者数の見通しに関する研究—女子の就業行動の分析と予測— (昭46.7)

付 附属統計資料—女子就業者数の見通しに関する研究—女子の就業行動の分析と予測— (昭46.7)

№29 婦人労働者の家庭環境条件と労働負担に関する調査研究 (昭46.7)

№30 家庭婦人の職場適応能力と適応性指導に関する調査研究 (昭46.7)

№31 職場における家庭婦人の管理体制に関する心理学的研究 (昭46.7)

○社会保障研究所

社会保障研究所 図書目録 第3集 1968.4~1971.3 (昭46.1.1) (図書資料室)

社会保障研究所翻訳シリーズ

№8 世界各国の社会保障制度 (1969) (昭46.3.25)

№9 社会福祉と社会保障—新しい福祉をめざして— (R.M.テイマス・三浦文夫監訳) (昭46.3.31)

家族周期と家計構造—児童養育費調査報告書(2)— (中鉢正美編) (昭46.8.15) (至誠堂発行)

○住宅金融公庫

業務統計 45 (昭46.9) (企画調査部)

一般個人住宅資金利用者調査報告 昭和45年度

住宅金融公庫年報 昭和46年版 (昭46.12.20) (年報作成委員会)

○職業研究所

職研資料シリーズ

アメリカ職業分類表 (その2) (第Ⅲ版 第2巻の抄訳) (昭46.3)

因子分析の意味と用途 (翻訳) (昭46.3)

離転職と職業移動 (翻訳) (昭46.3)

若年労働者の職業的行動に関する調査結果一定着・離転職・職業経歴類型および職業上の適応 (昭46.3)

○日本国有鉄道総裁室文書課

交通・鉄道関係 雑誌記事索引

昭和44年版 (昭45.5)

昭和45年版 (昭46.11)

鉄道図書室 増加図書目録

昭和43・44年度

昭和45年度 (昭46.11)

○日本労働協会

公共企業における職場組織と職場交渉機能 (昭46.9.20)

◎地方公共団体

○北海道

昭和44年 道民所得推計結果報告書 (昭46.3) (企画部統計課)

1970年世界農業センサス 農業事業体調査結果報告書 (昭46.3) (企画部統計課)

昭和46年版 北海道農業基本調査結果報告書 (昭46.12) (企画部統計課)

北海道アイヌ人口史 (白山友正著) (昭46.4.15) (経済史研究

所)

○札幌市(総務局企画部調査統計課)

札幌市の人口—昭和45年国勢調査報告書—(昭46.3.30)

○青森県(衛生部医務業務課)

昭和45年 青森県人口動態統計速報 №31(昭46.7)

○岩手県

岩手県統計年鑑 昭和44年(昭46.3.1)(企画部統計調査課)

昭和46年版 岩手県勢要覧(岩手県統計協会)

衛生年報(厚生部)

昭和43年 下巻(人口動態編)(昭46.3.30)

昭和44年 下巻(人口動態編)(昭46.12.25)

昭和45年 上巻(業務編)(昭46.9.20)

○宮城県(企画部調査課)

宮城県統計総覧

昭和43年(昭45.12)

昭和44年(昭46.11)

統計資料目録 №15(自 昭和45.1.1 至 昭和45.12.31)
(昭46.3.31)

昭和35年度~昭和43年度 県民所得統計(昭46.3)

ポケット統計便覧 1971(昭46.3.31)

○仙台市(総務局調査統計課)

市勢要覧 仙台 1971(昭46.3.31)

仙台市統計書

昭和45年版(昭46.2.25)

昭和46年版(昭47.1.25)

○山形県

昭和45年 山形県の人口と世帯数—昭和45年国勢調査結果(概数)

報告書—山形県社会的移動人口調査結果報告書—(昭46.2)

(企画開発部統計課)

昭和45年 衛生統計年報 人口動態統計, 衛生事業統計, 伝染病・

食中毒統計(昭46.1.1.30)

○福島県

厚生行政の概況 衛生編 昭和45年版 第19巻(昭46.1.4)

福島県累年統計書 昭和46年3月(企画開発部統計課)

○茨城県(企画開発部統計課)

昭和45年 茨城県統計年鑑(昭46.3.31)

昭和45年版 茨城県勢要覧(昭46.3.31)

昭和46年 茨城県勢要図(昭46.3)

○栃木県(企画部統計課)

栃木県統計年鑑 昭和45年版(昭46.3.30)

昭和45年度 栃木県毎月人口調査結果報告書 付 栃木県人口流動
状況調査 自 昭和44年10月 至 昭和45年9月(昭46.3)

統計資料目録(昭和45年12月31日現在)(昭45.12)

統計からみた 郷土のあゆみ 1970(昭46.3.20)(栃木県統
計協会発行)

統計からみた 栃木県のすがた

昭和46年

昭和47年

昭和46年度 栃木県の人口—栃木県毎月人口調査結果報告書一

自 昭和45年10月 至 昭和46年9月(昭47.3)

○群馬県(企画部統計課)

第17回 群馬県統計年鑑 昭和46年刊行(昭46.3.31)

群馬県概要 昭和46年

群馬県勢要覧 昭和46年刊(昭46.1.0.30)

○埼玉県

第18回 埼玉県統計年鑑 昭和46年3月刊行(昭46.3.31)

(企画部統計課)

昭和44年度 県民所得統計〔謄写〕

昭和44年度 県民所得統計(昭46.3)(企画部統計課)

昭和45年 衛生統計(昭46.6.15)(衛生部医務課)

○千 葉 県

昭和45年 千葉県統計年鑑(昭46.3.31)(企画部統計課)

千葉県勢要覧 昭和45年版(昭46.3.31)(企画部統計課)

統計から見た 千葉県:のすがた(企画部統計課)

昭和45年 千葉県衛生統計年報(昭46.12)(衛生部薬務課)

○東 京 都

第22回 東京都統計年鑑 昭和45年(昭46.12.25)

昭和44年度 都民所得統計年報(昭46.3.31)(総務局統計部)

住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)昭和46年1月(昭46.3.31)(総務局統計部人口統計課)

昭和44年 東京都住民基本台帳人口移動報告(昭46.3)(総務局統計部人口統計課)

第9回 世界大都市比較統計年表 昭和46年(昭46.6.8)(総務局統計部)

昭和45年 東京都鉱工業指数 昭和40年基準(昭46.8.26)(総務局統計部)

昭和45年 工業統計調査報告(昭47.2.29)(総務局統計部)

昭和45年 商業統計調査結果速報(総務局統計部)[謄写]

商業統計調査報告 昭和45年(昭47.2.21)(総務局統計部)
付録(参考図)(総務局統計部)

昭和45年商業統計調査による卸売業年間販売額地域分布図

昭和45年商業統計調査による小売業年間販売額地域分布図

昭和45年商業統計調査による飲食業年間販売額地域分布図

東京の産業 1971(昭46.3.31)(経済局)

昭和45年基準 消費者物価指数の改正について—概要—(昭46.11)[謄写]

東京都生計調査 特別調査報告 参考表(昭和45年の毎月調査を収録したもの) 昭和45年(昭46.3.31)(総務局統計部)

昭和46年度学校基本調査結果速報 昭和46年5月1日

第22号 東京都衛生年報 昭和45年版(昭46.3.31)(衛生局)

総務部統計調査課)

○東京都公害研究所

公害研究ゼミナール

I (昭45.12)

II (昭46.2)

III (昭46.6)

IV (昭46.8)

○警視庁(交通部)

警視庁交通年鑑 昭和45年(昭46.6)

○神奈川県

県勢要覧 かながわ '70 (昭46.3.5) (企画調査部統計調査課)

昭和46年版 県勢ダイジェスト—統計で知るかながわ— (昭46.3.25) (企画調査部統計調査課)

神奈川県人口統計調査結果報告 45.2~46.1 (昭46.3.30) (企画調査部統計調査課)

県民所得推計報告 昭和44年度 (昭46.3.31) (企画調査部統計調査課)

昭和46年版 統計からみた神奈川県経済の動向 (昭46.12.27) (企画調査部統計調査課)

神奈川県メッシュ統計報告 (企画調査部統計調査課)

昭和41年事業所統計調査編 (昭46.3.20)

昭和44年事業所統計調査編 (昭46.3.10)

昭和45年国勢調査(概数)編 メッシュ統計報告 メッシュ統計地図(第1表人口, 第2表世帯数, 第3表人口増減)メッシュ照合地図 (昭46.12.20)

神奈川県メッシュ統計地図 (企画調査部統計調査課)

昭和41年事業所統計調査編 メッシュ統計地図, メッシュ照合地図

昭和44年事業所統計調査編 メッシュ統計地図, メッシュ照合地図

第22号 衛生統計書 昭和45年(昭46.12.30)(衛生部)
本館所蔵 自然科学・産業関係書誌目録(昭46.3.20)(県立川崎
図書館)

○横浜市

市勢統計要覧 昭和45年(昭46.3.20)
市勢概要 1971年版(昭46.12.15)(総務局)

○川崎市

かわさき '70(昭46.3.31)(総務局総務部統計課)
川崎市の人口(総務局総務部統計課)[謄写]
川崎市の年令別人口 昭和46年4月1日現在(総務局総務部統計課)
川崎市の人口動態概況 昭和45年(総務局総務部統計課)
人口移動の実態—速報—(総務局総務部統計課)
川崎市統計書 昭和46年版(昭47.1.25)(総務局総務部統計課)
川崎市メッシュ統計報告書—世帯・人口編—(昭46.8.25)(総務
局総務部統計課)
川崎市メッシュ統計地図 メッシュ照合地図,メッシュ統計地図
第1表 世帯 第2表 人口(総務局総務部統計課)
昭和45年国勢調査結果報告 1%抽出集計結果(総務局総務部統計
課)
川崎市内への通勤状況—昭和46年通勤状況調査結果—(総務局総務
部統計課)[謄写]
川崎市の工業—昭和45年工業統計調査結果速報—(昭46.7)(総
務局総務部統計課)[謄写]

○新潟県

昭和44年 新潟県統計年鑑 昭和46年刊行(昭46.7.31)(企
画開発部統計課)
新潟県の人口移動 昭和45年 新潟県住民基本台帳人口移動調査結
果報告書(昭46.3.30)(企画開発部統計課)
第5回 統計資料目録(追録第3号) 昭和45年1月~12月
(昭46.3.31)(統計資料室)
統計からみた新潟県のすがた 1971(昭46.9.1)(企画開発部
統計課)
新潟県勢要覧 1971(企画開発部統計課)

○富 山 県

昭和44年 富山県統計年鑑(昭46.8.1)(総務部統計調査課)

昭和46年 富山県の人口(昭和46年10月1日現在 富山県人口
統計調査結果報告書)(昭47.1)(総務部)

富山県衛生統計年報 第21号 昭和44年(昭46.3)(厚生部)

現代人物索引(朝日新聞縮刷版掲載)昭32-43(昭45.3.1)
(県立図書館)

○石 川 県

石川県人口動態(昭和44年10月1日から昭和45年9月30日
まで)(昭46.1)

衛生統計年報 昭和44年(昭46.5.1)(厚生部)

○金 沢 市(企画室調査統計課)

昭和46年版 金沢市統計書(昭46.12.10)

金沢 1971市勢要覧(昭46.12.25)

○福 井 県

第17回 福井県統計年鑑 昭和44年(昭46.3.30)(企画部統
計課)

昭和46年版 福井県勢要覧(昭46.3)(企画部統計課)

昭和44年 衛生統計年報 第21号(昭46.3.31)(厚生部医務
薬務課)

○山 梨 県(厚生部医務課)

昭和44・45年 山梨県衛生統計年報 1971年版(昭46.1.1
10)

○長 野 県(総務部統計課)

長野県の人口 昭和45年(昭46.3)

昭和44年 長野県統計書(昭46.3.31)

昭和45年版 長野県勢要覧(昭46.3)

○岐 阜 県(企画開発部統計課)

昭和45年 岐阜県統計書(昭47.3.1)

岐阜県の県民所得 昭和44年度(昭46.3)

統計からみた岐阜県経済と県民生活 物質面から精神的豊かさへの欲
求 昭和46年版(昭47.3)

県勢要覧 1971(昭46.1.30)

○愛知 県

愛知県統計年鑑 昭和46年刊行(昭46.3.31)(企画部統計課)

第二回 愛知県累年統計表(昭45.3.31)(企画部統計課)

昭和45年国勢調査について愛知県の流動人口(昭和45年10月1日現在)(企画部統計課)

その1(昭46.1.1.30)

その2(昭46.1.2.27)

愛知県住民異動調査年報(企画部統計課)

昭和45年(昭46.3)

昭和46年(昭47.1)

愛知県勢要覧 '72(企画部統計課)

愛知県勢一覧 1972(企画部統計課)

昭和44年度 県民所得統計(昭46.3.31)(企画部統計課)

物価の諸指標—名古屋市を中心に—(昭46.8)(企画部統計課)

昭和44年 愛知県衛生年報(昭46.3.31)(衛生部総務課)

統計からみた愛知県の衛生指標—昭和44年—(昭46.4)(衛生部総務課)

労働図書資料室 蔵書目録(昭46.1.1.1)(勤労会館労働図書資料室)

昭和46年10月 主要産業の企業経営動向調査の結果(速報)(調査時点 昭和46年10月上旬)(経済研究所)

愛知県主要産業の動向と中小企業の経営(経済研究所)

昭和46年3月を中心として(昭46.8)

昭和46年9月を中心として(昭46.1.2)

○名古屋市(総務局行政企画部統計課)

昭和45年版 名古屋市統計年鑑(昭46.3.25)

昭和46年常住人口調査結果速報

昭和46年常住人口調査 名古屋の就業人口 昭和46年11月1日現在(昭47.3.2)[謄写]

昭和45年国勢調査による昼間人口調査(昭46.8.20)

昭和44年度 名古屋市民所得(昭46.3.30)

1971 統計ハンドブック(昭46.1.1.30)

○三 重 県

昭和44年 三重県統計書(昭46.3.25)(企画部統計課)

昭和44年・45年 市町村別転入・転出者数—三重県月別人口調査
より—(昭46.3)(企画部統計課)

昭和46年 三重県勢要覧(昭46.3.31)(企画部統計課・三重県
統計協会)

昭和44・45年 衛生統計年報(昭46.12)(衛生部医務課)

○京 都 府

京都府の人口 推計人口調査結果(昭和46年10月1日現在)(総
務部統計課)

昭和44年 京都府統計書(昭46.3.31)(総務部統計課)

京都府の人口 推計人口調査結果(昭和46年4月1日現在) 付
昭和41年4月1日以降6か月ごとの市町村別推計人口の修正(総
務部統計課)

昭和43年度 京都府の市郡別所得(付 昭和40年度～昭和42年
度改訂値)(昭46.3.31)(総務部統計課)

昭和44年度 京都府民所得(昭46.12.25)(総務部統計課)

京都府のすがた—府勢—覧—昭和47年版(総務部統計課)

京都府治要覧 1971(昭46.12.25)(総務部統計課)

昭和44年 衛生統計年報 第20号(昭46.3.31)(衛生部)

○京 都 市 (統計センター)

京都市行政資料総合目録 —改訂版— (昭47.2)

○大 阪 府

昭和四十五年版 大阪府統計年鑑(昭46.3.20)(企画部統計課)

昭和45年10月1日現在 大阪府流動人口の概況 速報(昭46.3.
13)(企画部統計課)

'71 統計おおさか(昭46.2.17)(企画部統計課)

'71 大阪府勢要覧(昭46.12.25)(企画部統計課)

大阪府民所得—府民経済活動の大きさとしくみ—昭和44年度(昭4
6)(企画部統計課)

大阪府法人企業統計調査結果報告書 昭和44年度 大阪府の法人の
投資状況—非製造業部門—(昭46.3)

衛生年報 昭和44年版(第19報)(昭46.3.30)(衛生部衛生総務課)

○大 阪 市(総合計画局企画調整部統計課)

第58回 大阪市統計書 昭和45年版(昭46.3.31)

昭和45年 大阪市昼間人口調査結果(昭46.3.30)

大阪市勢要覧 昭和45年版(昭46.3.31)

○兵 庫 県

兵庫県統計書(企画部統計課)

昭和44年(昭46.3.20)

昭和45年(昭47.3)

兵庫県人口の動き 昭和45年1月～12月(企画部統計課)

労働経済白書 昭和45年版(昭46.3.10)(労働部労働調査室)

兵庫県賃金実態調査報告書(労働部労働調査室)

第11号B(昭46.3)

第12号B(昭47.1)

兵庫県勢要覧 昭和47年版(昭47.3)(企画部統計課)

昭和42年 衛生統計年報(昭46.3.30)(衛生部衛生総務課)

○神 戸 市(企画局統計課)

第47回 神戸市統計書 昭和45年度版(昭46.3)

神戸市統計要覧 1971(昭46.9)

昭和45年 神戸市昼間人口調査結果(昭46.3)

○尼 崎 市

尼崎の戦後史(昭44.3.31)

○西 宮 市(総務局行政課)

70 西宮市統計書 昭46年刊行(昭46.9)

西宮市統計要覧(昭45.6)

昭和34年～昭和44年 市民所得推計結果報告 特集 西宮市経済
発展の方向

○奈 良 県(企画部調査課)

昭和44年 奈良県統計年鑑(昭46.3.1)

奈良県勢要覧 1971 (昭46.3.31)

なら 県勢要覧

○和歌山県

和歌山県統計年鑑 昭和46年刊行 (昭46.3.1) (企画部統計課)

和歌山のすがた 1971 (企画部統計課)

衛生統計年報 昭和44年 (衛生部)

○鳥取県

昭和44年 鳥取県統計年鑑 昭和46年刊 (昭46.3.31) (企画部統計課)

昭和45年 鳥取県の人口移動 (昭46.5) (企画部統計課)

鳥取県勢要覧 昭和46年版 (企画部統計課)

県民の経済 昭和44・45年版 (昭46.3.31) (企画部企画開発課)

衛生統計年報 昭和45年 (昭46.11.5) (厚生部予防課)

鳥取県衛生統計書 (昭45.3.31) (厚生部予防課)

○島根県

島根県統計書 昭和45年度 (昭46.10) (総務部統計課)

昭和45年国勢調査結果による島根県人口の構造 概要 (総務部統計課)

昭和45年国勢調査結果による島根県の人口構造 (昭47.3.24)
(総務部統計課)

昭和44年度 県民所得推計報告書 (昭46.7.10) (総務部統計課)

昭和45年 工業統計調査結果報告書 (昭46.8) (総務部統計課)

島根県衛生統計書 (厚生部)

昭和45年版 (昭46.3)

昭和46年版 (昭47.1)

○岡山県

昭和44年 岡山県統計年報 (昭46.3.31) (企画部統計課・岡山県統計協会)

昭和45年度 岡山県人口の動き 岡山県毎月流動人口調査 (企画部)

統計課)

昭和44年 岡山県簡易生命表(昭46.8)(衛生部)

昭和45年 病院報告年報 医療施設調査, 医師, 歯科医師, 薬剤師
調査報告(昭46.6)(衛生部)

昭和45年 保健所運営報告 厚生省報告例(衛生関係)年報 伝染
病食中毒統計(昭46.5)(衛生部)

○広島県

第16回 広島県統計年鑑 昭和45年版(昭46.9.20)(企画部
統計課)

広島県統計要覧 昭和45年版(昭46.3.31)(企画部統計課)

昭和45年国勢調査 人口・世帯概数(昭46.1.11)(企画部統計
課)

昭和45年度 広島県人口移動統計調査報告(昭46.1.1.15)(企
画部統計課)

昭和44年 衛生統計年報 第22号(昭46.3.31)(衛生部医務
課)

本州・四国連絡架橋に関する調査研究の展望と尾道・今治ルート(瀬
戸内大橋)の地域開発課題(横山昭市・矢野 学・新見延安)(昭
46.10)(広島県瀬戸内海大橋建設推進期成同盟会)

○山口県

山口県統計年鑑 昭和46年7月刊(昭46.7.31)(総務部統計課)

昭和44年度 県民所得統計(昭46.6)(総務部統計課)

山口県の生活指標—市町村別統計—(昭46.8)(総務部統計課)

やまぐちけんの衛生 '71(衛生部)

○徳島県

昭和45年刊行 徳島県統計書 昭和44年(昭46.7.31)(企画
開発部統計課)

昭和46年版 徳島県人口移動調査年報 昭和45年度(昭46.10.
20)

徳島県勢一覧 1971

- 香 川 県（統計調査課）
 - 香川県統計要覧 1970（昭46.3.31）
 - 香川県勢一覧 1971（昭46.3.20）
- 福 岡 県（企画部調査統計課）
 - 福岡県勢要覧
 - 昭和45年版（昭46.3.31）
 - 昭和46年版（昭47.1.20）
- 福 岡 市（総務局総務部統計課）
 - 福岡市統計書 昭和45年版（昭46.3）
 - '71 市勢要覧 福岡（昭46.10）
- 北九州市（総務局統計課）
 - 第7回 北九州市統計年鑑 昭和44年（昭46.7）
 - 昭和44年度 市民所得報告書（昭46.10）
- 佐 賀 県
 - 昭和45年 常住人口調査報告書（昭46.3）（企画部統計調査課）
 - 衛生行政の概要（厚生部）
 - 昭和44年 人口動態統計編
 - 昭和45年（昭46.12）
 - 昭和34年～42年 基本分類別死亡統計（人口動態統計）（厚生部）
- 長 崎 県
 - 第18版 長崎県統計年鑑 昭和46年（昭46.3.31）（総務部統計課）
 - 長崎県勢要覧 昭和46年版 特集 昭和45年国勢調査結果（昭46.1.30）（企画部統計課・長崎県統計協会）
 - 昭和44年 衛生統計年報 業務統計編（昭46.3.1）（衛生部医務課）
- 熊 本 県（企画部統計調査課）
 - 昭和45年度 熊本県勢要覧（昭46.3.31）
 - 熊本県県民所得統計 昭和44年度（昭46.7）
- 大 分 県（厚生部）
 - 公衆衛生年鑑（昭46.3）
- 宮 崎 県（総務部統計課）
 - 昭和44年 宮崎県統計年鑑 昭和46年刊行（昭46.9.1）
 - 宮崎県勢要覧 1971（昭46.12）
 - 宮崎県の展望（昭46.8）

○鹿児島県（企画部統計課）

昭和45年 鹿児島県統計年鑑 昭和46年刊行（昭46.3.25）

鹿児島県勢一覧 1971

県勢のしおり 1970（昭46.3.25）

○琉球政府（企画局統計庁）

第14回 沖縄統計年鑑 1969年（昭46.6.30）

昭和45年 国勢調査報告 沖縄県（昭46.8.20）

◎学校・学会

○北海道大学（教育学部産業教育計画研究施設）

建設業の構造変化にともなう建設職人層の賃労働者化と労働組合運動

—親方制的雇用構造の解体過程の進行と養成訓練の変容に関する実

証的研究—（昭46.7.20）

教育とコンピューター（昭46.7.20）

○流通経済研究所（資料室）

蔵書目録 №1 1971年

○The Eleventh Pacific Science Congress, Tokyo, 1966

Population Problems in the Pacific, New Dimensions

in Pacific Demography, Conveners of the Congress

Symposium №1 (Minoru Tachi, Minoru Muramatsu)

(1971)

○九学会連合利根川流域調査委員会

利根川—自然・文化・社会—（昭46.3.31）（弘文堂発行）〔購入〕

○社会政策学会年報編集委員会

社会政策と労働経済学 社会政策学会年報第16集（昭46.1.1.10）

（御茶の水書房発行）

○成城大学（経済学会）

成城大学大学院経済学研究科 創立五周年記念論文集（昭47.3.1）

○中央大学（図書館）

中央大学継続受入雑誌目録 昭和46年4月現在

○東京経済大学

東京経済大学 七十周年記念論文集（昭45.1.2.25）

○東洋大学（図書館）

東洋大学増加図書目録

和書の部

第 9号 1965.4~1966.3 (昭44.3.1)

第10号 1966.4~1967.3 (昭46.3.31)

中島徳蔵先生寄贈図書目録 (昭45.3.31)

○日本歯科大学

日本歯科大学60周年誌 (昭46.6.1)

○日本都市計画学会

昭和46年度 日本都市計画学会学術講演会論文集 第6号

○一橋大学

一橋大学経済研究叢書 (岩波書店発行)

23 労働力の構造と雇用問題 (梅村又次著) (昭46.3.20)

24 イギリス植民地経済史研究 (山田秀雄著) (昭46.3.31)

○法政大学

統計学古典選集 復刻版 (大原社会問題研究所編) (栗田出版会発行)

[購入]

第1巻 死亡表グラントに関する自然のおよび政治的諸観察
(久留間敏造訳) (昭43.1.1.30)

第2巻 ペッティー 政治算術 (大内兵衛訳) (昭44.5.5)

第3巻 ズースミルヒ 神の秩序 (高野岩三郎・森戸辰男訳)
(昭44.8.15)

法政大学 経済学部五十年誌 (昭45.1.2.1) (経済学部五十年誌編纂委員会)

○横浜市立大学 (経済研究所)

横浜市立大学経済研究所 蔵書目録 (昭和45年5月31日現在・和書雑誌の部) (昭46.2.28)

○愛知学院大学 (経営研究所)

愛知学院大学経営研究所報 地域分析

○京都大学 (人文科学研究所)

京都大学人文科学研究所調査報告

第27号 山村における家族の生活—京都府北桑田郡美山町豊郷地区の場合— (太田武男・井上忠司編) (昭46.3.30)

第28号 イタリア中部山村の調査報告—京都大学ヨーロッパ学術調査報告— (谷 泰・梅棹忠夫) (昭46.1.2.20)

- 大阪経済大学(中小企業経営研究所)
 - 郡内機業の生産構造とその変化(高城 寛)(昭46.3.15)
- 大阪市立大学(経済研究所)
 - 経済学辞典(昭46.1.10)(岩波書店発行)[購入]
 - 大阪都市圏の経済構造(昭46.5.1)(日本評論社発行)[購入]
- 関西大学(経済・政治研究所)
 - 研究双書 第27冊 近代化の研究I 「近代化」の基礎理論(昭46.3.31)(近代化研究班)
 - 吹田市における政治・社会意識の実態(昭46.3.31)(政治・社会意識研究班)
- 神戸大学(経済経営研究所)
 - 神戸大学 経済経営研究所要覧
- 岡山大学(創立20周年記念地理学論文集編集委員会)
 - 地域と生活 岡山大学創立20周年記念地理学論文集(昭46.7.31)
- 広島大学(医学部産科婦人科学教室)
 - 田淵 昭教授退官記念業積集(昭46.3.31)
- 愛媛大学(地域社会総合研究所)
 - 愛媛大学地域社会総合研究所研究報告
 - Aシリーズ 第11号 都市における工業的土地利用の課題—四国地方および広島・坂出・丸亀・徳島・松山諸都市の事例研究—(横山 昭市)(昭46.9)
- 九州大学(産業労働研究所)
 - 産業労働研究所報目録 1951—1970(第1号—第51号)(昭和45年3月現在)(昭45.3.31)
- 鹿児島地理学会
 - 鹿児島地理学会紀要
- ◎民間団体
 - 青木書店
 - 現代社会学大系[購入]
 - 1 ジンメル社会分化論 社会学(居安 正訳)(昭46.5.1)
 - 2 デュルケム 社会分業論(田原音和訳)(昭46.2.1)
 - 医学書院
 - 医学研究者名簿 1971~1972(津崎孝道・北 博正)(昭47.2.20)

- 岩波書店
岩波数学辞典 第2版(昭46.2.20)(日本数学会編)[購入]
- 大蔵財務協会
生活を育てる 第17集(岡崎 実)(昭46.3.20)
- 大蔵資料調査会
財政と決算 46年度版(昭46.6.10)[購入]
- 沖縄経済開発研究所
大那覇圏整備の基本計画—沖縄開発の戦略拠点としての大那覇圏—
(昭45.7)
- 外交時報社
中国大陸省別地図 解説付(越村衛一・矢野光二・越水義郎・三好真雄)
(昭46.7.20)
- 垣内出版
老人家族の社会学 老人扶養の研究(那須宗一・湯沢雅彦共編)(昭
45.9.15)[購入]
- 学陽書房
新卒給関係質疑応答集(藤仲貞一編)(昭46.10.1)[購入]
- 鹿島研究所出版会
都市地理学(J・ポーシュ・ガルニエ, G・シャポー共編, 木内信蔵,
谷岡武雄共訳)(昭46.4.5)[購入]
人口と社会システム(J・M・ビッシュャーズ著, 倉田和四生訳)(昭
46.6.25)
文明の生態(J・H・トフラー著, 岡崎陽一訳)(昭46.6.25)[購
入]
平和と開発のためのアジア国家連合(倭島英二著)(昭46.8.30)
- 家族計画国際協力財団
世界と人口シリーズ
№1 人口は未来をつくる—アメリカの頭脳はこう考える—(昭46.
7.5)
№2 中華人民共和国の家族計画(昭47.1.1)
- 関西鉄道協会(都市交通研究所)
大阪都市交通要覧 昭和45年度(昭46.6.20)
調査資料シリーズ
№7 乗合バスの標準原価制(昭46.2.25)

№8 ダイヤ編成の最適化—1つの試み—(昭46.7.10)
研究シリーズ

№3 都市バス事業について—路線の統廃合問題を主題として—

№4 鉄道業のサービス指標(昭46.10.1)

№5 鉄道業の生産性指標(昭46.11.10)

海外文献シリーズ

№7 駐車場の運営

№8 介入機会モデルと分布交通量の推定(昭46.9.1)

○経済団体連合会

経済団体・調査機関等刊行物一覧(昭46年5月)(昭46.5.25)

○研究社(辞書部)

新英和大辞典(昭47)[購入]

○健康保険組合連合会

社会保障年鑑 1971(昭46.4.15)

○厚生問題研究会

1971.4.7 第23回世界保健デー 糖尿病をふせぎよりよい生活を(昭46.3.25)

健康と福祉 1971(昭46.12.20)

○講談社

ニューワールド 英和辞典(川本茂雄)(昭45.5.1)[購入]

○国際地学協会

日本都道府県別地図並郵便線路図 付 国家公務員等の旅費に関する法律(昭45.8.25)[購入]

全国公共施設一覧 地名総覧(昭45.8.25)[購入]

○国際文化カレッジ

性教育講座

1. 生体の基本構造
2. 男女交際と性のあり方
3. 性と人間生活
4. 性と現実

5. 性と社会・文化

6. 性と人類

副教材読本

ガイド・ブック

学習の手引き

○三一書房

社会統計学史(足利末男著)(昭41.10.14)[購入]

○資源科学研究所

資源科学研究所業績目録 1941~1971(昭46.6.1)

○姿勢研究所

姿勢と生活

8 特殊者の姿勢(昭46.3.25)

9 スポーツと姿勢(昭47.1.25)

○時潮社

現代社会福祉論(一番ヶ瀬 康子著)(昭46.4.30)[購入]

○社会開発統計研究所

婦人の労働進出とその問題点(昭46.3.15)

社会開発とマーケティング Social Marketing というコンセプト
(昭46.9.20)[贈写]

○出版科学研究所

出版指標年報 1970(昭46.3.30)

○自由国民社

現代用語の基礎知識 1972 拡大版(昭47.1)[購入]

○住宅金融普及協会

新都市をどう造るか—モデル都市の計画と計算—(昭46.6.11)

○春秋社

近代統計学小辞典(阿部 統・国沢清典・藤井光昭・三国一義編著)
(昭43.12.20)

○人口問題研究会

人口問題資料第81号 家庭福祉の実際(昭47.1)

○新 曜 社

社会科学のための統計学入門(高木尚文著)(昭46.2.27)[購入]

○青少年問題審議会

青少年に関する行政施策の基本的な考え方について(答申案)-中間発表- (昭47.3.27)

○生命保険協会

昭和生命保険史料

第二巻 初期(2)(昭46.3.25)

第四巻 戦争期(2)(昭46.8.15)

昭和四十五年度 生命保険事業概況(昭46.8.25)

生命保険ファクトブック 昭和46年3月までの現況(昭46.9.15)

生命保険 1971(昭46.10.5)

全国中学生懸賞作文入賞作品 生命保険について 昭和46年度(昭47.2.5)

○生命保険文化研究所

カナダの生命保険(カナダ生命保険協会編)

1969年の業績概要 1970(昭46.5.25)

1970年の業績概要 1971(昭47.2.1)

西ドイツ生命保険の現況~1970年末~(昭46.9.1)

英国の生命保険 1966~70-1971年版-(昭47.3.5)

(英国生命保険協会他編)

○全国市長会

昭和33年10月1日現在 各市の面積・人口

都市人口の概況

一住民登録人口による一 昭和42年

一住民基本台帳人口および国勢調査人口一

○全日本自治団体労働組合

自治新聞 全日本自治団体労働組合中央機関紙縮刷版 №478(19

65年1月)~№677(1968年12月)[購入]

○創 文 社

離 婚-比較社会学的研究-(坪内良博・坪内玲子著)(昭45.7.15)

○ダイヤモンド社

貧困からの挑戦 (G. ミュルダール 大来佐武郎監訳) [購入]

上 (昭46.9.17)

下 (昭46.9.17)

○地域社会研究所

高齢を生きる 1. 高齢人口の問題点 (昭46.9.5)

コミュニティ

26 日本人の暮しと住まい (昭46.1.10)

27 地方都市とコミュニティ (昭46.4.20)

28 わがコミュニティ (昭46.10.15)

29 家族はこれからどうなるか

コミュニティ叢書

№1 会社従業員の生活と意識—第一生命従業員調査— (青井和夫)
(昭42.8.30)

№2 大井町—地域社会の構造と展開— (福武 直編著) (昭42.
9.20)

№3 都市生活者の生活圏行動—第一生命従業員調査— (高山英華)
(昭43.3.25)

№4 大井町開発基本計画 (日笠 端) (昭44.10.25)

№5 恒心会員の歩み 岡山県の創造的農業者 (並木正吉編著)
(昭45.10.1)

№6 農漁村社会の展開構造—秋田県由利郡金浦町— (福武 直編
著) (昭46.8.25)

№7 地域社会の形成と教育の問題—神奈川県大井町— (松原治郎
・小野 浩編著) (昭46.10.20)

○筑摩書房

数学講座5 確率 (本間鶴千代) (昭46.4.30) [購入]

保守と革新の日本的構造 (伊東光晴) (昭46.4.30) [購入]

○千倉書房

人口理論—人口学の展開— (南亮三郎著) (昭41.2.10) [購入]

日本人口と経済(南亮三郎著)(昭47.1.20)[購入]

○地質調査所

佐世保北部地域地質図 1:25,000(古川俊太郎)(昭45)

○中央公論社

経営と労働者 尾高邦雄教授還暦記念論文集I(松島静男・野田一夫編)
(昭46.3.30)[購入]

○中国電力株式会社(経済研究所産業研究室)

瀬戸内の各工業都市圏の将来人口の推計について(昭46.8.31)
[謄写]

瀬戸内工業都市圏の総人口将来推計のフローチャート

中国地方の投資に関する統計資料(昭46.6.23)

広島県の人口移動 昭和45年度(昭46.10.23)

中国五県・市町村別人口増減状況—昭・40~45年国勢調査—(昭
46.10)

地方別・市町村人口規模別・人口増減状況(昭46.10)

資 料

№ 3 人口シェア推計値を基礎とした工業都市圏別総人口の将来推
計[謄写]

№ 4 工業都市圏別総人口 修正値[謄写]

№ 6 瀬戸内の工業都市圏の総人口 原数値[謄写]

産研レポート

№61 人口動態の実証的研究(昭41.5)

—付図—(昭41.5) [謄写]

—付表—(昭41.5) [謄写]

№83-1 広島市を中心とする経済社会の現状(昭46.2)

№83-2 広島市を中心とする経済社会の現状[資料篇](昭46.2)
[謄写]

№84 全国主要開発プロジェクト図例集(昭46.4)

○電力中央研究所

経済研究所研究レポート

№ 2 燃料油の低硫黄化対策とその経済効果(昭46.2.1)(経済研究所)

経済研究所翻訳双書(技術第一研究所・経済研究所・情報処理センター訳)

№1 ユニベテ第15回大会報告集—1970 於カンヌ—
第1分冊(昭46.4.1)

№2 第2分冊(昭46.4.1)

№3 第3分冊(昭46.4.1)

№4 第4分冊(昭46.4.1)

№7 環境の質に関する報告書 米国『環境の質に関する委員会』
第2回年次報告 1971年8月(昭46.10.20)

○東京市政調査会

都市自治学説史概説—東京市政調査会50周年記念論文集—(昭47.2.24)

○東京商工会議所

東京における商業の現状と動向 '70(昭45.11.20)(企画調査部)

海外生活環境便覧—欧・米・ソ・太平洋諸国における—(昭45.12)
46年版 賃金統計のしおり(昭46.4.25)

昭和46年度 六大都市商工会議所設備投資需要調査結果表(昭46.4.26)

統計及年鑑類目録 昭和45年度(昭46.6)(図書館)

一年のあゆみ 昭和45年度 事業報告書(昭46.9.10)

調査資料(企画調査部)

45—5 激変期における都内中小企業の動向—その実態と課題—
(昭46.3.20)

46—1 東名高速道路の経済効果(その1)—東名沿線諸都市の
企業経営に及ぼす影響調査結果の概要—(昭46.4.1)

46—2 東京50キロ圏における大型スーパーマーケットの現状
(昭46.4)

46-3 東名・名神高速道路の利用実態—東名高速道路の経済効果(その2)—(昭46.5)

46-4 都内中小企業における従業員の定着状況と対策(調査結果)(昭46.6.30)

46-5 昭和46年度 賃金調査結果(昭46.10.30)

東研資料

46-2 昭和46年度 新規学卒者初任給調査(昭46.8.13)

○東京大学出版会

近代鑛工業と地域社会の展開(昭30.12.20)(日本文科学会)

[購入]

戦後日本の労働調査(労働調査論研究会編)(昭45.3.30)[購入]

UP選書 人類生態学ノート(勝沼晴雄・鈴木継美編)(昭45.11.

25)[購入]

シビル・ミニマムの思想(松下圭一)(昭45.3.25)[購入]

地域開発の構想と現実(福武直編)[購入]

I 百万都市建設の幻想と実態(昭42.11.10)

II 新産業都市への期待と現実(昭44.2.25)

III 工業都市化のバランス・シート(昭46.4.30)

行動科学の方法(池田 史著)(昭46.10.30)[購入]

東大社会科学研究叢書(氏原正治郎・高梨 昌著)[購入]

5 日本労働市場分析 上(昭46.10.30)

36 日本労働市場分析 下(昭46.12.25)

東京大学公開講座(大河内一男)[購入]

3 技術革新(昭44.6.10)

10 人間と機械(昭42.10.1)

○東京電力株式会社

セミナー 地域開発 地域開発ニュース50号記念別冊(昭46.6.1)

○東洋経済新報社

統計調査のコンピュータ解析(池田 央著)(昭46.2.10)[購入]

賃金総覧 週刊 東洋経済臨時増刊 昭和47年版(昭46.10.7)

- 日刊工業新聞社
市場調査の計画と実際(林知己夫, 村山孝喜著)(46.7.25)[購入]
- 日本医師会
家族計画指導者研修テキスト 昭和46年
国民医療年鑑—社会保障の理念と国民医療—昭和46年版(昭46.12.31)(春秋社発行)
- 日本学術振興会
Directory of Information Resources in Humanities and
Social Sciences in Japan
- 日本児童福祉協会
配偶者のない中高年齢婦人の生活の実態 昭和43年度厚生省児童家庭
局 全国中高年齢婦人生活実態調査結果報告(昭46.3)
- 日本政経新聞出版部
国会便覧 昭和四十六年八月版(昭46.8.31)[購入]
- 日本地域開発センター
国際化の中の日本列島(昭45.12.25)(至誠堂発行)[購入]
Area Development in Japan No.4—1971 Japan's
Population Increase Rates by Prefecture in 1965—70
(1971)
- 日本評論社
現代の労働問題(藤本 武著)(昭46.2.28)[購入]
経済指標の見方・使い方 叢書 現代経済学入門3(阿部喜三著)
(昭46.10.30)[購入]
- 日本放送協会
日本人の生活時間 1970(昭46.9.10)(放送世論調査所)
(日本放送出版協会発行)[購入]
地域関連分析の試み(昭46.7)(総合放送文化研究所)
- 白水社
マルタン仏和辞典(E. Ragust, J.M. Martin)(昭45.2.20)

- 白揚社
新版 統計学の認識 基盤と方法 (北川敏男著) (昭44.5.15) [購入]
- 原書房
世界統計年鑑 1970 (昭46.9.25) (国際連合統計局) [購入]
- 福村出版株式会社
日本の都市社会 (倉沢進著) (昭44.1.15) [購入]
- 平凡社
世界大学選書 人口と歴史 (E. A. リブリー 速水融訳) (昭46.2.5) [購入]
- 北海道開発協会
北海道の開発 開道2世紀のスタート—第3期計画— (昭46.5)
- 北陸経済調査会
北経調査研究報告
第29号 石川県の商業 繊維品, 食料品卸売業の実態ならびにスーパーマーケットの小売店に対する影響調査
第30号 石川県の市街地における雪対策に関する所見
- 毎日新聞社人口問題調査会
Series
№21 Summary of Tenth National Survey on Family Planning
№22 The Population of Mainland China and Its Recent Trends (Kenji Nakano)
- みすず書房
ライト・ミルズ権力・政治・民衆 (I. L. ホロビッツ編 青井和夫・本間康平監訳) (昭45.2.10) [購入]
- 未来社
日本の地域開発 (佐藤竺著) (昭45.4.10) [購入]
恐慌論研究 (富塚良三著) (昭46.4.30) [購入]
社会学者としてのヒューム その経済思想を中心として (田中敏弘著)

(昭46.6.10)〔購入〕

○メヂカルフレンド社

REPORT 第3回・看護国際親善旅行 看護の地域協力をめざして
(昭46.10.25)(国際看護交流協会発行)

○豊かな老後のための国民会議委員会

豊かな老後のために国民会議報告書(昭46.7.1)

○有斐閣

近代日本思想史大系(長 幸男・住谷一彦編)〔購入〕

(5) 近代日本経済思想史Ⅰ (昭44.12.25)

(6) 近代日本経済思想史Ⅱ (昭46.3.25)

新生命保険実務講座 第7巻 数理(新生命保険実務講座刊行会)
(昭46.2.28)〔購入〕

婚姻の届出 届出婚主義の現状と内録問題(太田武男・明山和夫・中川
淳・久貴忠彦・宮井忠夫・田中泰子)(昭46.4.30)〔購入〕

生活構造の理論—有斐閣双書 理論, 実務編(青井和夫・松原治郎・副
田義也編)(昭46.11.30)〔購入〕

○労働問題文献研究会

文献研究 日本の労働問題(昭46.6.10)(総合労働研究所発行)
〔購入〕

◎個人

尾上 金治郎

日本列島鳥瞰図(昭46.3)

小野寺 三夫

「高度成長」下における労働の死亡率に及ぼす影響についての統計的考
察—死亡率の男女別格差拡大傾向と関連して—(「岩手大学教育学部
研究年報」第31巻(19/1)第2部別刷)(昭46.10)

金 炳 植

朝鮮問題について

南北朝鮮 赤十字会談と統一問題

小山 昭 雄

マルコフ過程とその周辺—経営のための数学5—(昭46.5.25)

〔購入〕

館 稔

昭和45年国勢調査からみた地域人口変動(昭46.3)(日本地域
開発センター発行)

坪 内 庄 次

人口の累積過程よりみた中京圏の性格(「地域社会研究」創刊号別
刷)(昭46.3)

中津川市の人口増減と人口流動圏(愛知教育大学「地理学報告」第
34号別刷)

近世飛騨国人口論(序説第1報)(愛知教育大学「地理学報告」第
36・37合併号刷)

八 田 貞 義

公害問題の正しい理解のためにカドミウム公害問題の経過と現況

横 山 昭 市

過疎地域における中心集落の商業機能—国道整備に直面する高知県
物部村大柵の事例研究—(「愛媛大学法文学部論集」第3号文学
科篇別刷)(昭46.3.15)

交通の整備と都市圏域の変化—地域開発講座『地域計画のための地
域調査』(5)(「地域開発」46年8月号抜刷)

[外国關係機關]

○ United Nations

Demographic Yearbook, 1952, New York, 1952
(Statistical Office)

Demographic Yearbook, 1970, New York, 1971 [購入]
(Statistical Office)

Methodology and Evaluation of Population Registers and
Similar Systems, Studies in Methods Series F, No. 15,
New York, 1969

Handbook of Population and Housing Census Methods,
Part III Topics and tabulations for housing censuses,
studies in Methods Series F, No. 16, New York, 1969

Handbook of Population and Housing Census Methods,
Part VI Sampling in connexion with population and
housing censuses, Studies in Methods Series F, No. 16,
New York, 1971

Report of the Seminar on Civil Registration and Vital
Statistics for Asia and the Far East, Copenhagen, Denmark
22 July - 10 August 1968, Statistical Papers Series M
No. 50, New York, 1970

A Concise Summary of THE WORLD POPULATION SITUATION IN
*1970, New York, 1971

The Feasibility of Establishing a World Population
Institute, Report of a United Nations/UNESCO/WHO
Mission, New York, 1971

Report of the Ad Hoc Committee of Experte on Programmes
in Demographic Aspects of Economic Development. held
at United Nations Headquarters from 29 June to 3 July
1970, Revised Draft, 22 September 1970

Economic Survey of Asia and The Far East 1970, Bangkok, 1971

Provisional Report on the First Regional Survey of Demographic Research and Teaching Institutions in Demography in the ECAFE Region, Lyons, France 3-11, June 1971 (The United Nations Expert Group on Population Research in National Institutions)

Evaluation of Family Planning Programmes, Report of a Regional Seminar, Asian Population Studies Series, No. 5, Bangkok, Thailand, 1970 (Economic Commission for Asia and The Far East, United Nations)

- Food and Agriculture Organization of The United Nations

Production Yearbook, 1969, Vol. 23, Rome, 1970 [購入]

- U N E S C O

Approaches to the Science of Socio-Economic Development, Paris, 1971 (Peter Lengyel)

Mass Media for Family Planning Programmes in Asia, Report of a Regional Course Seoul, 14 September - 10 October 1970, Bangkok, 1971 (UNESCO Regional Office for Education in Asia)

- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea

Korea, Statistical Yearbook, 1971, Korea, December 1971

- Manpower Development Research Institute, Seoul, Korea

Womanpower in Korea - Effectiveness of Womanpower Development and Utilization - 1970

Manpower Survey and Projection for Strategic Export Industries 1970.12

○ The National Family Planning Center

Study on the Acceptability and Effectiveness of Oral Contraceptives Among Korean Women, December, 1970 (Kyoung Sik Cho, M.P.H. Eung Suk Kim, M.P.H. Eung Ik Kim, M.P.H.)

The Korean 1968 Fertility and Family Planning Survey, December. 1970 (Kap Suk Koh, David P. Smith)

Knowledge, Attitude and Behavior of Middle and High School Teachers with Regard to Population and Family Planning Education, December. 1970 (Tae Ryong Kim, m.d. Kyoung Sik Cho, M.P.H.)

National Intra-Uterine Contraception Report, December, 1970 (Tae Ryong Kim, M.D.)

Impact of Population Growth on Korean Economy, 1971.5 (Park, Rae Young)

The Korean Family Planning Program in Charts, Third Edition, June 1971

○ The Korean Institute for Family Planning

A Survey of Soldiers with Regard to Population - Family Planning Education, August 1971 (Tae Ryong Kim, Eung Ik Kim, Kyoong Sik Cho, Eung Suk Kim)

Urban Population Studies Center College of Medicine, Seoul National University

A study on Use-effectiveness and Extended Use-effectiveness of Contraceptive Methods - Based on a Program Directed Towards Women Having Taken Oral Contraceptives

in Seoul, Korea - (Reprinted from Journal of Population Studies, IPP, Number 12, 1971)

- China Publishing Co. Taipei, Taiwan

China Yearbook 1970 - 1971

- 台灣省政府民政厅(編·印)

中華民國台灣人口統計 民國五十八年 1969 (1970.1.1)

- Geographical Research Centre, Graduate School The Chinese University of Hong Kong

Research Report (Cheng-Siang Chen)

- No. 36 Macao (Hong Kong, 1970)
- No. 38 Shanghai (Hong Kong, 1970)
- No. 40 Peking (Hong Kong, 1971)
- No. 49 The Administrative Divisions and Their Changes in Post-War China (Hong Kong, 1971)

- The Family Planning Association of Hong Kong

The Family Planning Association of Hong Kong, 20th Annual Report 1970 - 1971

- National Family Planning Board, Malaysia

Lembaga Perancang Keluarga Kebangsaan, Laporan Tahunan, 1970 Annual Report

- University of the Philippines Population Institute

Philippine Population Profiles Prospects Problems, 1970

Trends in Teacher Education, Number 15, Population Education and the School Curriculum, June, 1971, Asian Institute for Teacher Educators (Sponsored by UNESCO)(John Ernest Jayasuriya)

○ Department of Census and Statistics, Ceylon

Life Tables Ceylon 1962 - 1967, Colombo, 1970

Ceylon Year Book 1969, Colombo, 1969

A Study of the Extent of Under-Registration of Births and Deaths in Ceylon, Colombo, 1970

Fertility Trends in Ceylon 1953 - 1968 and The National Family Planning Programme, Monograph No. 17, 1970

Statistical Abstract of Ceylon - 1969

○ Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, India, Ministry of Home Affairs, New Delhi

Sample Registration of BIRTHS-DEATHS in India: Rural 1965-68, The Manager Government of India Press Simla, 1970

○ The Indian Administrative Service, Registrar General & Census Commissioner, India

Census of India, 1971, Series I, India, Paper I of 1971 - Supplement Provisional Population Totals, New Delhi, March 3, 1971 (A. Chandra Sekhar)

○ Université Catholique de Louvain

Catholicisme et Fécondité Recherche Exploratoire, 1970 (Hubert Gérard)

- George Allen and Uniwin Ltd
 Essays on "The Welfare State" Uniwin University Books 9
 London, 1969 (Richard M. Titmass)(Second Edition with a
 new chapter on 'the Irresponsible Society') [購入]

- Taylor & Francis L T D
 Biological Aspects of Demography, Symposia of the
 Society for the Study of Human Biology Volume 10
 London, 1971 (W. Brass)

- Population Research Institute, Helsinki
 Yearbook of Population Research in Finland, XII, 1971

- The Organisation for Economic Co-operation and Development
 Development Centre Studies Employment Series, Paris,
 1971
 - No. 1 The Employment Problem in Less Developed
 Countries, A Review of Evidence (David Tur-
 nham)
 - No. 2 Employment and Output, A Methodology Applied
 to Peru and Guatemala
 - No. 3 Employment and Unemployment in Ceylon
 (P. J. Richards)
 - No. 4 Technological Change in Agriculture and
 Employment in Developing Countries
 (Montague Yudelman, Gavan Butler, Ranadev
 Banerji)
 - No. 5 Fiscal Policy and the Employment Problem in
 Less Developed Countries (Alan Peacock,
 G.K. Shaw)

Area Economic and Social Redevelopment guidelines for programmes, Developing Job Opportunities I, Paris, 1965 (Leo H. Klaassen)

O E C D at work for Development, March 1971

Labour force statistics 1958 - 1969, Basic Statistics O E C D, Paris 1971

Development Assistance Committee Population Growth and Economic Development, The attached Note has been prepared by the United States Delegation for the D. A. C. Meeting of 15th September, Restricted to Participants Paris, 3rd September, 1971

The Challenge of Unemployment to Development and The Role of Training and Research Institutes in Development, Paris, 1971 (Development Centre)

Note for the Information of Delegations, Rural-Urban Migration and Job Location Some Thoughts on Future Research, Paris, 28th September, 1971 (Development Centre)

○ Institut National D'études Demographiques

Francois Quesnay ET LA PHYSIOCRATIE, 1958 [購入]

- I preface-etudes biographie-bibliographie
- II textes annotés

La Population Francaise Pendant La Première Moitié du XIX Siècle, Travaux et Documents, Cahier n° 25, 1956 (Charles H. Pouthas) [購入]

Perspectives Démographiques, Cours donné a l'institut de démographie de l'université de Paris (Louis Henry)

○ ARMAND COLIN

LES PAYSANS FRANCAIS ET L'EUROPE, travaux et recherches de science politique 6, Paris, 1969 (Hélène Delorme, Yves Tavernier) [購入]

○ S. C. L. A. F.

LE PLAN MANSHOLT, Le rapport VEDEL, Paris, 1969 (J. M. de FABREGUES, A. SAUVAGE) [購入]

○ Kraus Periodicals, A Division of Kraus-Thomson Organization Limited. FL-9491 Nendeln

Statistics, Published by Governments and International Institutions, Part I: A-J, Acquisitions Bulletin No. 42, Liechtenstein, 1971

○ Central Bureau of Statistics of Norway

Vital Statistics and Migration Statistics 1969, Oslo, Norway, 1970

Hospital Statistics 1969, Oslo, Norway, 1970

Health Statistics 1969, Oslo, Norway, 1971

Mental Hospitals 1969, Oslo, Norway, 1971

Causes of Death 1969, Main Tables, Oslo, Norway, 1971

Statistical Yearbook of Norway 1971, 90th, Issue, Oslo, Norway, 1971

Statistics and Physicians 1970, Oslo, Norway, 1971

○ The Dag Hammarskjold Foundation

The World Development Plan, A Swedish Perspective,
Stockholm, 1971 (Ernst Michanek)

○ Instituta za higijenu socijalnu medicine, medicinskog
fakulteta u sarajevu

Population Projections for SFR Yugoslavia, by Republics
and Ethnic Groups, up to 2030 Year, 1971 (Grujica
Zarkovic, Vevena Stojkov, Merjama Dzumbur)

○ Cairo Demographic Centre

Demographic Measures and Population Growth in Arab
Countries, Research Monograph Series No. 1, Cairo,
1970

○ U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census

Demographic Reports for Foreign Countries, Series p-96
Washington, D.C.

No. 3 Population of TUNISIA, Estimates and
Projections: 1967-2000, March, 1971

No. 4 Population of Peru, Estimates and
Projections: 1962-2002, September, 1971

Demographic Computer Library, technical paper 25
(David C. Shaw, Dorothy M. Johnson)

The Two-Child Family and Population Growth:
An International View, September 1971

○ U. S. Department of Health, Education, and Welfare Public
Health Service

1971 Directory Registration Areas United States and
Canada, Health Officers, Registrars, Principal
Statisticians, and Research Directors, Supplement to
The Registrar and Statistician, June, 1971

Population Research: 1969, Report No. 3, March, 1971

- East-West Center, Honolulu, Hawaii

REFERENCE COLLECTION, Books and Pamphlets, East-West
Population Institute, January, 1971

- Florida State Board of Health

Florida Vital Statistics, 1967, September, 1968

- Institute of International Studies, University of California,
Berkeley

Western European Censuses, 1960, An English Language
Guide, Population Monograph Series, No. 8, 1971
(Judith Blake, Jerry J. Donovan) [購入]

- Cambridge University

Population and Food Supply, Essays on Human Needs and
Agricultural Prospects, 1969 (Sir Joseph Hutchinson) [購入]

- School of Urban and Public Affairs, Carnegie-Mellon University

Migration Patterns in Japan and the Question of Dispersal,
March, 14, 1972 (Daniel R. Vining)

- Harvard University, Graduate School of Education, Center for
Studies in Education and Development

Occasional Papers in Education and Development

No. 6 Problems of Human Development in Urban Latin America, May, 1971 (Noel F. McGinn)

No. 7 A Manual of Manpower Planning Methods, June, 1971 (Manuel Zymelman)

○ Population Studies Center, The University of Michigan

Highlights of The Annual Report, 1970-71

Population Studies Center of The University of Michigan, Research-Training Fall, 1971

○ The University of North Carolina

Population Library and Information Resources, Outside The United States: Preliminary Listing, April 1, 1971 (Carolina Population Center)

Laboratories for Population Statistics

Scientific Series

No. 1 The Concept and the Program of the Laboratories for Population Statistics, March, 1971 (Forrest E. Linder)

No. 2 Organization and Methods of the Dual-Report System in Turkey, December, 1971 (Eliska Chanlett)

Manual Series

No. 1 Mapping and House Numbering, April, 1971 (Dorothy S. Cooke)

Reprint Series

No. 1 On a Method of Estimating Birth and Death

Rates and the Extent of Registration,
May, 1971 (C. Chandra Sekar, W. Edwards
Deming)

No. 2 The Use of Sampling for Vital Registration
and Vital Statistics, July, 1971 (Philip
M. Hauser)

No. 3 The Design of An Experimental Procedure
for Obtaining Accurate Vital Statistics,
December, 1971 (Ansley J. Coale, William
Seltzer)

○ Oxford University

The Concise Oxford Dictionary of Current English,
Third Japanese Impression, 1970 (H. W. Fowler,
F. G. Fowler) [購入]

○ The Population Council

The Population Council Annual Report 1970

○ F. A. Davis Company

Demography: Principles and Methods (T. Lynn Smith,
Paul E. Zopt, Jr.), Philadelphia, 1970 [購入]

○ Gordon and Breach, Science Publishers, New York, London,
Paris

Growth of Population, Consequences and Controls,
Proceedings of the First Conference on Population
held at Princeton, New Jersey, September 27 to 30,
1968 (M. C. Shelesnyak) [購入]

○ Johnson Reprint Corporation

1971-1972 Catalog Reprints of Periodicals and Reference
Works, New York, 1971

○ Markham Publishing Company, Chicago

Growth of the Black Population, A Study of Demographic Trends, 1970 (Reynolds Farley) [購入]

○ Milbank Memorial Fund, New York

Milbank Memorial Fund Annual Report, 1970

○ Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs, N. J.

Social Demography, 1970 (Thomas R. Ford, Gordon F. De Jong) [購入]

○ Ressel Sage Foundation, New York

Indicators of Social Change Concepts and Measurements, 1968 (Eleanor Bernert Sheldon, Wilbert E. Moore) [購入]

○ Thompson Book Company, Washington, D. C.

Functional Analysis, Proceeding of Conference held at University of California, Irvine, 1967 (Bernard R. Gelbaum)

○ Wright-Allen Press, Inc.

World Dynamics 1971 (Jay W. Forrester) [購入]

○ Commonwealth Bureau of Census and Statistics

Official Year Book of the Commonwealth of Australia, No. 55, 1969, Canberra, Australia

○ Department of Demography, Research School of Social Sciences, The Australian National University

Studies in Demography at the Australian National
University 1968-1971, Number 4, November, 1971,
Canberra

- "Social Sciences Today" Editorial Office USSR Academy of
Sciences

Population Problems, 1971

- 個人(抜き差し, その他)

Alan F. Sillitoe

Britain in Figures, A Handbook of Social Statistics,
Penguin Books, 1971 (購入)

Ali A. Paydarfar and Mahmood Sarram

Differential Fertility and Socioeconomic Status of
Shirazi Women: A Pilot Study (Reprinted from Journal
of Marriage and the Family, November 1970)

Anrudh K. Jain

Socio-Economic Correlates of Fecundability in a Sample
of Taiwanese Women (Reprinted from Demography, Vol. 6,
No. 1, February, 1969)

Anrudh K. Jain, T. C. Hsu, Ronald Freedman, M. C. Chang

Demographic Aspects of Lactation and Postpartum
Amenorrhoea (Reprinted from Demography, Vol. 7, No. 2,
May 1970)

Ansley J. Coale

Age Patterns of Marriage (Reprinted from Population Studies, Vol. XXV, No. 2, July 1971)

Arnold S. Nash

Food, Population and Man's Environment, The Carolina Population Center (Reprinted from Technology and Social Justice)

Charles H. Hendricks

Pregnancy Termination: The Impact of New Laws, The Carolina Population Center (Reprinted from The Journal of Reproductive Medicine, June 1971, 6-6)

Christopher Tietze

POLYPROPYLENE LOOPS: A Research Report (Reprinted from Studies in Family Planning, Vol. 2, No. 1, January 1971)

David Goldberg

Some Observations on Recent Changes in American Fertility Based on Sample Survey Data (Reprinted from Eugenics Quarterly, Vol. 14, No. 4, December 1967)

David Goldberg and Arjun Adlakha

Chapter 7, Infant Mortality Estimates Based on Small Surveys in the Ankara Area (Reprinted from Turkish Demography)

Deborah S. Freedman

The Role of the Consumption of Modern Durables in Economic Development (Reprinted from Economic Development and Cultural Change, Vol. 19, No. 1, October 1970)

D. V. Ramana

The Second Development Decade --- Problems of Partnership, U. N. Asian Institute for Economic Development and Planning (Reprint of a paper published in the Journal of the National Productivity Council, India, 1970)

Fred Arnold

The Relation of Parents' Education and Educational Aspirations for Children to Fertility in Taiwan, The University of Michigan, Population Studies Center (Reprinted from the 1970 Social Statistics Section Proceedings of the American Statistical Association)

Gavin W. Jones

Effect of Population Change on the Attainment of Educational Goals in the Developing Countries, The Population Council (Reprinted from Rapid Population Growth)

James A. Palmore, Ariffin bin Marzuki

Marriage Patterns and Cumulative Fertility in West Malaysia: 1966-1967 (Reprinted from Demography, Vol. 6, No. 4, November, 1969)

James E. Allen

Population Control: A Bibliographic Overview (Reprinted from Choice, January 1971, 7-11)

Jean-Marie Poursin

La population mondiale, Editions du Seuil, 1971, Paris

John B. Graham

Population Studies: A Paradigm of Biomedical Research
in the Coming Age, The Carolina Population Center
(Reprinted from the Alabama Journal of Medical Sciences,
July, 1969, 6-3)

J. Richard Udry, Karl E. Bauman and Charles Chase

Skin Color, Status, and Mate Selection, The Carolina
Population Center (Reprinted from the American Journal
of Sociology, January, 1971, 76-4)

J. Richard Udry, Donald O. Cowgill, Srisomang Keovichit,
Naomi M. Morris, Robert Burnright, Charas Yamarat

Pregnancy Testing as a Fertility Measurement Technique:
A Preliminary Report on Field Results, The Carolina
Population Center (Reprinted from American Journal of
Public Health, February, 1972, 61-2)

K. A. E. Keir Nash

Going Beyond John Locke? Influencing American Popula-
tion Growth, The Carolina Population Center (Reprinted
from the Milbank Memorial Fund Quarterly, January, 1971,
XLIX-1)

Khushwant Singh, Saradindu Sanyal

Two Essays on Professor S. Chandrasekhar, New Delhi,
1971

Kwon, E-Hyock

A study on Social and Demographic Characteristics of
Acceptors of Intra-Uterine Contraceptive Device Through
Special Incentive Program (Reprinted from The Seoul
Journal of Medicine, Vol. 11, No. 4)

Iolagene C. Coomebs, Zena Zumeta

Correlates of Marital Dissolution in A Prospective Fertility Study: A Research Note (Reprinted from Social Problems, Vol. 18, No. 1, Summer, 1970)

Mindel C. Sheps, Jane A. Menken

A Model for Studying Birth Rates Given Time Dependent Changes in Reproductive Parameters (Reprinted from Biometrics 27, June, 1971, pp. 325-43)

M. V. Bhatawdekar

Planning for Children and Youth in Asia, V. N. Asian Institute for Economic Development and Planning (Reprinted of a paper published in the Indian Journal of Social Work, Vol. XXX, No. 3, Oct. 1969)

Foreign Trade Aspects of the Second Development Plan of Thailand, U. N. Asian Institute for Economic Development and Planning (Reprint of a paper Published in the Accountant Journal, Vol. XXI, No. 2, December, 1969)

Myron Weiner

Political Demography: An Inquiry in the Political Consequences of Population Change, The Population Council (Reprinted from Rapid Population Growth)

Naomi M. Morris, J. Richard Udry

Sexual Frequency and Contraceptive Pills (Reprinted from Social Biology, March 1971, 18-1)

N. Krishnan Namboodiri, N. M. Lalu

The Average of Several Simple Regression Estimates as

an Alternative to the Multiple Regression Estimate in
Postcensal and Intercensal Population Estimation: A Case
Study, The Carolina Population Center (Reprinted from
Rural Sociology, June 1971, 36-2)

Noel David Burleson

Population Education Including 13,200 Hours of Specializ-
ed Sitting, The Carolina Population Center (Reprinted
from Idea Reporter, Spring Quarter 1971)

Oscar J. Sikes

Introducing Family Planning in a Rural Setting
(Reprinted from the International Journal of Health
Education, 1970, Volume XIII, No. 5)

Otis Dudley Duncan

Observations on Population (Reprinted from The New
Physician, 20, April, 1971)

Reynolds Farley

Family Types and Family Headship: A Comparison of
Trends Among Blacks and Whites, The University of
Wisconsin (Reprinted from The Journal of Human Re-
sources, Summer, 1971, Vol. VI, No. 3.)

Richard W. Taylor

Hindu Religious Values and Family Planning (Reprinted
from Religion and Society, March, 1969, Volume XVI,
No. 1)

Robert G. Potter

Inadequacy of a One-method Family-planning Program
(Reprinted from Social Biology, March, 1971, Vol. 18,
No. 1)

Robert M. Marsh

Comparative Sociology, A Condification of Cross-Societal
Analysis, Harcourt, Brace & World, Inc., 1967 (購入)

Ronald Freedman, Anrudh K. Jain, Albert I. Hermalin,
T. H. Sun

Fertility after Insertion of an I U C D in Taiwan's
Family-planning program, The University of Michigan,
Population Studies Center (Reprinted from Social
Biology, Vol. 18, No. 1, 1971)

Shea Rutstein

The Relation of Child Mortality to Fertility in Taiwan
(Reprinted from the 1970 Social Statistics Section
Proceedings of the American Statistical Association)

Steven Polgar

United States: The PPFA Mobile Service Project in New
York City The Carolina Population Center, (Reprinted
from Studies in Family Planning, October, 1966, Number
Fifteen)

Steven Polgar, Frances Rothstein

Family Planning and Conjugal Roles in New York City
Poverty Areas, The Carolina Population Center
(Reprinted from Social Science & Medicine, 1970,
Volume, 4)

Sung-bong Hong, M. D., M. P. H.

Changing Patterns of Induced Abortion in Seoul, Korea,
Seoul, Korea, 1971

T. O. Ling

Buddhist Factors in Population Growth and Control,
A Survey Based on Thailand and Ceylon, The Carolina
Population Center (Reprinted from Population Studies,
March, 1969, XXIII-1)

(2) 逐次刊行資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国立国会図書館

アジア・アフリカ資料通報(月)(参考書誌部アジア・アフリカ課)
9-1(1971.4)~9-10(72.1)

海外科学技術資料月報(月)(参考資誌部科学技術課)
11-1(1971.1)~11-11(71.11)

科学技術文献サービス(年4)(参考資誌部科学技術課)
31(1971.4)

原子力関係資料目録(月)(参考資誌部科学技術課)
17-2(1971.2)~17-12(71.12)

びぶろす(月)(連絡部)
22-2(1971.2)~23-1(72.1)

洋書速報(月2)(整理部)
365(1971.3)~391(72.2)

レファレンス(月)(調査立法考査局)
242(1971.3)~253(72.2)

○総理府統計局

家計調査参考資料
22(昭47.3), 23(47.3)

家計調査報告(月)(日本統計協会発行)
昭45.12(46.3)~46.11(47.2)

小売物価統計調査報告(月)(日本統計協会発行)
223(昭46.1)~233(46.11)

住民基本台帳にもとづく人口移動報告季報
昭45.4・5・6(45.11)~46.7・8・9(47.2)

消費者物価指数(月)
1971.2~72.1

人口推計月報

昭47.1.1 (4.6.3) ~ 4.6.10 (4.7.1)

統計局研究彙報 (年)

20 (1971.2) ~ 22 (7.1.6)

日本統計月報 (月) (日本統計協会発行)

116 (昭46.2) ~ 127 (4.7.1)

労働力調査報告 (月)

昭46.1 (4.6.3) ~ 46.1.1 (4.7.1)

労働力調査報告速報 (月) (謄写)

昭46.2 (4.6.4) ~ 4.7.1 (4.7.3)

○総 理 府

青少年問題研究調査季報 (季) (青少年対策本部)

5 (1971.8)

○科学警察研究所

科学警察研究所報告 (年4)

24-1 (昭46.3) ~ 24-4 (4.6.1.1)

○行政管理庁

ASI情報 (アジア統計研修所)

1-2 (1971.2) ~ 1-4 (7.1.9)

指定統計・調整報告・届出統計月報 (月) (統計基準局)

19-3 (昭46.3) ~ 19-5, 19-7 ~ 20-2 (4.7.2)

統計情報 (月) (統計基準局)

20-3 (1971.3) ~ 21-2 (7.2.2)

○航空医学実験隊

航空医学実験隊報告 (年4)

11-4 (昭46.3) ~ 12-2 (4.6.9)

○防 衛 庁 (防衛研修所)

防衛論集 (年4)

9-4 (1971.3) ~ 10-3 (7.1.12)

○経済企画庁

経済月報 (月) (調査局)

昭45.7(45.7)~45.12, 46.2~46.4, 46.6, 46.7(46.7)

経済分析(年4)(経済研究所)

33(昭46.3)~36(47.2), 付録第14号(46.9)

○科学技術庁

科学技術庁月報(月)(大蔵省印刷局発行)

176(昭46.4)~187(47.3)

資源(月)(資源局)(資源協会発行)

178(昭46.8)

○国立防災科学技術センター

国立防災科学技術センター研究報告(不)

7(昭46.11)

防災科学技術(不)

19(昭46.5)~22(昭46.11)

○日本学術会議事務局

日本学術会議月報(月)

12-4(1971.4)~12-7, 12-9, 12-10, 12-12~13-2(72.2)

○法務省(入国管理局登録課)

外国人登録国籍別人員調査月報(月)(謄写)

昭46.1~46.4, 46.6, 46.7, 46.12

○法務総合研究所

法務総合研究所研究部紀要(年)

1971(昭46.3)

○外務省

OECD=ユース(経済局国際機関第二課)

7(昭46.4)~9(47.2)

○大蔵省

財政金融統計月報(月)

238(1971.11)

○文 部 省 (大臣官房統計課)

統計と教育

157 (昭46.4) ~ 168 (47.3)

○統計教理研究所

Annals of the Institute of Statistical Mathematics

23-1 ~ 23-3

統計研究通信 (年)

14 (1971.4)

統計教理研究所彙報 (年2)

18-1 (1970.11), 18-2 (71.7)

○国立遺伝学研究所

国立遺伝学研究所年報 (年)

21 (昭46.6)

○国立科学博物館

自然科学と博物館 (隔月)

38-3・4 (昭46.3) ~ 39-1・2 (47.1)

○文 化 庁 (長官官房庶務課)

文化庁月報 (月)

33 (昭46.5), 39 (46.11)

○厚 生 省

季刊 児童手当 (季) (児童家族局) (日本児童問題調査会発行)

1-1 (昭47.1)

厚生 (月) (厚生問題研究会発行)

26-4 (昭46.4) ~ 26-10, 26-12 ~ 27-3 (47.3)

国立国会図書館支部厚生省図書館資料月報 (月) (大臣官房統計調査部) 163 (昭46.3) ~ 173 (47.1)

子どもと家庭 (隔月) (児童家庭局) (日本児童問題調査会発行)

7-6 (昭46.3) ~ 8-5 (47.1)

人口動態統計月報（概数）（大臣官房統計調査部）

25-10（昭45.10），25-11，26-1～26-9
（47.3），昭44年計分，昭45年計分

人口動態統計速報（大臣官房統計調査部）

昭46.2～46.12

生活保護速報（月）（社会局保護課）

昭45.10～46.1，46.3～46.9

伝染病および食中毒統計速報（大臣官房統計調査部）

昭46.1（46.4）～46.11（47.2），昭45年計分

○国立公衆衛生院

公衆衛生院研究報告（年4）

19-2（昭45.6）～19-4（45.12）

○国立予防衛生研究所

Japanese Journal of Medical Science and Biology

（隔月）24-1（1971.2）～24-6（72.1）

○国立精神衛生研究所

精神衛生研究（年）

19（1971.3）

精神衛生資料

17（昭45）

○国立栄養研究所

Annual Report of the National Institute of Nutrition

1970

栄養学雑誌（隔月）（国民栄養振興会発行）

28-6（昭45.11）

国立栄養研究所研究報告（年）

昭45（46.3）

○国立衛生試験所

衛生試験所報告（年）

89（昭46.11）

○国立多摩研究所

国立多摩研究所年報 (年)

16 (昭46.10)

○国立がんセンター

Collected Paper From the National Cancer Center
Research Institute

6 (1970.6)

○社会保険庁

国民年金事業月報 (月)

昭45.10~46.7

政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険

事業月報 (月) 昭45.10~46.7

○農林省

農林図書資料月報 (月) (図書館)

22-3 (昭46.3)~23-1 (47.1)

○農業技術研究所

農技研ニュース

7 (昭46.3)~9 (46.12)

農業技術研究所資料 H (経営土地利用)

H-17 (昭45.12)~H-19 (47.1)

農業技術研究所報告

F-42 (昭45.12), H-43 (46.3)

農業技術研究所年報

昭45 (46.12)

○農業総合研究所

農業総合研究 (年4)

25-2 (昭46.3)~26-1 (47.1)

農業総合研究所年報 (年)

20 (昭47.1)

○農林省食糧研究所

食研ニュース

4 (1971.6), 5 (72.1)

食糧研究所研究報告(年)

27 (昭47.3)

食糧 その科学と技術(年)

14 (1971.3)

○農林省中国農業試験場

中国農業試験場報告 C (農業経営部)

17 (昭45.12)

○近畿農政局

近畿の農政(隔月)

32 (昭46.3) ~ 36 (47.3)

○食糧庁

異動人口調査結果(月)(総務部調査課)

昭46.1 ~ 46.12

食糧管理月報(月)(食糧月報編集委員会)(糧友社発行)

23-4 (昭46.4) ~ 24-3 (47.3)

食糧統計季報(年4)(総務部調査課)

1971.3, 7.19

○通商産業省(大臣官房調査統計部)

商業動態統計季報(年4)(通商産業調査会発行)

昭45.10-12 (4.6.5) ~ 46.7-9 (47.3), 年間概
説(46.6)

通産統計

24-11 (昭46.10)

○労働省

安全(月)(労働基準局)(中央労働災害防止協会発行)

22-4 (1971.4) ~ 23-3 (72.3)

失業保険事業月報(月)(職業安定局失業保険課)

昭45.7 ~ 46.8

職業安定業務月報（月）（職業安定局雇用政策課）

昭46.1～46.9

職業安定広報（月3）（職業安定局）（雇用問題研究会発行）

22-8（1971.4）～23-8（72.3）

毎月勤労統計調査結果報告—全国調査—（月）（労働統計調査部雇用統計課）262（昭45.11）～273（46.10）

毎月勤労統計調査結果報告—地方調査—（月）（労働統計調査部雇用統計課）233（昭45.8）～244（46.7）

労働衛生（月）（労働基準局）（中央労働災害防止協会発行）

12-4（1971.4）～13-3（72.3）

労働経済指標（月）（労働統計調査部）

185（昭46.2）～195（46.12）

労働時報（月）（労働法会協会発行）

24-3（昭46.3）～25-1（47.1・2）

労働統計調査月報（月）（大臣官房労働統計調査部）（労働行政研究所発行）23-3（1971.3）～24-2（72.2）

○労働省労働衛生研究所

Industrial Health（年4）

8-3（1970.10），8-4（70.12）

労働省労働衛生研究所年報（年）

昭45（46.7）

○建設省

建設月報（月）（大臣官房広報室）

262（1971.4）～273（72.3）

建築動態統計月報（月）（計画局）

244（1970.10）～259（71.12）

○消防研究所

消防研究所報告

32（1970.12），33（71.3）

○アジア経済研究所

アジア経済 (月)

12-3 (1971.3) ~ 13-3 (72.3)

火燭樹

1 (昭46.9), 2 (47.2)

資料月報 (月)

13-3 (1971.3) ~ 14-1 (72.1)

○国民生活センター

国民生活研究

10-3 (昭46.3), 11-1, 11-2 (46.9)

○社会保障研究所

社会保障研究 (季)

7-1 (昭46.6), 7-2 (46.9)

新着図書資料案内 (不)

14A (昭46.6), 14B (46.6)

○職業研究所

研究紀要

2 (昭46.10)

職 研

3 (1971.9)

○日本開発銀行 (中央資料室)

産業経済インデックス-産業経済雑誌主要記事索引- (月)

1971.4 ~ 7.2.3

○日 本 銀 行

経済統計月報 (月) (統計局)

288 (昭46.3) ~ 299 (47.2)

貯蓄時報 (年4) (貯蓄推進部)

87 (昭46.3) ~ 91 (47.3)

○日本国有鉄道

R (月) (広報部) (交通協力会発行)

13-4 (1971.4) ~ 13-10 (71.10)

○日本労働協会

日本労働協会雑誌（月）

145（1971.4）～156（47.3）

◎地方公共団体

○北海道

開発（開発局総務課）

29（昭46.7）

北海道統計（月）（企画部統計課）（北海道統計協会発行）

295（1971.3）～306（72.2）

○北海道教育研究所

北海道教育（年4）

35（昭46.3）～40（47.1）

○北海道立総合経済研究所

北海道労働研究（不）

109（昭46.3），110（46.3）

○札幌市（総務局企画部企画課統計係）

統計季報（季）

28（1971.4）～31（72.1）

○青森県（企画部統計課）

推計人口月報（月）〔謄写〕

昭46.3～47.2

統計青森（不）

106（1971.7）～109（72.1）

○岩手県

月刊統計速報（月）（企画部統計調査課）

昭46.3～47.2

統計いわて（月）（岩手県統計協会発行）

155（昭46.3）～157，159，160，162～164，

166（47.1）

○仙台市（総務局調査統計課）

統計時報 (年 4)

53 (昭 4 6.3) ~ 56 (4 7.1)

○秋 田 県 (総務部統計課)

統計秋田 (不) (秋田県統計協会発行)

74 (昭 4 6.1) ~ 78 (4 6.12)

○福 島 県 (企画開発部統計課)

統計ふくしま (隔月) (福島県統計協会発行)

24 (昭 4 6.3) ~ 30 (4 7.3)

○茨 城 県

いばらぎ統計だより (企画開発部統計課)

270 (1971.6), 271 (7 1.7)

統計茨城 (月) (企画開発部統計課) (茨城県統計協会発行)

206 (昭 4 6.4), 208, 209 (4 6.7)

○栃 木 県 (企画部統計課)

人口と世帯数 (不)

昭 4 6.3 ~ 4 7.2

統計とちぎ (月) (栃木県統計協会発行)

9-108 (1971.3) ~ 9-119 (7 2.2)

○群 馬 県

統計ぐんま (月) (群馬県統計協会発行)

115 (1970.12) ~ 129 (7 2.2)

○埼 玉 県

埼玉教育 (月) (埼玉県立教育センター)

25-4 (昭 4 6.4) ~ 25-12, 26-2, 26-3 (4 7.3)

埼玉の統計 (埼玉県企画部統計課)

2-1 (昭 4 5.10)

○千 葉 県 (総務部統計課)

統計千葉 (月) (千葉県統計協会発行)

284 (昭 4 6.4) ~ 290, 292 ~ 294 (4 7.2)

○東 京 都

経済情報（年 6）（経済局商工部調査課）

89（昭46.3）～92（47.2）

小売物価統計調査報告（月）（総務局統計部）

昭46.3（46.4）～46.6, 46.10～47.1（47.2）

商工統計月報（月）（総務局統計部）

昭46.1（46.4）～46.12（47.3）

とうきょう広報（月）（広報室広報部）

22-4（1971.3）～23-4（72.3），増刊号2冊

統計東京（月）（総務局統計部）

179（1971.3）～188（72.2）

東京都衛生局学会誌（衛生局総務部統計調査課）

47（昭46.6），48（46.11）

東京都公害研究所年報（公害研究所）

2（昭46.3）

東京都生計調査報告（月）（総務局統計部経済統計課）

昭46.1（46.3）～46.7, 46.9～46.12（47.3）

東京都の世帯と人口（推計）（月）（総務局統計部）

昭46.3～47.2

○神奈川 県（企画調査部統計調査課）

神奈川県的人口と世帯（月）

169（昭46.3）～180（47.2）

神奈川の統計（月）（神奈川県統計協会発行）

262（1971.2）～266, 268～274（72.2）

○神奈川県立川崎図書館

京浜文化（隔月）

12-6（1971.3）～13-4（71.11）

○横 浜 市（総務局行政部統計課）

統計横浜（月）

221（1971.4）～232（71.11）

○川 崎 市（総務局総務部統計課）

統計川崎

63 (昭46.3) ~ 69 (47.3)

○新潟県 (企画部統計課)

統計情報 (新潟県統計協会発行)

1-1 (1971.4) ~ 1-11 (72.2)

○石川県 (企画開発局統計調査課)

昭和 年 月人口動態 (不)

昭46.2 ~ 47.1

○山梨県 (総務部調査統計課)

統計速報 (月)

105 (昭46.3) ~ 107 (46.5) [誌名変更]

統計月報 (月)

108 (昭46.6) ~ 116 (47.2)

山梨の統計 交流 (隔月) (山梨県統計協会発行)

198 (昭46.4), 199, 201 ~ 203 (47.2)

○長野県 (総務部統計課)

統計長野 (月) (長野県統計協会発行)

7-2 (1971.3) ~ 8-1 (72.1)

毎月人口異動報告 (年4)

昭46.2 ~ 46.10, 46.12 ~ 47.2

○岐阜県 (企画管理部統計課)

統苑 (月)

246 (1971.3) ~ 258 (72.3)

○静岡県 (企画調整部統計課)

静岡県の統計 (月) (静岡県統計協会発行)

247 (1971.4) ~ 258 (72.3)

○静岡県立中央図書館

文化

1 (昭46.12)

○愛知県

愛知県の人口と世帯（企画部統計課）

昭46.3.1現在～47.2.1現在

あいちの統計（月）（企画部統計課）

1971.3（昭46.3）～72.2（47.2）

労働資料情報（月）（勤労会館労働図書資料室）

10（昭46.4）～20（47.2）

○名古屋市（経済局企画部統計課）

統計資料月報（月）

274（1971.3）～285（72.2）

毎月1日現在の名古屋市の世帯数と人口（月）〔謄写〕

昭46.3～46.5, 46.7～46.10, 46.12, 47.1

○三重県（企画部統計課）

統計資料（月）（三重県統計協会発行）

255（1971.2）～260, 262（71.10）

三重県主要指標

4（1971.7）

○京都府（総務部統計課）

統計調査（不）

22

○京都市（計画局統計解析センター）

京都市資料目録（年2）

18（1971.3）

京都市統計情報（隔月）

24-1（1971.5）～24-4（71.11）

○大阪府（企画部統計課）

大阪の統計

263（1970.12）～276（72.1）

新着資料目録（不）

昭45.9～12（46.3）, 46.1～2, 4～7, 9～12,

47.1（47.2）

数字のニュース

12 (昭46.3)

○大 阪 市 (総合計画局調査部統計課)

統計時報 (月)

233 (1971.2) ~ 240 (71.12)

○兵 庫 県

兵庫県推計人口 (月) (企画部統計課)

158 (昭46.2) ~ 169 (47.1)

兵庫の統計 (隔月) (企画部統計課)

120 (昭46.5) ~ 124 (47.1)

労働経営アナウンスメント (労働部労働調査室)

55 (1971.3) ~ 64 (72.1), 号外

労働問題資料内容索引 (労働部労働調査室)

45-4 (46.3) ~ 46-2 (46.11)

○兵庫県中小企業労使センター

労働研究 (不)

214 (昭46.3), 215 (46.10)

○神 戸 市 (企画局統計課)

神戸市統計月報 (月)

294 (昭46.3) ~ 305 (47.2)

統計資料ニュース

1 (昭46.9後半) ~ 9 (47.1後半)

○西 宮 市 (総務局行政課)

西宮市統計季報 (季)

38 (昭46.3) ~ 41 (46.12)

西宮の統計 (月)

116 (1971.2) ~ 127 (72.2)

○奈 良 県

奈良県統計ニュース (企画部統計課)

2-1 (昭46.7), 2-2, 2-4 (47.1)

統計レポート（年4）（奈良県統計協会発行）

108（昭46.7）～110（47.1）

○和歌山県（企画部統計課）

統計和歌山（不）（和歌山県統計協会発行）

71-1（昭46.3）～71-3・4（46.11）

○鳥取県（総務部統計課）

統計月報（月）（鳥取県統計協会発行）

203（昭46.3）～214（47.2）

○島根県（総務部統計課）

島根県推計人口

昭46.9.1（46.9），46.10.1，47.1.1～47.3.1（47.3）
島根の統計（月）（島根県統計協会発行）

1971.3～71.8

○岡山県

統計おかやま（月）（岡山県統計協会発行）

211（1971.4）～222（72.3）

○広島県

統計の泉（月）（企画部統計課）（広島県統計協会発行）

248（1971.3）～255，257～259（72.2）

広島県立病院年報（年）

3-1（昭46.3）

○山口県

山口県統計月報（月）

23-4（1971.4）～24-3（72.3）

○香川県（企画統計調査部統計課）

常住人口調査速報（月）（謄写）

昭46.4～46.8，46.10～47.2

○愛媛県

えひめの統計（月）（愛媛県統計協会発行）

168（昭46.3）～174，177（47.1）

- 福岡県（総務部統計課）
 - 統計福岡（月）
昭46.3～47.2
- 福岡市（総務局統計課）
 - 統計時報（年4）
34（昭46.4）～37（46.11）
 - 統計ニユース
111（昭46.6），112，115（46.10）
- 北九州市（総務局統計課）
 - 推計人口速報（月）〔謄写〕
昭45.10～46.6，46.9～47.2
 - 統計北九州（不）
36（1971.3）～40（72.3）
- 佐賀県（総務部統計課）
 - 統計佐賀（月）（佐賀県統計協会発行）
200（昭46.3）～210（47.2）
- 長崎県
 - ながさきの統計（月）（総務部統計課）（長崎県統計協会発行）
150（1971.4）～160（72.2）
 - 開発（季）（企画部）
昭46.10
- 熊本県（企画部統計調査課）
 - 熊本県経済指標（月）
103（1971.2），107～113（72.3）
- 宮崎県（企画開発部統計課）
 - 統計月報（月）
143（昭46.3）～153（47.2）
- 鹿児島県（統計課）
 - 統計鹿児島（月）（鹿児島県統計協会発行）
250（1971.4）～260（72.2）

◎学校・学会

○札幌大学

経済と経営(年2)(経済学会)

2-1(昭46.4)

札幌大学教養部女子短期大学部紀要(教養部)

2(昭46.3)

○函館大学

函大商学論究

6(昭46.3)

○北海学園大学(開発研究所)

開発論集

12(1971.10)

○北海道大学

北海道大学教育学部紀要(不)(教育学部)

19(昭47.1)

北海道大学経済学研究(年4)(経済学部)

21-1(昭46.3)~21-3(46.11)

○北星学園大学

北星論集

8(昭46.3)

○東北医学会

東北医学雑誌(月)

82-5(昭45.11)~83-3(46.3)

○東北大学

研究年報 経済学(年4)(経済学部)

32-4(1971.7)~33-2(71.12)

The Science Reports of the Research Institute Tohoku

University, Series C (Medicine) (年4)

17-3.4(昭45.12), 18-1.2(46.7)

東北大学理科報告 第7輯(地理学)(年)(理学部)

20-2(1971.3)~21-2(72.2)

○岩手医学会

岩手医学雑誌(年6)

22-6 (昭46.2) ~ 23-5 (46.12)

○福島県立医科大学

福島医学雑誌 (年6)

20-4 (昭45.8), 20-5・6 (45.12)

Fukushima Journal of Medical Science (年4)

17-1・2 (1970.12) ~ 18-1・2 (71.6)

○流通経済大学 (学術研究会)

流通経済論集 (年4)

6-1 (昭46.5) ~ 6-3 (46.11)

○宇都宮大学

宇都宮大学教育学部紀要 (教育学部)

20-1 (昭45.12), 掲載論文総目録 1950 ~ 1970

学術報告 (農学部)

8-1 (昭46.3), 8-2 (47.2)

学術報告特輯 (不) (農学部)

27-1 (昭47.2) ~ 28 (47.2)

○高崎経済大学 (学会)

高崎経済大学論集

13-3 (昭46.2), 14-1・2 (46.11)

○埼玉大学

埼玉大学紀要 (教育学部)

19 (昭46.3)

埼玉大学紀要 (教養学部)

6 (昭46.3)

埼玉大学紀要, 社会科学編

17 (昭45.3), 18 (46.3)

埼玉大学紀要, 体育学編 (教養部)

4 (昭45.3), 5 (46.3)

○千葉医科大学

千葉医学雑誌 (年6)

45-5・6 (昭45.3) ~ 47-5 (47.1)

○青山学院大学 (経済学会)

青山経済論集

21-4 (昭45.3), 22-2, 22-3 (45.12)

○お茶の水女子大学

お茶の水女子大学人文科学紀要

15 (昭37.3) ~ 20, 21-1 ~ 21-4, 22-1 ~ 22-3, 23-1, 23-2, 24-1, 24-2 (46.3)

○学習院大学 (経済学会)

学習院大学経済論集 (年4)

8-1 (昭46.7), 8-2 (46.12)

○北里大学 (医学部)

北里医学

1-1 (昭46.6)

○慶応義塾経済学会

経済学年報 (年)

14 (昭46.3)

Keio Economic Studies

VII-2 (1970), VIII-3 (71)

三田学会雑誌 (月)

64-1 (1971.1) ~ 65-2・3 (7.2.3)

○国際基督教大学

社会科学ジャーナル (不)

10 (1971.8)

○駒沢大学

駒沢社会学研究 (文学部)

2・3 (昭46.1)

駒沢大学経営学部研究紀要

1 (昭46.3)

駒沢大学経済学部研究紀要 (年) (経済学部)

- 29 (昭46.3)
- 駒沢大学経済学論集 (経済学会)
- 3-1 (1971.6), 3-2 (71.11)
- 駒沢大学法学部研究紀要 (年)
- 29 (昭46.3)
- 駒沢大学法学論集 (不) (法学会)
- 8 (昭46.12)
- 順天堂大学 (習志野研究委員会)
- 順天堂大学保健体育紀要
- 13 (昭45.12)
- 上智大学 (経済学会)
- 上智経済論集 (年3)
- 17-3 (1971.3), 18-1・2 (71.11)
- 成城大学 (経済学会)
- 成城大学経済研究 (不)
- 35 (昭46.6) ~ 37 (47.3)
- 創価大学
- 創価経済論集 (経済学会)
- 1-1 (昭46.11)
- 文学部論集 (文学部)
- 1-1 (昭46.11)
- 拓殖大学 (海外事情研究所)
- 海外事情 (月)
- 19-5 (1971.5) ~ 20-2 (72.2)
- 海外事情研究所報告
- 7 (1971.3)
- 中央大学
- 紀要 (文学部)
- 60 (昭46.3)
- 経済学論纂 (経済学研究会)

11-5・6 (昭45.11)~12-6 (46.11)

商学論纂 (商学研究会)

12-1・2 (昭46.3)~13-1・2・3 (47.2)

中央大学経済研究所年報 (経済研究所)

1 (昭46.3)

○帝京大学 (経済学会)

帝京経済学研究

4・5 (昭46.6)

○東京医科歯科大学

The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University

18-1 (1971.3)~18-4 (71.12)

東京医科歯科大学教養部研究紀要 (教養部)

1 (1971.3)

○東京学芸大学

東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学 (年)

23 (昭46.11)

○東京教育大学

Science Reports of the Tokyo Kyoiku Daigaku, Section

C, Geology, Mineralogy and Geography (不)

10-101・102 (1971.3)

社会科学論集 (年) (文学部)

18 (昭46.3)

地理学研究報告 (年) (理学部地理学教室)

XV (1970.8)

東京教育大学農学部紀要 (農学部)

17 (昭46.2)

○東京経済大学

東京経済大学会誌 (年4) (学会誌編集委員会)

71 (1971.2)~73 (71.11)

○東京工業大学

東京工業大学学報 (年 2)

38 (昭 4 6.3)

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology (不)

101 (1970.9) ~ 106 (71.3)

○東京慈恵会医科大学

Jikeikai Medical Journal (年 4)

17-3・4 (1970.10)

東京慈恵会医科大学雑誌 (月)

83-3 (昭 4 4.1), 85-6 ~ 86-3 (4.6.5)

○東京女子医科大学学会

東京女子医科大学雑誌 (月)

41-3 (昭 4 6.3) ~ 42-1・2 (4.7.2)

○東京水産大学

東京水産大学論集

6 (1971.1)

○東京大学

紀要 比較文化研究 (不) (教養学部)

11 (1971.8)

人文科学科紀要 人文地理学 (人文地理学研究室)

52 (昭 4 6.3)

東洋文化 (年 2) (東洋文化研究所)

50・51 (1971.3)

Bulletin of the Department of Geography (Department
of Geography University of Tokyo)

1 (1969.3) ~ 3 (71.3)

○東京都立大学 (経済学会)

経済と経済学 (不) (法経学部経済学科発行)

29 (昭 4 5.3)

Department of Geography Tokyo Metropolitan University

(Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University)

4 (1969), 5 (70)

○東京農業大学 (農業経済学会)

農村研究 (年2)

33・34 (1972.2)

○東邦大学 (医学部医学会)

東邦医学会雑誌 (年4)

18-1 (昭46.2) ~ 18-5 (46.10)

○東洋大学

経済経営論集 (年4) (経済研究所)

59・60 (1971.3) ~ 62 (71.12)

経済研究所研究報告 (年) (経済研究所)

4 (昭46.3)

社会学研究所年報 (年) (社会学研究所)

IV (昭46.3)

東洋大学紀要 文学部篇 (学術研究会)

24 (昭45.12)

○日本栄養・食糧学会

栄養と食糧

24-3 (昭46.6)

○日本社会事業大学

図書館報 増加図書目録 雑誌 (紀要) 件名目録 (図書館)

23 (1970.4), 24 (71.3)

日本社会事業大学研究紀要

17 (1970), 18 (71)

○日本人類学会

人類学雑誌 (年5)

79-1 (昭46.3) ~ 79-4 (46.12)

○日本大学

経済集志 (年6) (経済学研究会)

40-3 (昭45.10), 40-4, 41-1, 41-2 (46.7),

別号2冊

研究紀要(地理・地学)(文理学部自然科学研究所)

6(昭46.3)

商学集志(年4)(商学研究会)

40-2・3(昭45.12)~41-4(47.2)

地理学報告(地理・地学教室)

12(1971.3)

○日本地理学会

地理学評論(月)

44-4(1971.4)~45-3(72.3)

○日本都市計画学会

都市計画

65(1971.6)~68(71.12)

○日本病院管理学会

病院管理(年4)

8-1(昭46.1)~8-4(46.10)

○日本民族衛生学会

民族衛生(年6)

36-4(昭45.7)~37-6(46.11)

○日本老年医学会

日本老年医学会雑誌(年4)

8-2(1971.3)~9-1(72.1), 総会講演抄録集

○一橋大学

経済研究(年4)(経済研究所)(岩波書店発行)

22-2(1971.4)~23-1(72.1)

一橋研究(不)

21(昭46.7), 22(46.12)

一橋論叢(月)(日本評論社発行)

65-2(昭46.2)~67-3(47.3)

○法政大学

経営志林 (年 4) (経営学会)

7-3 (1970.10) ~ 8-4 (72.1)

経済志林 (年 4) (経済学会)

39-1.2 (1971.3) ~ 40-1 (72.2)

社会労働研究 (年 4) (社会学部学会)

17-1.2 (1971.1), 17-3.4 (71.3)

資料室報 (月) (大原社会問題研究所)

170 (1971.3) ~ 179 (72.1)

法政大学文学部紀要 (文学部)

16 (昭46.3)

○武蔵大学

武蔵大学人文学会雑誌 (人文学会)

3-1 (昭46.6) ~ 3-4 (47.3)

武蔵大学論集 (年 6) (学会)

18-5.6 (昭46.3) ~ 19-5.6 (47.3)

○明治学院大学

明治学院大学経済論集—経商編— (不) (経済学会)

14 (昭45.1.1) ~ 17 (47.1)

明治学院論叢 (不) (文経学会)

173 (昭46.1) ~ 192 (47.3)

○明治大学

経営論集 (年 4) (経営学研究所)

19-1.2.3 (昭47.3)

政経論叢 (政経研究所)

39-1.2 (昭46.3), 40-1.2, 40-3.4 (46.12)

明治大学社会科学研究所紀要 (社会科学研究所)

8.9 (昭46.3)

明治大学社会科学研究所年報 (年) (社会科学研究所)

12 (昭46.12)

○立教大学

立教経済学研究

25-1 (昭46.5) ~ 25-4 (47.2)

立教大学社会福祉ニュース (社会福祉研究所)

4 (昭47.1)

○立 正 大 学

経済学季報 (年4) (経済学会)

20-1・2 (昭46.3)

立正大学人文科学研究所年報 (年) (人文科学研究所)

9 (昭45)

立正大学文学部論叢 (不) (文学部)

39 (昭46.3), 40 (46.7)

立正法学 (年2) (立正大学法学研究室)

5-1・2 (昭46.12)

○早 稲 田 大 学

社会科学討究 (不) (社会科学研究所)

16-3 (昭46.5) ~ 17-2 (46.12)

早稲田商学 (不) (商学同攻会)

222 (昭46.6) ~ 228 (47.3)

○神奈川県立衛生短期大学

紀要

3 (昭46.3)

○横浜市立大学経済研究所

経済と貿易 (不)

102 (1971.2) ~ 104 (71.12)

○東 海 大 学

行動科学研究 (基礎社会科学研究所)

9 (1971.12)

東海大学紀要 (政治経済学部)

3 (昭46.9)

東海大学紀要 (文学部)

- 14 (昭45.10), 15 (46.6)
- 新潟大学 (教育学部高田分校)
- 研究紀要 (不)
- 15 (昭46.1)
- 信州大学
- 信州医学雑誌 (長野県医学会)
- 19-1 (昭46.8), 補冊 (45.12)
- Medical Journal of Shinshu University (年4) (医学部)
- 15-3 (昭46.2), 15-4 (46.10)
- 岐阜経済大学 (学会)
- 岐阜経済大学論集 (不)
- 4-2 (昭46.3) ~ 5-3 (47.3)
- 静岡大学 (法経学会)
- 静岡大学法経研究 (年4)
- 19-3 (1971.3) ~ 20-2 (71.4)
- 愛知学院大学 (経営研究所)
- 愛知学院大学経営研究所報—地域分析—
- 9-2 (昭46.8), 10-1 (47.1)
- 愛知教育大学 (地理学会)
- 地理学報告 (年2)
- 36・37 (1971.5)
- 愛知大学
- 愛知大学総合郷土研究所紀要 (不) (総合郷土研究所)
- 16 (昭46.3)
- 愛知大学法経論集 経済篇 (不) (法経学会)
- 66 (昭46.8), 67 (46.10)
- 名古屋学院大学
- 名古屋学院大学附属図書館月報 品野台 (附属図書館)
- 4-1 (昭46.4) ~ 4-3・4 (46.10)
- 名古屋学院大学論集 (年4) (産業科学研究所)

8-1 (昭46.3) ~ 8-4 (46.12)

○名古屋市立大学 (経済学会) (名古屋市立大学経済学会)
オイコノミカ (年4)

7-3・4 (昭46.3) ~ 8-3 (47.3)

○名古屋大学

経済科学 (年4) (経済学部)

XⅧ-2 (昭46.3) ~ XⅧ-4 (46.8)

調査と資料 (不) (経済調査室)

45 (昭46.2) ~ 47 (46.3)

○日本福祉大学

研究紀要 (不)

18 (1971.3), 19 (71.6)

日本福祉大学取書季報 (図書館)

昭和45年度 秋期号 (昭46.3)

日本福祉大学論叢

4 (1971.3)

○名城大学

産業経営研究 (産業構造研究会)

3 (1971.5)

名城商学 (年4) (商学会)

20-1 (昭45.10) ~ 21-1 (46.9), 別冊 (46.2)

○滋賀大学 (経済学会)

彦根論叢 (不)

146 (昭45.11) ~ 150 (46.6)

○京都産業大学 (経済経営学会)

経済経営論叢

6-1 (昭46.6) ~ 6-4 (47.3)

○京都大学 (経済学会)

経済論叢 (月) (経済学会)

107-1 (昭46.1) ~ 108-2 (46.8)

Memoirs of the College of Agriculture Kyoto University

(不) (農学部)

99 (1971.3), 100 (7.1.11)

靈長類研究所年報 (年) (靈長類研究所)

1 (昭46.9)

○京都府立大学 (過疎問題研究会)

社会学研究

1 (昭47.1)

○同志社大学

経済学論叢 (年6) (経済学会)

19-5.6 (昭47.2)

社会科学 (不) (人文科学研究所)

IV-3 (1972.3)

同志社法学 (年6) (法学会)

22-2 (昭45.11) ~ 23-2 (46.12)

○日本先天異常学会

先天異常 (年4)

10-4 (昭45.12) ~ 11-3 (46.9)

○立命館大学 (経済学会)

立命館経済学 (年6) (人文科学研究所発行)

19-5 (昭45.12) ~ 20-3 (46.8)

○竜谷大学

社会科学研究年報 (社会科学研究所)

2 (1971.3)

竜谷大学経済学論集 (年4) (経済学会)

10-3 (昭45.12) ~ 11-1.2 (46.10)

○追手門学院大学

Otemon Economic Studies (The School of Economic)

4 (1971)

追手門経済論集 (年2) (経済学会)

V-3・4 (昭46.3)

○大阪産業大学 (学会)

大阪産業大学論集 (年4)

自然科学編 31 (昭45.12) ~ 33 (46.10)

人文科学編 31 (昭45.12), 32 (46.5)

社会科学編 31 (昭45.12), 33 (46.12)

○大阪社会事業短期大学 (社会問題研究会)

社会問題研究 (年4)

20-1・2・3 (昭45.10) ~ 20-4 (46.4)

○大阪市立大学

大阪市立大学文学部紀要 人文研究 (文学部)

22-7 (昭46.7) - 地理学 -

22-4 (昭46.3) - 社会学 -

経営研究 (隔月) (商学部経営研究会)

110・111・112 (昭46.3) ~ 115 (46.9)

研究と資料

30 (昭46.3)

社会福祉学 (家政学部)

18 (昭46.2)

社会福祉論集 (家政学部)

15・16 (昭46.12)

○大阪大学

医学史研究 (不) (医学史研究会)

36 (1971.2), 37 (71.12), 復刊10 (71.10)

Osaka Economic Papers (経済学部)

34 (1971.3)

大阪大学経済学 (年4) (経済学部)

20-1 (昭45.10) ~ 21-2 (46.12)

○関西医科大学 (医学会)

関西医科大学雑誌 (年4)

22-3 (昭45.9) ~ 23-1 (46.3)

○関西大学

関西大学経済論集（年6）（経済学会）

20-4（昭45.11）～21-4（46.12）

関西大学社会学部紀要（社会学部）

3-1（昭46.10），3-2（47.3）

関西大学商学論集（年6）（商学会）

15-3・4（昭45.10）～16-2・3（46.8）

○桃山学院大学

桃山学院大学産業貿易研究所報（不）（産業貿易研究所）

5（1971.6）

○関西学院大学

経済学論究（年4）（経済学研究会）

24-4（昭46.1）～25-4（47.1）

産研論集（産業研究所）

2（昭46.3）

商学論究（年4）（商学研究会）

18-1（昭45.12）～19-2（46.12）

資料月報（月）（産業研究所）

16-5～17-4

○神戸大学

経済学研究（経済学部）

18（昭46.12）

経済経営研究 年報（年2）（経済経営研究所）

21（I）（昭46.6），21（II）（47.3）

○神戸商科大学（経済研究所）

商大論集（年6）

22-2・3・4（昭46.1）～23-2（46.10）

人文論集（学術研究会発行）

6-3（昭46.1）～7-2（46.11）

○甲南大学

甲南経営研究（年4）（経営学会）

- 1 1—4 (昭 4 6. 3.) ~ 1 2—3 (4 6. 1 2.)
 甲南経済学論集 (年 6.) (経済学会)
 1 1—3 (昭 4 6. 1.) ~ 1 2—2 (4 6. 8.)
- 兵庫県立伊丹高等学校
 摂北 (年 2.) (社会科研究部)〔謄写〕
 3 4 (昭 4 6. 2.) ~ 3, 6 (4 7. 2.)
- 八代学院大学 (学術研究会)
 八代学院大学紀要
 2 (1 9 7 1. 3.)
- 和歌山大学 (経済学部)
 経済理論 (隔月)
 1 1 9 (1 9 7 1. 1.) ~ 1 2 4 (7 1. 1 1.)
- 米子医学会 (鳥取大学医学部)
 Yonago Acta Medica (年 3.)
 1 5—1 (昭 4 6. 1.), 1 5—2 (4 6. 8.)
 米子医学雑誌 (年 6.)
 2 1—4 (昭 4 5. 1 1.) ~ 2 2—2 (4 6. 7.)
- 岡山医学会
 岡山医学会雑誌 (月)
 8 2—3・4 (昭 4 5. 4.), 8 2—5・6 (4 5. 6.)
- 岡山大学
 岡山大学温泉研究所報告 (温泉研究所)
 4 0 (昭 4 6. 3.)
 岡山大学農学部学術報告 (年 2.) (農学部)
 3 7 (昭 4 6. 3.), 3 8 (4 6. 1 0.)
 研究集録 (年 2.) (教育学部)
 3 2 (1 9 7 1. 9.), 3 3 (7. 2. 2.)
- 広島医学会
 広島医学 (月)
 2 4—4 (1 9 7 1. 4.) ~ 2 5—3 (7 2. 3.)

○広島商科大学

商業経済研究所報（商業経済研究所）

8（昭46.3）

広島商大論集（年2）（商経学会）

商経編 11-2（昭46.3），12-1（46.10）

法文編 11-2（昭46.3），12-1（46.10）

○広島大学（医学部細菌学教室）

広島大学医学雑誌（月）

18-5・6（昭45.6）～19-7・8・9（46.9）

○山口大学

山口経済学雑誌（年6）（経済学会）

20-3（昭46.2）～20-5・6（46.11）

山口大学文学会誌（年2）（文学会）

22（昭46.11）

○徳島医学会

四国医学雑誌（年6）

27-1（昭46.2）～28-1（47.2）

○徳島大学

徳島大学学芸紀要 自然科学

XX（昭45.3），XXI（46.2）

徳島大学学芸紀要 社会科学（教育学部）

19（昭46.2）

徳島大学教養部紀要 保健体育（教養部）

VI（昭46.3）

○愛媛大学（法文学部）

愛媛大学法文学部論集—文学科編—

3（1971.3）

○北九州大学（商経学会）

北九州大学商経論集（年4）

7-1（昭46.9），7-2（46.12）

○九州産業大学

商経論叢

11-1（昭45.12）～11-3・4（46.4）

○九州大学

経済学研究(年6)(経済学会)

35-5・6(昭45.2)~36-1・2(45.6)

産業労働研究所報(不)(産業労働研究所)

52・53(昭46.3)~55(46.8)

○久留米医学会

久留米医学会雑誌

34-3(昭46.3)~35-2(47.2)

○佐賀大学

佐賀大学経済論集(経済学会)

3-1(1970.10), 3-2(71.2)

佐賀大学農学集報(不)(農学部)

31(昭46.3)

○長崎県立国際経済大学

調査と研究(国際文化経済研究所)

2-2(1971.3), 3-1(71.9)

○長崎大学

経営と経済(経済学部研究会)

122(昭46.1)~125(46.10)

東南アジア研究年報(東南アジア研究所)

12(昭46.3)

○熊本医学会

熊本医学会雑誌(月)

44-9(1970.9)~45-8(71.8)

○大分大学(経済研究所)

大分大学経済論集(年4)

22-5(1971.1)~23-4(71.12)

研究所報(不)

5(1971.6)

○鹿児島大学

法学論集(年)

7-1(1971.12), 7-2(72.3)

○鹿兒島地理学会

鹿兒島地理学会紀要

19-1(1971.6)

○琉球大学(農学部)

琉球大学農学部學術報告

15(1968.10), 16(69.10)

琉大農家便り

157(1968.12)~185(71.4)

◎民間団体

○朝日生命成人病研究所

年報

10(昭45.5)

○医学中央雜誌刊行会

医学中央雜誌 衛生学別刷(不)

265-4~265-6, 266-1, 272-3, 272-4,
276-5, 276-6

医学中央雜誌 産婦人科学別刷(不)

265-2, 266-3, 268-1, 273-4, 275-1,
276-1

○沖繩經濟開發研究所

沖繩經濟

1-4(1971.1), 臨時増刊

○学際編集委員会

学際

12(昭46.12)

○鹿島平和研究所

國際時評(月)(鹿島研究所出版会発行)

73(1971.5)~84(72.4)

- 家族計画国際協力財団
 - 世界と人口（隔月）（古屋芳雄編）
 - 14（1971.5）～16（72.1）
- 九州経済調査協会
 - 九州経済統計月報（月）
 - 25-4（1971.4）～26-3（72.3）
 - 九州経済動向資料（旬）
 - 736（1971.3）～771（72.3）
- 九州・山口経済連合会（社団法人）
 - 月報あすの九州・山口（月）
 - 117（昭46.4）～128（47.3）
- 協和銀行調査部
 - 調査月報
 - 204（1972.1）～206（72.3）
- 久保田鉄工株式会社
 - アーバンクボタ
 - 4（1971.5），5（71.11）
- 経済団体連合会
 - 経団連月報（月）
 - 19-4（昭46.4）～20-3（47.3）
- 健康保険組合連合会
 - 国際社会保障研究
 - 1-4（1971.3），1-5（71.8）
- 厚生統計協会（財団法人）
 - 厚生指標（月）
 - 18-4（昭46.4）～19-3（47.3）
- 公明党機関紙局
 - 公明（月）
 - 103（1971.5）～114（72.4）
- 国際文化振興会（財団法人）

KBS Bulletin on Japanese Culture (隔月)

106~110

国際文化 (月)

201 (1971.3)~208, 210~213 (72.3)

○国際労働事務局東京支局

ILO時報 (年4)

23-1 (昭46.4)~23-4 (46.12)

○国民経済研究協会 (財団法人)

季刊 国民経済 (年4)

122 (1971.3)~124 (71.9)

○国立公園協会 (財団法人)

国立公園 (月)

255・256 (1971.3)~259, 261・262~264
(71.11)

○在日本朝鮮人科学者協会

朝鮮学術通報 (年6)

VII - 1 (1971.3)~ VIII - 6 (71.12)

○自警会 (財団法人)

自警 (月)

53-4 (昭46.4)~53-12 (46.12)

○資源科学研究所

資源科学研究所彙報 (不)

74 (昭45.12), 75 (46.3) (終刊号)

○社会開発統計研究所

Cultural Prosperity - 新しい社会計画のために -

1-1 (1971.9), 2-1 (72.1)

社会開発情報リスト (松本 洸編)

14 (1971.3)

社会開発ニュース

1 (1971.5)~11 (72.3)

- 社会精神医学研究所・復光会
 - 社会精神医学研究所紀要
 - 2-1 (1971.3)
- 商工組合中央金庫
 - 商工金融
 - 21-4 (1971.4)~22-3 (72.3)
- 新生活運動協会
 - 新生活特信
 - 104 (昭45.3)~106, 110~116 (46.3)
- 青少年育成国民会議
 - 青少年
 - 23 (昭46.5)
- 青少年問題研究会 (財団法人)
 - 青少年問題 (月)
 - 18-4 (昭46.4)~18-6, 18-8~19-3 (47.3)
- 生命保険協会 (社団法人)
 - くらしと保険 (月)
 - 130 (昭46.3)~134, 136~140 (47.1)
 - 生命保険協会々報 (年2)
 - 51-3 (昭46.4)~52-2 (46.12)
- 世界経済調査会
 - 世界経済 (月)
 - 176 (1971.4)~187 (72.3)
- 全国共済農業協同組合連合会
 - 全共連季報 (年4)
 - 15~19
- 全国市長会
 - 市政 (月)
 - 20-3 (昭46.3)~21-3 (47.3)
- 全国知事会

都道府県展望（月）

151（1971.4）～162（72.3）

○全国農業会議所

農政調査時報（月）

190（1971.3）～199（72.2）

○全国福祉協議会 中央共同募金会（福祉広報室）

福祉の窓

319（昭46.4）～321, 323～326（46.11）

○全日本海員組合調査部

調査月報（月）

226（1971.3）～235（72.2）

○総合政策調査会

総合政策

111（1971.4）, 113, 115, 116, 118～121
（72.2）

○ダイヤモンド社

ダイヤモンド経済情報（月2）

14-8（1971.4.15）～15-8（72.4.15）

○大和銀行調査部

経済調査（月）

279（1971.4）～290（72.3）

○中国地方総合調査会（社団法人）

中国地方総合調査月報（月）

260（1971.3）～271（72.2）

○鉄道弘済会・全国社会福祉協議会

明るいまち（月）（鉄道弘済会広報部発行）

154（1971.4）～165（72.3）

資料月報

23（1971.3）

○電源開発株式会社

- 日本経済研究
1 (1971.1.1)
- 日本経済研究センター会報 (月2)
149 (昭46.4) ~ 172 (47.3)
- 日本経済復興協会 (社団法人)
経済復興 (旬)
888 (昭46.3) ~ 920, 922, 923 (47.3)
- 日本工業立地センター (財団法人)
工業立地 (月)
10-4 (1971.4) ~ 11-3 (72.3)
- 日本交通公社 (調査部)
観光業界の動き (月)
8-3 (昭46.3) ~ 9-2 (47.2)
- 日本住宅協会 (社団法人)
住宅
20-4 (1971.4) ~ 21-2 (72.2)
- 日本食生活研究会 (社団法人)
新日本酔農と食生活 (月)
294 (1971.4) ~ 305 (72.3)
- 日本総合愛育研究所
日本総合愛育研究所紀要 (不)
6 (1970)
- 日本対外文化協会 ソ連学術文化研究所
INDEX ソ連学術文化月報
1-1 (1971.5)
- 日本短波放送
暮しのマイクから「時の話題」 (月)
44 (昭47.2)
- 日本地域開発センター (財団法人)
地域開発 (月)
79 (1971.4) ~ 89 (72.2)
- 日本統計協会 (財団法人)
統計 (月)

- 22-4 (1971.4) ~ 23-3 (72.3)
- 日本リサーチセンター
消費研究
別冊 (1971.3)
- 農林統計協会 (財団法人)
農林統計調査 (月)
21-4 (1971.4) ~ 21-7 (71.7)
- 野村総合研究所
財界観測 (月)
36-5 (1971.4) ~ 37-3 (72.3)
- 兵庫相互銀行 (調査課)
経済月報 (月)
203 (1971.4) ~ 214 (72.3)
- 婦人少年協会
婦人と年少者
168 (昭46.1) ~ 171 (46.12)
- 米園大使館 (広報文化局)
日米フォーラム (月) (好学社発行)
17-4 (1971.4)
- 北陸経済調査会 (社団法人)
北陸経済統計月報 (月)
87 (1971.4) ~ 98 (72.3)
- 北海道拓殖銀行 (調査部)
経済統計月報 (月)
1971.4 ~ 72.3
調査月報 (月)
230 (1971.4) ~ 241 (72.3)
- 母子愛育会 (恩賜財団)
愛育 (月)
36-3 (1971.3)

- 調査資料
- 48 (昭46.1.1)
- 電通
- マーケティングと広告
- 16-1 (昭46.1)~16-12 (46.10.2)
- 電力中央研究所 (財団法人)
- 電研報 (不)
- 13 (昭46.3)~18 (47.3)
- 電力需要指標 (年4)
- 8-51 (昭45.1.2)~9-54 (46.9)
- 東京市政調査会
- 都市問題 (月)
- 62-4 (1971.4)~62-6, 62-8~63-3 (72.3)
- 東京商工会議所
- サービス料金動向 (年4)
- 昭46.3 (46.4), 46.9 (46.1.2)
- 東京小売物価動向 (月)
- 昭46.1~46.1.2
- 東京都内中小企業の景況 (月) (東京都商工指導所と共同)
- 昭45.1.2 (46.1)~46.1.2 (47.1)
- 東商 (月)
- 286 (昭46.4)~297 (47.3)
- 東京電力株式会社 (営業部地域開発課)
- 地域開発ニユース
- 38 (1970.6), 41~44, 46~58 (72.2)
- 東北経済開発センター (財団法人)
- 東北開発研究 (年4)
- 10-1・2 (昭46.1)~10-4 (46.7)
- 東洋経済新報社
- 東洋経済統計月報 (月)

3 1-4 (1971.4) ~ 3 2-3 (7 2.3)

○都市開発研究会

都市開発

9-97 (1971.5) ~ 1 0-1 0 8 (7 2.4)

○都市問題研究会

都市問題研究 (月)

2 3-4 (昭4 6.4) ~ 2 4-3 (4 7.3)

○トヨタ自動車販賣株式会社

the wheel extended A Toyota Quarterly Review

1-1 ~ 1-3

○西 会

西医学 (月)

3 3-1 0 (1971.4) ~ 3 4-9 (7 2.3)

○日伊医学協会

日伊医学

5 (1971.5)

○日通総合研究所経済調査部

輸送展望 (月)

1 0 1 (1971.10), 1 0 3, 1 0 4, 1 0 6 ~ 1 1 2,

1 1 4 (7 2.11)

○日本医師会

日本医師会雑誌

6 5-7 (昭4 6.4) ~ 6 7-6 (4 7.3)

○日本・イスラエル親善協会

イスラエル

3-5 (1971.5), 3-6, 3-8 (7 1.9)

○日本科学技術連盟

engineers

2 7 5 (昭4 6.7) ~ 2 8 3 (4 7.3)

○日本学術振興会

学術月報 (月) (購入)

2 4-2 (1971.5) ~ 2 4-1 2 (7 2.3), 増刊号

○日本経済研究センター (社団法人)

○丸 善

Maruzen Announcement of New Books Part : A

PHILOSOPHY HISTORY & Social Science

A-932 (1971.2) ~ A-933, A-936 ~ A-941,

A-943 ~ A-945 (72.3)

○流通経済研究所

流通情報

44 (1971.6) ~ 52 (72.2)

○労働科学研究所

労働科学 (月)

47-4 (1971.4) ~ 48-2 (72.2)

○労働福祉問題研究会

労働と福祉

66 (昭45.8) ~ 70, 72-75 (464)

〔注〕 逐次刊行物とは、定期・不定期を問わず、誌名とナンバー（巻号・通号あるいは年月号）の付されているものである。なお、逐次刊行物は継続的に受け入れているものと臨時的（人口問題研究上の関連論文掲載のため特に寄贈を受けたもの、および断続的に受入）のものがあるが、ここには特に区別せず、すべてを掲げた。

誌名の下行は、昭和46年度中に収集した巻・号（あるいは年月）数、巻号の次の（）内は、最初と最後の発行年月を示す。

〔外国関係機関〕

○ United Nations

Newsletter

6-1 (1971. 2)

Population Bulletin of the United Nations Economic and
Social Office in Beirut

i (1971. 6)

Statistical Papers, Series A

XXIII-1 (1971. 1) ~ XXIII-4 (71.10)

U.N. Asian Institute for Economic Development and
Planning Occasional Papers

1-3 (1970. 5)

○ The Population Division of the Department of Economic and
Social Affairs, U.N.

Population Newsletter

11 (1970.12), 12 (71. 3)

○ Population Division, United Nations Economic Commission for
Asia and The Far East, Bangkok, Thailand

Asian Population Programme News

1 (1971 Spring)

Economic Bulletin for Asia and the Far East

XXI-1.2 (1970)

○ World Health Organization, Geneva

World Health, The Magazine of the World Health
Organization (月)
1971.4 ~ 72.3, 日本語版 昭和46春, 秋, 冬, 昭47冬

○ International Planned Parenthood Federation, London.

International Planned Parenthood News (月)
205 (1971.4) ~ 214 (72.1)

IPPF Medical Bulletin (年4)
5-1 (1971.2) ~ 5-6 (71.12)

Research in Reproduction
3-1 (1971.1) ~ 3-6 (71.11)

○ International Catholic Migration Commission

Migration News (年4)
20-2 (1971.3.4) ~ 20-3, 20-5 ~ 21-1 (72.1.2)

○ The Committee for Whaling Statistics, Oslo.

International Whaling Statistics (不)
LXV (1970)

○ G A T T International Trade Centre, Geneva.

International Trade FORUM (年4)
VII-1 (1971.1-3) ~ VII-3 (71.7-9)

○ Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea.

(經濟企画院調査統計局)

Monthly Statistics of Korea (韓國統計月報) (月)
13-2 (1971.2) ~ 14-1 (72.2)

○ Manpower Development Research Institute

Manpower Development
8 (1969.12), 9 (70.12)

○ The Institute of Population Problems, Seoul, Korea.
(社団法人 人口問題研究所)

Journal of Population Studies (人口問題論集) (不)
12 (1971.6)

○ Korea Scientific and Technological Information Center

Korean Medical Abstracts
1-1 (1971.3) ~ 1-4 (71.12)

○ The National Family Planning Center, Korea.

Family Planning Monthly Report
1971.2 ~ 71.10-11

○ College of Law, National Taiwan University Taipei, Taiwan,
China.

Journal of Social Science
20

○ Office of Statistical Coordination and Standards, N.E.C.,
Philippines.

The Statistical Reporter
XIV (1970.10-12) ~ XV-2 (71.4-6)

○ Asian Mass Communication Research and Information Centre,
Singapore.

Amic Documentation List
1 (1972.1)

Asian Mass Communication Bulletin
1-1 (1971.9)

○ National Family Planning Board of Malaysia

Bulitin Keluarga
31 (1971.2) ~ 39, 41, 42, 43 (72.1.2)

○ The Manager Government of India Press and The Manager of Publications Delhi

Indian Demographic Bulletin
1-1 (1968)

○ Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, India, Ministry of Home Affairs, New Delhi.

Sample Registration Bulletin
V-1 (1971.9)

○ Institute of Social Studies, India.

Society and Culture, a Research Journal
1-1 (1970.7), 2-1 (71.1)

○ Demographic Training and Research Centre, Bombay.

Library Bulletin
3-4 (1970.10) ~ 4-2 (71.4)

Newsletter (不)
36 (1971.4) ~ 38 (71.10)

○ O. E. C. D. Development Centre

O. E. C. D. Population Abstract
2 (1971.11), 3 (71.12)

○ Press et Information Conseil de l'Europe

Communique

R(71) 25 (1971.6) ~ R(71) 30, B(71) 74, B(71) 82,
B(72) 26 (71.3)

○ Research Group for European Migration Problems

International Migration (年4)
VIII-3 (1970)

○ Population Investigation Committee, London School of Economics

Population Studies, A Journal of Demography (年4)
〔講入〕 XXV-1 (1971.3) ~ XXV-3 (71.11)

○ Directorate of Information Council of Europe, Strasbourg,
France.

Forward in Europe (不)
1971.1 ~ 71.3, 71.4

○ L'Institut National D'études Demographiques, Paris.

Population (年6)
25-6 (1970.11.12) ~ 26-6 (71.11.12), 26-S (2冊),
Index

○ Statistisches Bundesamt (W.Kohlhammer G M B H 発行)

Wirtschaft und Statistik (月) 〔講入〕
1971.1 ~ 71.12

○ Carl Heymanns Verlag Kg

Zeitschrift für Zivilprozess (年6)
84-1 (1971.2) ~ 84-4 (71.10)

○The German Federation of Trade Unions

D G B Report

1-2 (1972.2)

○Theoretical Problems of Socialist Development in Yugoslavia

Socialist Thought and Practice

42 (1971.1-3) ~ 44 (71.7-9)

○Universite Catholique de Louvain Institut de Recherches
Economiques, Sociales et Politiques

Recherches Economiques de Louvain (年8)
XXXVI^e-4 (1970.11)

○U.S. Department of Health, Education and Welfare, Public
Health Service, National Vital Statistics Division

Vital and Health Statistics (不)
Data Evaluation and Methods Research (Series 2)
42 (1971.7), 43 (71.8)

Data from the Health Interview Survey (Series 10)
61 (1971.6), 63 (71.6)

Data from the National Health Survey (Series 11)
106 (1971.8) ~ 110 (71.12)

Data from the Hospital Discharge Survey (Series 13)
7 (1971.4), 8 (71.9)

Data from the National Vital Statistics System
(Series 20)

20-8a (1970.12), 20-10, 20-11 (71.9)

Data on Natality, Marriage, and Divorce (Series 21)
21-21 (1971.9)

Data from the National Vital Statistics System
(Series 22)

11 (1971.3) ~ 13 (72.2)

Life Tables

II, Section 5

Monthly Vital Statistics Report

19-13 (1971.9) ~ 20-11 (72.1)

Supplement

19-12 (1971.3) ~ 20-2, 20-4, 20-5, 20-7, 20-10 (72.1)

The Registrar and Statistician

36-1.2 (1971.1.2) ~ 36-5.6, 36-8 ~ 36-10, 36-12
(71.12)

○ The Population Council and the International Institute for
the Study of Human Reproduction

Country Profiles

1971.3 ~ 71.5

Current Publications in Population Family Planning

12 (1971.2) ~ 17 (71.12)

Reports on Population Family Planning

6 (1971.2) ~ 10 (71.10), 1971. Edition

Studies in Family Planning

2-2 (1971.2) ~ 2-9, 2-11, 2-12 (71.12),

Index 51 ~ 60, 2-11, 2-12

○ American Statistical Association (McGraw-Hill Book Company,
New York 発行)

Journal of the American Statistical Association (年 4)

66-333 (1971.3) ~ 66-337 (72.3)

○ Clark University, Worcester, Massachusetts U.S.A.

Economic Geography (年4) [購入]
47-1 (1971.1) ~ 48-1 (72.1)

○ Office of Population Research Princeton University; and
Population Association of America, Inc.

Population Index (年4)
36-2 (1970.4.6) ~ 37-3 (71.7.9)

○ The University of Chicago Press

Economic Development and Cultural Change
19-1 (1970.10) ~ 20-1 (71.10)

The American Journal of Sociology (年6)
76-4 (1971.1) ~ 77-2 (71.9)

○ Wayne State University Press, Michigan

Human Biology, a record of research (年4) [購入]
42-4 (1970.12) ~ 43-3 (71.9)

○ East-West Population Institute East-West Center, Hawaii

East-West Population Institute Library Acquisition
1970.12, 71.2 ~ 71.9, 71.12, 72.1

○ East-West Communication Institute

Information, education, communication in population
1 (1971.3) ~ 4 (72.1)

○ American Eugenics Society, Inc., New York.

Social Biology (年4) [購入]
17-4 (1970.12) ~ 18-3 (71.9), Supplement

○ The American Fertility Society

American Fertility Society Newsletter
5-3 (1971.9)

Fertility and Sterility (年6) [購入]
22-1 (1971.1) ~ 23-1 (72.1)

○ American Sociological Association

American Sociological Review (年6)
36-1 (1971.2) ~ 36-5 (71.10)

○ Milbank Memorial Fund, New York.

The Milbank Memorial Fund Quarterly (年4) [購入]
XLIX-1 (1971.1) ~ XLX-1 (72.1)

○ The Publication of the Population Association of America

Demography (年4)
8-1 (1971.2) ~ 9-1 (72.2)

○ A Publication of the Prostaglandin Information Center of
the Worcester Foundation Supported by the U.S. Agency for
International Development

Research in Prostaglandins Worcester Foundation For
Experimental Biology
1-1 (1971.6), 1-2 (71.9)

○ Carolina Population Center, University of North Carolina

Carolina Population Center News
4-3 (1971)

Social Forces
49-1 (1970.9) ~ 50-2 (71.12)

○ Department of Trade and Commerce

Canada, Courier
9-1, 9-5, 9-7

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

- 衆議院
 - 事務局事務部資料課
 - 社会労働委員会調査室
- 参議院
 - 事務局庶務部資料課
 - 社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
 - 収書部国内図書館
 - 調査立法考査局社会厚生課
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 人事院
 - 管理局法制課
 - 総務局企画課
- 国立公文書館内閣文庫
- 総理府恩給局
 - 総務課
 - 経理課
- 総理府統計局
 - 局長
 - 統計調査官
 - 総務課
 - 調査部長
 - 国勢統計課長
 - 国勢統計課

配布先

- 労働力統計課長
- 労働力統計課
- 経済統計課長
- 経済統計課
- 消費統計課長
- 消費統計課
- 製表部
- 統計相談室
- 図書館
- 総理府統計職員養成所
- 日本学術会議
- 警察庁(長官官房総務課)
- 科学警察研究所
- 首都圏整備委員会
- 行政管理庁
 - 行政管理局統計主幹
 - 図書館
- 北海道開発庁(企画室)
- 北海道開発局(官房開発調査課)
- 防衛庁
 - 統合幕僚会議事務局第一幕僚室
 - 人事教育局
 - 図書館
- 防衛研修所
- 航空自衛隊航空医学実験隊
- 社会保障制度審議会
- 経済企画庁
 - 長官官房企画課
 - 国民生活局国民生活課

総合計画局計画課

総合開発局

総合開発課

開発計画課

調査局統計課

図書館

○経済研究所

○科学技術庁

研究調整局調整課

資源調査所資料課

図書館

○放射線医学総合研究所

○環境庁

企画調整局公害保健課

自然保護局

○法務省（大臣官房司法法制調査部）

○法務総合研究所

○最高検察庁（公判事務課資料係）

○外務省

アジア局北東アジア課

情報文化局報道課

領事移住部移住課

図書館

○大蔵省

大臣官房調査企画課

主計局

給与課

給与係

共済係

調査課

○国税庁（長官官房総務課）

○文部省

大臣官房統計課

初等中等教育局

大学学術局

社会教育局

体育局学校保健課

図書館

○日本ユネスコ国内委員会

○国立教育研究所

○国立科学博物館

○統計数理研究所

○国立遺伝学研究所

○文化財保護委員会

○厚生省

大臣

政務次官

事務次官

大臣官房

官房長

連絡参事官

科学技術参事官

人事課

総務課

会計課

企画室

厚生管理官

統計調査部

公衆衛生局

環境衛生局

医務局
 薬務局
 社会局
 児童家庭局
 保険局
 年金局
 援護局
 図書館
 ○国立公衆衛生院
 院長
 次長
 衛生統計学部
 衛生人口学部
 図書館
 ○国立精神衛生研究所
 ○国立栄養研究所
 ○国立予防衛生研究所
 ○病院管理研究所
 ○国立多摩研究所
 ○国立がんセンター
 ○国立衛生試験所
 ○国立身体障害センター
 ○国立聴力言語障害センター
 ○社会保険庁
 ○農林省
 大臣官房
 企画室
 調査課
 図書館
 農林経済局統計調査部

管理課
 作物統計課
 経済調査課
 農林統計課
 水産統計課
 農政局農政課
 ○農林水産技術会議
 ○農業技術研究所
 ○農業総合研究所
 図書館
 ○積雪地方支所
 ○蚕糸試験場
 ○食糧研究所
 ○関東農政局
 ○中国農業試験場
 ○食糧庁(総務部企画課)
 ○林野庁(林政部調査課)
 ○水産庁(企画課)
 ○水産大学校
 ○通商産業省
 大臣官房調査統計部
 庶務室
 管理課
 商業統計課
 工業統計課
 統計解析課
 図書館
 ○特許庁(図書館)
 ○中小企業庁(長官官房調査課)
 ○運輸省

大臣官房統計調查部
 図書館
 ○海上保安庁(図書館)
 ○気象庁(総務部図書課)
 ○郵政省
 大臣官房
 秘書課
 文書課総合企画室調査係
 簡易保険局教理課
 経理局経営分析課
 人事局厚生課共済教理係
 ○労働省
 労働統計調査部
 庶務課
 調査課
 雇用統計課
 賃金統計課
 経済統計課
 製表課
 労政局
 労政課
 労働経済課
 労働基準局
 監督課
 賃金部
 雇用安定課
 婦人少年局
 婦人労働課
 年少労働課
 婦人課

職業安定局
 雇用政策課
 失業保険課
 失業対策部
 職業訓練局管理課
 ○労働衛生研究所
 ○建設省
 計画局
 総合計画課
 地域計画課
 調査統計課
 都市局都市計画課
 住宅局住宅計画課
 図書館
 建築研究所第一研究部
 ○国土地理院
 ○自治省(図書館)
 ○消防庁(総務課統計係)
 ○最高裁判所
 図書館
 事務総局
 ○日本専売公社
 図書室
 営業本部
 ○日本国有鉄道
 総裁室文書課
 旅客局開発企画課
 ○日本電信電話公社
 計画局発達調査課
 営業局市場開発課

- 近畿電気通信局
- 日本住宅公団
 - 図書室
 - 首都圏宅地開発本部
- 海外移住事業団
- 日本銀行
 - 調査局図書資料課
 - 統計局
- 日本開発銀行
- 日本労働協会
- アジア経済研究所
- 国民生活センター
- 社会保障研究所
- 北海道東北開発公庫
- 住宅金融公庫
 - ◎地方公共団体
- 北海道庁
 - 企画部
 - 統計課
 - 企業課
 - 衛生部保健予防課
- 北海道立図書館
- 北海道教育研究所
- 北海道立総合経済研究所
- 札幌市役所（企画部庶務課）
- 青森県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務薬務課
- 岩手県庁
 - 企画部統計調査課

- 厚生部医薬課
- 宮城県庁
 - 企画部調査課
 - 資料室
 - 人口統計係
 - 衛生部医務課
- 仙台市役所（総務局調査統計課）
- 秋田県庁
 - 総務部統計課
 - 厚生部医務薬事課
- 山形県庁
 - 企画部
 - 統計課
 - 企画開発課
 - 衛生部医務課
- 福島県庁
 - 企画開発部統計課
 - 厚生部医務課
- 茨城県庁
 - 企画開発部統計課
 - 衛生部医薬務課
- 栃木県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生民生部医務課
- 群馬県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生民生部医務課
- 埼玉県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課

農林部農政課

- 埼玉県商工会館
- 埼玉県立図書館
- 埼玉県立教育センター
- 千葉県庁
 - 企画部
 - ()統計課
 - 企画課
 - 衛生部薬務課
- 東京都庁
 - 総務局統計部
 - 集査課
 - 人口統計課
 - 首都整備局計画部
 - 民生局厚生部調査課
 - 衛生局業務部普及課
 - 労働局労政部調査課
 - 経済局商工部調査課
- 東京都社会福祉会館
- 警視庁(総務部広報課)
- 神奈川県庁
 - 企画調査部統計調査課
 - 衛生部衛生総務室
- 横浜市役所(総務局統計課)
- 川崎市役所(総務局統計課)
- 新潟県庁
 - 企画部
 - 統計課
 - 統計資料係
 - 企画調整課

衛生部医務課

- 富山県庁
 - 厚生部医務課
 - 総合計画部統計調査課
 - 図書館
- 石川県庁
 - 総務部統計課
 - 厚生部医務薬務課
 - 図書館
- 金沢市役所
 - 企画室調査統計課
 - 資料係
 - 人口統計係
- 福井県庁
 - 総務部統計課
 - 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
 - 総務部統計課
 - 厚生部医薬課
- 長野県庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 岐阜県庁
 - 企画部開発統計課
 - 衛生部公衆衛生課
- 静岡県庁
 - 企画調整部統計課
 - 衛生部医薬課
 - 民生労働部職業安定課
 - 図書館

○愛知県庁

総務部企画課

総務部統計課

人口統計係

統計資料係

衛生部総務課

労働部労政課

○愛知県経済研究所

○愛知県勤労会館

○名古屋市役所（総務局行政企画部）

○三重県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○滋賀県庁

総務部統計課

厚生部医務予防課

○京都府庁

総務部統計課

衛生部医務課

○京都府立総合資料館図書部

○京都市役所

統計センター資料室

衛生局庶務課

○大阪府庁

企画部

企画室

統計課

衛生部衛生総務課

図書館

○大阪市役所

総合計画局企画調整部

交通局

○兵庫県庁

企画部統計課

衛生部衛生総務課

民生部厚生課

労働部労働調査室

○神戸市役所（企画局統計課）

○尼崎市役所（市長公室広報課）

○西宮市役所（総務局行政課）

○西宮市立図書館

○奈良県庁

総務部調査課

厚生労働部医務課

○和歌山県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○鳥取県庁

総務部統計課

厚生部予防課

○島根県庁

総務部統計課

厚生部医務予防課

○岡山県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○広島県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○広島市役所（企画局統計課）

○呉市役所（企画管理部企画課）

○山口県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○下関市役所（企画課）

○徳島県庁

企画開発部統計課

厚生労働部医務課

○香川県庁

企画部統計調査課

厚生部医務課

○愛媛県庁

企画部統計調査課

衛生部薬務課

○高知県庁

企画管理部統計課

厚生労働部医務課

○福岡県庁

企画開発部調査統計課

衛生部医務課

○北九州市役所（総務局統計課）

○福岡市役所

総務局統計課

総務局企画部

○佐賀県庁

総務部統計調査課

厚生部医務課

○長崎県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○熊本県庁

企画部統計調査課

衛生民生部医務課

○大分県庁

厚生部医務課

企画部統計調査課

○日田市経済資料センター

○宮崎県庁

企画開発部統計課

衛生部医務薬務課

○鹿児島県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○琉球政府

厚生局公衆衛生部

企画局統計庁分析普及課

企画局計画課

◎学 校

○札幌大学

図書館

地域開発特別研究所

○北海道大学

図書館

文学部

教育学部

経済学部

医学部

農学部

○北海学園大学（図書館）

- 函館大学(図書館)
- 東北大学
 - 図書館
 - 経済学部 研究室
 - 理学部 地理学教室
 - 工学部 建築学科計画第二講座
 - 医学部
 - 公衆衛生学教室
- 岩手県立盛岡短期大学(図書館)
- 岩手医科大学(図書館)
- 福島大学(図書館)
- 福島県立医科大学(図書館)
- 茨城大学(人文学部)
- 宇都宮大学(図書館)
- 高崎経済大学(図書館)
- 埼玉大学
 - 図書館
 - 教育学部
- 千葉大学
 - 医学部 図書館
 - 教育学部
- 青山学院大学(経済学会)
- 亜細亜大学(図書館)
- お茶の水女子大学(図書館)
- 学習院大学(政経図書室)
- 北里大学(図書館)
- 慶応義塾大学
 - 経済学部 第5 研究室
 - 経済学部 商学部 資料室
 - 医学部 医学情報センター

医学部医学情報センター

アメリカ国立医学図書館

- 国際基督教大学(図書館)
- 社会保険大学
- 駒沢大学(図書館)
- 上智大学
 - 図書館
 - 労使関係研究所
- 成城大学(図書館)
- 専修大学
 - 図書館
 - 図書館分室
- 拓殖大学(図書館)
- 中央大学
 - 図書館
 - 人口学研究会
- 東京大学
 - 図書館
 - 経済学部 資料室
 - 文学部 社会学研究室
 - 医学部 中央図書館
 - 工学部 建築学科吉武研究室
 - 理学部 地理学教室
 - 農学部
 - 教養学部 人文地理学研究室
 - 社会科学研究所
 - 東洋文化研究所
- 日本人類学会
- 日本地理学会
- 日本民族衛生学会

- 東京外国語大学
図 書 館
- 東京大学
海外事情研究所
- 東京学芸大学(図書館)
- 東京教育大学
文学部社会学研究室
理学部地理学教室
農学部図書館
- 東京経済大学
図 書 館
経済経営研究所
- 東京工業大学(図書館)
- 東京慈恵会医科大学(図書館)
- 東京女子大学(図書館)
- 東京女子医科大学(図書館)
- 東京水産大学(図書館)
- 東京都立大学
経済学会
社会学・社会人類学研究室
理学部地理学教室
- 東京都立商科短期大学
- 東京農業大学(農業経済学科)
- 東京農工大学(図書館)
- 日本農業経済学会
- 東邦大学(医学部図書館)
- 東洋大学(経済経営研究所資料室)
- 日本大学
図 書 館
経済学部図書館
商学部資料室

- 経済科学研究所
- 日本社会事業大学(図書館)
- 日本女子大学
図 書 館
生活問題研究会
- 日本都市計画学会
- 日本老年医学会
- 一橋大学
図 書 館
経済研究所
日本経済統計文献センター
- 法政大学
図 書 館
経済学部資料室
経営学部資料室
社会学部資料室
大原社会問題研究所
- 武威大学
図 書 館
人文学部社会学研究室
- 明治大学
図 書 館
経済学研究所
(前)社会科学研究所
人口学研究会
- 明治学院大学
文経学会
産業経済研究所
- 立教大学
図 書 館

経済学部研究室

- 立正大学
 - 図書館
 - 社会学研究室
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学同攻会
 - 社会科学研究所
- 神奈川県立衛生短期大学(図書館)
- 横浜市立大学
 - 学術研究会
 - 経済研究所
- 新潟大学
 - 教育学部高田分校図書館
 - 教育学部地理学研究室
- 富山大学(図書館)
- 金沢大学(法文学部)
- 信州大学
 - 図書館
 - 医学部
 - 図書館
 - 公衆衛生学教室
- 静岡大学(法経学会)
- 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学(経営研究所)
- 中京大学(商学部研究センター)
- 名古屋大学
 - 経済学部経済調査室

農学部農業経済学教室

- 名古屋学院大学(産業科学研究所)
- 名古屋市立大学(経済学会)
- 日本福祉大学(社会福祉研究所)
- 名城大学(商学会)
- 三重大学(図書館)
- 滋賀大学(日本経済文化研究所)
- 京都大学
 - 図書館
 - 法学部図書室
 - 経済学部調査資料室
 - 農学部図書室
 - 教養部図書室
 - 経済研究所
 - 人文科学研究所
 - 社会学研究室
- 同志社大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
 - 法学会
 - 人文科学研究所
- 立命館大学
 - 図書館
 - 文学部地理学研究室
 - 経済学部研究室
 - 人文科学研究所
- 竜谷大学(経済経営学会)
- 大阪大学
 - 図書館
 - 経済学部資料室

医学部衛生学教室

- 大阪産業大学(資料室)
- 大阪経済大学(中小企業経営研究所)
- 大阪社会事業短期大学(社会問題研究会)
- 大阪女子大学(図書館)
- 大阪市立大学
 - 図書館
 - 経済研究所
 - 商学部共同研究所
 - 家政学部図書館
- 大阪府立大学(経済学部図書室)
- 大阪成蹊学園(図書館)
- 追手門学院大学(図書館)
- 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会
 - 商学会
 - 社会学会
- 桃山学院大学(産業貿易研究所)
- 関西学院大学
 - 図書館
 - 産業研究所
- 甲南大学(経済学会)
- 神戸大学
 - 図書館六甲台分館
 - (農学部)
 - 経済経営研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 神戸商科大学(経済研究所)

- 兵庫県立伊丹高等学校
- 天理大学(おやさと研究所)
- 和歌山大学(経済研究所)
- 鳥取大学(図書館医学部分館)
- 岡山大学
 - 教育学部図書館
 - 医学部図書館
 - 農学部
- 瀬戸内海総合研究会
 - 温泉研究所
- 広島大学(医学部図書館)
- 広島商科大学(図書館)
- 山口大学
 - 東亜経済研究所
 - 図書館雑誌資料係
- 徳島大学
 - 医学部図書館
 - 常三島図書館
- 香川大学(図書館)
- 愛媛大学(法文学部地理学研究室)
- 九州産業大学(産業経営研究所資料室)
- 九州大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
 - 農業経営学教室
 - 産業労働研究所
- 北九州大学(図書館)
- 久留米大学(医学部環境衛生学教室)

- 佐賀大学
 - 経済学部研究室
 - 農学部図書館
- 長崎大学(東南アジア研究所)
- 長崎県立国際経済大学
- 熊本大学(医学部)
- 大分大学(経済研究所)
- 鹿児島大学(図書館)

- ◎民間団体
 - 朝日広告社(調査部)
 - 朝日新聞社
 - 編集局情報研究班
 - 学芸家庭部
 - 調査研究室
 - 朝日生命保険相互会社(図書館)
 - 医学中央雑誌刊行会
 - 運輸調査局(図書室)
 - カトリック人口問題研究会
 - 鹿島平和研究所
 - 家庭生活研究会
 - 関西鉄道協会都市交通研究所
 - 九州経済調査協会
 - 経済団体連合会(図書館)
 - 健康保険組合連合会
 - 弘済会館資料室
 - 厚生統計協会
 - 国際食糧農業協会
 - 国際文化会館(図書館)
 - 国際文化振興会

資料係

ロ一マ係

- 国民経済研究協会
- 雇用促進事業団職業研究所
- 雇用問題研究会
- 産業経済新聞社(調査部)
- 山村振興調査会
- 山陽技術振興会
- 住友生命保険相互会社(東京総務部調査課)
- 諏訪精工舎(企画室企画課)
- 青少年問題研究会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
 - 本社(大阪事務所)
 - 東京事務所
- 世界経済調査会
- 全購連(図書資料室)
- 全国共済農業協同組合連合会
- 全国市長会
- 全国社会福祉協議会(福祉広報室)
- 全国農業会議所
- 全日本海員組合(調査資料室)
- 全日本労働総同盟(調査局)
- 総合計画センター(資料室)
- 第一生命保険相互会社(総務課)
- ダイヤモンド社
- 地域社会研究所
- 中国地方総合調査会
- 中国電力(経済研究所)

- 中小企業振興事業団
- 電通（マーケティング局資料センター）
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会（市政専門図書館）
- 東京商工会議所（商工図書館）
- 東京都政調査会（資料室）
- 東北経済開発センター
- 東洋経済新報社
- 都市問題研究会
- 西医学会本部
- 日経連労働経済研究所
- 日通総合研究所（事務部資料課）
- 日本医師会（調査課）
- 日本経済データ開発センター（資料室）
- 日本経済研究センター（図書館）
- 日本経済新聞社（資料班）
- 日本経済復興協会
- 日本工業立地センター
- 日本交通交社（調査部）
- 日本住宅協会
- 日本商工会議所
- 日本食生活研究会（事務局）
- 日本生命保険相互会社
本社調査課
東京総局調査課
- 日本総合愛育研究所（管理部）
- 日本地域開発センター（資料室）
- 日本都市センター（研究部）
- 日本放送協会（放送業務局資料部）
- 日本リサーチセンター（資料室）

- 野村総合研究所
資料室
情報管理室
- 農林統計協会
- 博報堂（図書館）
- 日立製作所（企画室）
- 広島県医師会
- 母子愛育会
- 北海道社会福祉協議会（福祉研究所）
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社
人口問題調査会
学芸部
- 三菱総合研究所
- 山梨県人口問題研究会
- 読売新聞社
総合計画室
編集局情報コーナー
- 労働科学研究所（図書館）

〔個人〕

安石	倍田	弘龍	毅郎
今岡	藤崎	省文	三規
荻神	野谷	嶋	子謙
木北	内岡	信寿	藏逸
窪合	田野	嘉榮	彰作
河小	島屋	稠	果温
古小	山	芳榮	雄三

山木	直太	郎文
橋橋	尚英	次雄
村尾	正貞	雄磨
藤井	琢雅	夫亨
川野	友陸	長夫
本野	良寧	治子
田本	一治	義夫
国島		

光南	岡出	浩亮	二郎
南皆	川川	英男	憲一
宮六	鹿田	鶴優	実雄
森山	本崎	武美	三也
山雪	木山	幹慶	紗子
渡	山辺		夫正
			定

〔外国関係機関〕

- 国際労働事務局東京支局
- アジア統計研修所
- アメリカ合衆国大使館（図書館）
- 在日米軍朝霞キャンプ図書部（東京出張所）
- 在日本朝鮮人科学者協会
- National Library of Australia, Canberra, Australia
- The Library, The Australian National University, Canberra, Australia
- Industry Information Centre Ontario Ministry of Industry & Tourism, Ontario, Canada
- Universite de Montréal, Montréal, Canada:
 - Bibliothèque, Service des Acquisitions
 - Bibliothèque des Sciences Sociales, Salle des Périodiques
- Department of Anthropology and Sociology, The University of British Columbia, Vancouver, Canada
- Population Adviser, The Colombo Plan Bureau, Colombo, Ceylon
- UN Regional Center for Demographic Training and Research in Latin America, Santiago, Chile
- Centro Latinoamericano de Poblacion y Familia, Santiago, Chile
- Grupo de Investigaciones Demográficas Institute de Economía Universidad de la Habana, Habana, Cuba

- Cairo Demographic Centre, Cairo, Egypt
- L'Institut National d'Etudes Démographiques, Paris, France
- Statistisches Bundesamt, Wiesbaden, Federal Republic of Germany
- Institute für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Federal Republic of Germany
- Tausch-und Beschaffungsstelle für Ausländische Literatur, Deutsche Forschungs-gemeinschaft, Bad Godesberg bei Bonn, Federal Republic of Germany
- Director, Geographical Research Centre, Graduate School, The Chinese University of Hong Kong, Kowloon, Hong Kong
- National Institute of Family Planning, New Delhi, India
- International Institute for Population Studies, Bombay, India
- National Economic and Social Research Institute, Ministry of National Research, Djakarta, Indonesia
- Director, Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Djakarta, Indonesia
- Ministry of Science and Higher Education, Tehran, Iran
- Direttore, Istituto Di Demografia Università di Roma, Italy
- Istituto di Studi Economico-Sociali per l'Asia Orientale Università Commerciale Luigi Bocconi, Milano, Italy
- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea
- Training Division, National Institute of Health, Ministry of Health and Social Affairs, Seoul, Korea

- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea
- Korea Scientific and Technological Information Center, Seoul, Korea
- Seoul National University, Seoul, Korea:
 - Population Studies Center, College of Liberal Arts and Sciences
 - School of Public Health
 - School of Medicine, Yonsei University, Seoul, Korea
- Catholic Medical College Library, Seoul, Korea
- Commerce and Economics, Hanyong University, Seoul, Korea
- Department of Statistics, Kuala Lumpur, Malaysia
- Centro de Estudios Economicos y Demograficos, El Colegio de Mexico, Mexico
- Central Bureau of Statistics, Oslo, Norway
 - The Library
 - Department of Demographic Statistics
- Institut für Japanologie Universität Wien, Universitätsstrasse, Osterreich
- Office of Statistical Coordination and Standards, National Economic Council, Manila, Philippines
- Asian Library Ramon Magsaysay Award Foundation, Ramon Magsaysay Center, Manila, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Manila, Philippines

- The Library, Institute of Mass Communication, University of the Philippines, Quezon City, Philippines
- Department of Geography, The Stockholm School of Economics, Undergraduate and Graduate Division, Stockholm, Sweden
- World Health Organization Library, Avenue Appia, Switzerland
- Taiwan Provincial Institute of Family Planning, Taichung, Taiwan, Republic of China
- National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Republic of China:
 - Department of Geography
 - Department of Public Health, School of Medicine
- Information and Clearing House Section, Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand
- Unit of Mass Communication and Family Planning, Unesco Regional Office for Education in Asia, Bangkok, Thailand
- The Population Research and Training Center, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand
- Center for Population and Social Research, Faculty of Public Health Mahidol University, Bangkok, Thailand
- Centre d'Études et de Recherches Economiques et Sociales, Université de Tunis, Tunis, Tunisia
- Accessions Department National Lending Library for Science and Technology, Yorkshire, United Kingdom
- Department of Medical Statistics London School of Hygiene and Tropical Medicine London, United Kingdom

- The Library, The Institute of Development Studies University of Sussex, Sussex, United Kingdom
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, U.S.A.
- Centre for Economic and Social Information United Nations, New York, U.S.A.
- Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, Washington, D.C., U.S.A.
- U.S. Department of Health, Education and Welfare, Washington D.C., U.S.A.
 - National Office of Vital Statistics
 - Reference Service, National Center for Health Statistics
- Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Washington, D.C., U.S.A.
- The Population Council, Inc., New York, U.S.A.
- Exchange and Gift Division, Library of Congress, Washington, D.C., U.S.A.
- Orientalis, The Library of Congress, Washington, D.C., U.S.A.
- President Emeritus, Population Reference Bureau, Inc., Washington, D.C., U.S.A.
- Office of Population Research, Bureau of Social Affairs, Princeton University, Princeton, N.J., U.S.A.
- Senior Research Demographer (Dr. Irene B. Taeber), Office of Population Research, Princeton University, Hyattsville, Maryland, U.S.A.
- Center for Population Planning, University of Michigan, Ann Arbor, Michigan, U.S.A.

- Asia Library, The University of Michigan, University Library, Ann Arbor, Michigan, U.S.A.
- Serial Records Department, the University of Chicago, Library, Chicago, Illinois, U.S.A.
- Community and Family Study Center, University of Chicago, Chicago, Illinois, U.S.A.
- Exchange Librarian, Serials Department, University of California Library, Irvine, California, U.S.A.
- Central Serial Record Department, Cornell University Library, Ithaca, New York, U.S.A.
- University of Minnesota, Minnesota, U.S.A.
 - Libraries
 - Department of Sociology
- Far Eastern Library, University of Illinois Library, Urbana, Illinois, U.S.A.
- Documents Department, The University of Florida The University Libraries, Florida, U.S.A.
- Duke University Periodicals, Durham, North Carolina, U.S.A.
- Library Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, Wisconsin, U.S.A.
- Culture and Mental Health Program, Social Science Research Institute, University of Hawaii, Honolulu, Hawaii, U.S.A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, Pennsylvania, U.S.A.
- The East-West Center, Honolulu, Hawaii, U.S.A.

- Department of Population Planning, Reference Collection,
School of Public Health, Michigan, U.S.A.
- The Library Carolina Population Center, The University of
North Carolina, University Square, North Carolina, U.S.A.
- Literature Resources Department, BioSciences Information
Service of Biological Abstracts, Pennsylvania, U.S.A.
- Director, Federal Institute of Statistics, Belgrade, Yugosla-
via

